

## 19 内閣府所管（消費者庁）

### 令和6年度歳出概算要求書

1. 令和6年度歳出概算要求額総表 .....	1
2. 令和6年度歳出概算要求額明細表 .....	3
(組織)055 消費者庁 .....	3



# 令和 6 年度 歳出 概算 要求 額 目 次

## 19 内閣府所管（消費者庁）

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	令和 6 年度歳出概算要求額総表	1			
	令和 6 年度歳出概算要求額明細表	3			
	（組織） 055 消費者庁	3			
	（項） 010 消費者庁共通費	3			
①	01-95 消費者庁一般行政に必要な経費	3			
	（項） 020 消費者政策費	45			
2	01-95 消費者政策に必要な経費	45			
3	11-13 食品衛生基準科学研究等の推進に必要な経費	192			
	（項） 030 独立行政法人国民生活センター運営費	195			
4	01-95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	195			
	令和 6 年度概算要求定員表	197			



# 令和 6 年度 歳出 概算 要求 額 総 表

## 19 内閣府所管（消費者庁）

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			6 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	055 消費者庁	4,849,364	9,014,799	13,864,163	4,991,087	6,881,187	11,872,274			1,991,889	3
	010 消費者庁共通費	4,849,364	0	4,849,364	4,991,087	0	4,991,087			141,723	3
①	01-95 消費者庁一般行政に必要な経費	4,849,364	0	4,849,364	4,991,087	0	4,991,087			141,723	3
	020 消費者政策費	0	5,648,969	5,648,969	0	3,601,940	3,601,940			2,047,029	45
2	01-95 消費者政策に必要な経費	0	4,471,233	4,471,233	0	2,556,551	2,556,551			1,914,682	45
3	11-13 食品衛生基準科学研究等の推進に必要な経費	0	1,177,736	1,177,736	0	1,045,389	1,045,389			132,347	192
	030 独立行政法人国民生活センター運営費	0	3,365,830	3,365,830	0	3,279,247	3,279,247			86,583	195
4	01-95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金 に必要な経費	0	3,365,830	3,365,830	0	3,279,247	3,279,247			86,583	195
	組 織 計	4,849,364	9,014,799	13,864,163	4,991,087	6,881,187	11,872,274			1,991,889	
	所 管 計	4,849,364	9,014,799	13,864,163	4,991,087	6,881,187	11,872,274			1,991,889	



# 令和6年度歳出概算要求額明細表

## 19 内閣府所管(消費者庁)

(単位:千円)

要求番号	事 項	前 年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	055 消費者庁	13,864,163	11,872,274		1,991,889																			
	010 消費者庁共通費																							
①	01-95 消費者庁一般行政に必要な経費	4,849,364	4,991,087		141,723	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 4,441,566 )</td> <td>( 4,764,931 )</td> <td>( 4,985,173 )</td> <td>( 4,985,958 )</td> <td>( 4,056,332 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>4,555,381</td> <td>4,883,900</td> <td>5,042,142</td> <td>5,142,005</td> <td>4,176,655</td> </tr> </table>		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	予 算 額	( 4,441,566 )	( 4,764,931 )	( 4,985,173 )	( 4,985,958 )	( 4,056,332 )	決 算 額	4,555,381	4,883,900	5,042,142	5,142,005	4,176,655
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																			
予 算 額	( 4,441,566 )	( 4,764,931 )	( 4,985,173 )	( 4,985,958 )	( 4,056,332 )																			
決 算 額	4,555,381	4,883,900	5,042,142	5,142,005	4,176,655																			
	001 既定定員に伴う経費																							
	001 人 件 費	3,899,066	4,097,147		198,081																			
	95016-2111-02-0000 職員基本給	2,164,653	2,269,504		104,851																			
	02-0100 職員俸給	1,761,573	1,841,891		80,318																			
	02-0200 扶養手当	41,450	47,916		6,466																			
	02-0300 地域手当	361,630	379,697		18,067																			
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	1,112,910	1,171,842		58,932																			
	03-0100 管理職手当	36,118	39,898		3,780																			
	03-0200 初任給調整手当	1,622	1,622		0																			
	03-0300 通勤手当	65,621	67,896		2,275																			
	03-0700 期末手当	474,659	497,292		22,633																			
	03-0800 勤勉手当	378,054	398,244		20,190																			
	03-1100 住居手当	45,120	47,074		1,954																			
	03-1200 単身赴任手当	9,416	9,484		68																			
	03-1300 管理職員特別勤務手当	192	225		33																			
	03-1700 広域異動手当	268	1,304		1,036																			
	03-1900 本府省業務調整手当	101,840	108,803		6,963																			
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	366,961	382,747		15,786																			
	95016-2111-05-1200 退職者給与	31,247	35,905		4,658																			
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	5,076	5,059		17																			
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費	244	244		0																			
	95016-2111-05-1500 退職手当	217,975	231,846		13,871																			

4 内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費	14,466	22,138			7,672	
95016-2111-02-0000	職員基本給	8,700	14,909			6,209	
02-0100	職員俸給	7,250	11,830			4,580	
02-0200	扶養手当	0	594			594	
02-0300	地域手当	1,450	2,485			1,035	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	3,952	4,539			587	
03-0300	通勤手当	264	264			0	
03-0700	期末手当	1,740	2,030			290	
03-0800	勤勉手当	1,450	1,615			165	
03-1100	住居手当	239	0			239	
03-1900	本府省業務調整手当	259	630			371	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	1,814	2,690			876	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	増員要求に伴う経費				
001	人 件 費	131,601	88,887	42,714	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	85,418	60,491	24,927	
	02-0100 職員俸給	65,825	46,701	19,124	
	02-0200 扶養手当	5,358	3,588	1,770	
	02-0300 地域手当	14,235	10,202	4,033	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	29,717	20,730	8,987	
	03-0100 管理職手当	0	720	720	
	03-0300 通勤手当	1,848	1,320	528	
	03-0700 期末手当	10,579	7,724	2,855	
	03-0800 勤勉手当	8,816	7,042	1,774	
	03-1100 住居手当	1,675	0	1,675	
	03-1900 本府省業務調整手当	6,799	3,924	2,875	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	16,466	7,666	8,800	

## 6 内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
007	振替要求に伴う経費					
001	人 件 費	21,499	5,860		27,359	
01	自律的再配置に伴う増	18,439	16,278		2,161	
95016-2111-02-0000	職員基本給	11,793	10,838		955	
02-0100	職員俸給	9,114	8,438		676	
02-0200	扶養手当	714	594		120	
02-0300	地域手当	1,965	1,806		159	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	4,365	3,521		844	
03-0300	通勤手当	264	264		0	
03-0700	期末手当	1,632	1,475		157	
03-0800	勤勉手当	1,360	1,152		208	
03-1100	住居手当	240	0		240	
03-1900	本府省業務調整手当	869	630		239	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	2,281	1,919		362	
06	業務改革に伴う減	26,671	22,138		4,533	
95016-2111-02-0000	職員基本給	15,934	14,909		1,025	
02-0100	職員俸給	12,564	11,830		734	
02-0200	扶養手当	714	594		120	
02-0300	地域手当	2,656	2,485		171	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	7,594	4,539		3,055	
03-0300	通勤手当	264	264		0	
03-0700	期末手当	3,394	2,030		1,364	
03-0800	勤勉手当	2,828	1,615		1,213	
03-1100	住居手当	239	0		239	
03-1900	本府省業務調整手当	869	630		239	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	3,143	2,690		453	
11	そ の 他	29,731	0		29,731	
95016-2111-02-0000	職員基本給	18,237	0		18,237	
02-0100	職員俸給	13,794	0		13,794	
02-0200	扶養手当	870	0		870	
02-0300	地域手当	3,573	0		3,573	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	11,593	0		11,593	
03-0100	管理職手当	3,198	0		3,198	
03-0300	通勤手当	220	0		220	
03-0700	期末手当	3,718	0		3,718	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当	4,408	0	4,408	
	03-1100 住 居 手 当	199	0	199	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	32	0	32	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当	182	0	182	
	95016-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	99	0	99	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	一般行政共通経費					30年度 元年度 2年度 3年度 4年度
						予 算 額 ( 243,949 ) ( 271,022 ) ( 254,368 ) ( 241,774 ) ( 229,257 ) 243,949 271,022 254,368 241,774 229,257
001	一般行政共通経費	237,880		244,972	7,092	
95016-2129-06-0110	諸謝金	136		136	0	障害者雇用に要する諸謝金(理解促進のための講演会) 民間人役員級 2時間 1人 6回 @11,300 136( 136)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	14		14	0	障害者雇用に要する委員等旅費(理解促進のための講演会) (1)香川~徳島 1人 2回 @2,920 6( 6)
95016-2123-09-1010	庁費	199,041		212,833	13,792	(2)都内 1人 4回 @1,840 (1,780) 8( 8) 1.備品費 6,390( 3,190) (1)什器等購入費 整理用書架 2回 @1,450,000 1.10 3,190( 3,190) (2)官用車(審議官車・ハイブリッド車) 1台 @3,200,000 3,200( 0)
						2.消耗品費 14,720( 12,415) (1)事務用文具一括購入等 12月 (350,000) @495,500 1.10 6,541( 4,620) (2)コピー用紙一括購入 300箱 12月 (1,130) @1,227 1.10 4,859( 4,475) (3)定期刊行物一括購入 12月 @250,000 1.10 3,300( 3,300) (4)障害者雇用に要する消耗品 20( 20) ノイズキャンセリング耳栓 1台 @8,500 1.10 9( 9) 卓上折りたたみついたて 1台 @10,000 1.10 11( 11)
						3.通信運搬費 18,694( 17,993) (1)電話料 12月 (750,000) @601,820 1.10 7,944( 9,900) (2)携帯電話使用料 12月 (400,000) @596,360 1.10 7,872( 5,280) (3)国会TV受信料 12月 (189,050) @190,790 1.10 2,518( 2,495) (4)NHK受信料 (6) 7台 @7,102 1.00 50( 43)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(5) NHK受信料	(29) 33台 @8,770 1.00	289(	254)
							(6) NHK受信料	1台 @21,140 1.00	21(	21)
							4. 借料及び損料		13,184(	10,122)
							(1) 自動車借料			
							(25) 30人月 4回 1 12月 @7,668 1.10		12,146(	10,122)
							(2) 自動車借料	5月 @188,700 1.10	1,038(	0)
							5. 賃金		90,965(	92,574)
							(1) 事務補助員		70,518(	70,974)
							新任用者	6人 @4,428,478	26,571(	0)
							再任用者(1回目)	4人 @4,854,266	19,417(	0)
							再任用者(2回目)	5人 @4,905,954	24,530(	0)
							前年度限りの経費		0(	70,974)
							(2) 障害者雇用に要する賃金		20,447(	21,600)
							チャレンジ雇用(東京)	1人 (2,673,420) @2,732,682	2,733(	2,673)
							期間業務職員(東京)	4人 (4,731,630) @4,428,478	17,714(	18,927)
							6. 保険料		4,522(	4,827)
							(1) 社会保険料(事務補助員)			
							6人 (446,336) @414,220		2,485(	2,678)
							(2) 障害者雇用に要する保険料		1,929(	2,052)
							チャレンジ雇用(東京)	1人 (267,396) @272,279	272(	267)
							期間業務職員(東京)	4人 (446,336) @414,220	1,657(	1,785)
							(3) 自動車損害賠償責任保険料		108(	97)
							既存分(車検更新)	2台 (20,010) @17,650	36(	41)
							新規購入	3台 (27,770) @23,690	72(	56)
							7. 子ども・子育て拠出金		173(	185)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1)事務補助員 6人 (17,560) @16,296	98(	105)
							(2)障害者雇用に要する子ども・子育て拠出金	75(	80)
							チャレンジ雇用(東京) 1人 (9,626) @9,691	10(	10)
							期間業務職員(東京) 4人 (17,560) @16,296	65(	70)
							8.雑役務費	47,245(	40,194)
							(1)自動車運転業務料		
							(6) 7台 1日 12月 @430,000 1.10	39,732(	34,056)
							(2)自動車運転業務料 1台 5月 @430,000 1.10	2,365(	0)
							(3)倉庫料	2,178(	2,178)
							保管料 1,500箱 12月 @80 1.10	1,584(	1,584)
							配送料 100箱 12月 @450 1.10	594(	594)
							(4)レイアウト変更等による什器移設作業		
							3回 @900,000 1.10	2,970(	0)
							(5)前年度限りの経費(電話配線工事料)	0(	3,960)
							9.自動車維持費	1,943(	1,914)
							(1)ハイブリッド 6台 @289,969 1.10	1,914(	1,914)
							(2)電気自動車 2台 @13,200 1.10	29(	0)
							10.職員厚生経費	6,797(	5,584)
							(1)健康診断経費 1式 (4,611,074) @5,713,649 1.10	6,285(	5,072)
							(2)心の健康づくり経費 494人 @943 1.10	512(	512)
							11.自動車交換差金	8,200(	5,652)
							官用車(審議官車・8人乗り)		
							(2) (2,826,000) 1台 @3,800,000	3,800(	5,652)
							官用車(審議官車・電気自動車)		
							1台 @4,400,000	4,400(	0)
							前年度限りの経費	0(	4,391)
							借料及び損料	0(	10)
							雑役務費	0(	24)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	37,559	30,710		6,849	消耗品費 0( 3,913) 職員厚生経費 0( 444) 計 212,833( 199,041) 1. 備品費 8,647( 1,882) (1) 事務室内備品整備 1式 @1,711,111 1.10 1,882( 1,882) (2) 内線電話IP化のための電話機購入 150台 @41,000 1.10 6,765( 0) 2. 消耗品費 5,508( 5,418) (1) プリンタートナー 60本 @57,453 1.10 3,792( 3,792) (2) 事務用文具一括購入等 12月 @44,100 1.10 582( 582) (3) コピー用紙一括購入 12月 70箱 @1,227 1.10 1,134( 1,044) 3. 借料及び損料 (1) 前年度限りの経費(令和4年度国庫債務負担行為(複写機賃賃借料)) 0( 1,022) 4. 雑役務費 16,555( 29,237) (1) Teams用番号変更作業 (1式) (450,000) 12月 @420,530 1.10 5,551( 495) (2) レイアウト変更等による電話機設定・配線作業 10スパン @150,000 1.10 1,650( 0) (3) レイアウト変更等による電話用LAN敷設作業 4回 @401,000 1.10 1,764( 0) (4) 内線電話IP化のための電話機設定・配線作業 30スパン @150,000 1.10 4,950( 0) (5) 内線電話IP化のための電話用LAN敷設作業 3回 @800,000 1.10 2,640( 0) (6) 前年度限りの経費(複写機保守料) (23) 0台 9月 @99,750 1.10 0( 22,713) (7) 前年度限りの経費(Teams連携改造費) (@5,481,000) 1式 @0 1.10 0( 6,029) 計 30,710( 37,559)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	0	149		149	(1) 既存分(車検更新) 60( 0) 審議官車(エステイマ) @20,000 20( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						審議官車(プリウス) @39,600 40( 0) (2)新規購入 89( 0) 審議官車・8人乗り @49,200 49( 0) 審議官車・ハイブリッド車 @39,600 40( 0) 計 149( 0)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	1,130	1,130		0	1.賠償金 1,010( 1,010) 2.償還費 20( 20) 3.払戻金 100( 100) 計 1,130( 1,130)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	総務関係一般事務処理費	18,077	18,618		541	30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予 算 額 ( 17,554) ( 18,016) ( 18,177) ( 18,867) ( 18,997) 17,554 18,016 18,208 18,879 19,001 (要求要旨) 消費者庁一般行政総務関係に必要な経費である。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	516	516		0	法令等遵守調査室(コンプライアンス室)経費 顧問弁護士 2人 12月 @21,500 516( 516)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	234	234		0	法律相談 234( 234) (1) 大学教授級 2時間 1人 9回 @7,900 142( 142) (2) 大学講師級 2時間 1人 9回 @5,100 92( 92)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	879	884		5	1. 大臣等視察旅費(全国平均1泊2日) 782( 778) (1) 大臣 1人 2回 (67,160) @67,400 135( 134) (2) 副大臣 1人 2回 (67,160) @67,400 135( 134) (3) 政務官 1人 2回 (67,160) @67,400 135( 134) (4) 秘書官 3人 2回 (62,660) @62,900 377( 376) 2. 調査旅費 全国平均(1泊2日)10~7級 (50,520) 2人 @50,760 102( 101)
	95016-2123-09-1010 庁 費	15,587	16,123		536	計 884( 879) 1. 賃金 秘書業務 3人 (4,731,630) @4,905,954 14,718( 14,195) 2. 保険料 秘書業務 3人 (446,336) @450,546 1,352( 1,339) 3. 子ども・子育て拠出金 秘書業務 3人 (17,560) @17,726 53( 53) 計 16,123( 15,587)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	6 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費			264			264				0	現行法令電子版Super法令Web利用料(令和6年4月~令和 7年3月)
95016-2129-17-1010	交 際 費			597			597				0	12月 @22,000 264( 264)
												大臣 1人 @596,800 597( 597)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	人事関係一般事務処理費	219,613	221,295		1,682	3 0 年度 元 年度 2 年度 3 年度 4 年度 予 算 額 ( 191,278 ) ( 191,278 ) ( 194,404 ) ( 187,644 ) ( 204,024 ) ( 209,514 ) ( 191,278 ) ( 194,404 ) ( 198,154 ) ( 207,834 ) ( 210,767 ) ( 要求要旨 ) 消費者庁一般行政人事関係に必要な経費である。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	172,713	172,822		109	1 . 顧問 1人 4日 9月 @26,300 947( 947 ) 2 . 参与 10人 2日 12月 @19,600 4,704( 4,704 ) 3 . 政策調査員( 障害者雇用担当 ) 1人 @6,103,356 6,103( 6,103 ) 4 . 照会専門員 161,068( 160,959 ) ( 1 ) 消費者窓口対応 14人 21日 12月 (17,055) @17,071 60,226( 60,170 ) ( 2 ) 重大事故対応 4人 21日 12月 (17,055) @17,071 17,208( 17,191 ) ( 3 ) 景品表示法対応 6人 21日 12月 (17,055) @17,071 25,811( 25,787 ) ( 4 ) 食品表示相談対応 2人 21日 12月 (17,055) @17,071 8,604( 8,596 ) ( 5 ) 公益通報相談対応 1人 21日 12月 (17,055) @17,071 4,302( 4,298 ) ( 6 ) 通勤手当相当 27人 12月 @27,500 8,910( 8,910 ) ( 7 ) 期末・勤勉手当相当 27人 @1,333,584 36,007( 36,007 ) 計 172,822( 172,713 ) 講師謝金 428( 428 ) ( 1 ) 新規採用職員研修 73( 73 ) 民間人部長級 2時間 1人 2回 @7,000 28( 28 ) 民間人役員級 2時間 1人 2回 @11,300 45( 45 ) ( 2 ) 職員向け講話会 39( 39 ) 大学教授級 1時間 1人 2回 @7,900 16( 16 ) 民間人役員級 1時間 1人 2回 @11,300 23( 23 ) ( 3 ) 消費者目線を習得するための勉強会
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	428	428		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						民間人役員級 2時間 1人 2回 @11,300 45( 45) (4) 幹部候補育成課程研修
						民間人役員級 2時間 1人 2回 @11,300 45( 45) (5) 国民生活センターグループ研修
						民間人役員級 1時間 4人 3回 @11,300 136( 136) (6) 障害者定着支援にかかる有識者ヒアリング
	95016-2122-08-2010 職員旅費	6,615	6,630		15	1. 新規採用説明会開催旅費 90( 90) 745( 738) (1) 10~7級(全国平均1泊2日) 1人 2回 (50,520) @50,760 102( 101) (2) 10~7級(日帰り) 1人 2回 (36,120) @36,360 73( 72) (3) 6~3級(全国平均1泊2日) 1人 2回 (47,720) @47,960 96( 95) (4) 6~3級(日帰り) 1人 6回 (35,720) @35,960 216( 214) (5) 2~1級(全国平均1泊2日) 1人 1回 (44,720) @44,960 45( 45) (6) 2~1級(日帰り) 1人 6回 (35,220) @35,460 213( 211) 2. 国民生活センターグループ研修 924( 924) (1) 新規採用職員 日額旅費(2泊3日) 12人 @15,668 188( 188) (2) 新規転入職員 日額旅費(1泊2日) 25人 3回 @9,818 736( 736) 3. 地方研修 636( 632) (1) 6~3級(全国平均1泊2日) 2人 (47,720) @47,960 96( 95) (2) 新規採用職員 12人 (44,720) @44,960 540( 537) 4. 地方消費者行政研修 2,138( 2,134)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 6～3級(全国平均10泊11日) (155,720) 2人 @155,960 312( 311)
						(2) 2～1級(全国平均10泊11日) (130,220) 14人 @130,460 1,826( 1,823)
						5. 海外消費者行政等実務調査派遣旅費 2,187( 2,187)
						(1) 鉄道賃(東京～成田空港) 1人 2回(往復) @1,342 3( 3)
						(2) 航空運賃(東京～米国) 1人 @456,042 456( 456)
						(3) 滞在費 1人 180日 @9,600 1,728( 1,728)
						計 6,630( 6,615)
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	8,116	4,771		3,345	行政官の在外研究員派遣に伴う経費 4,771( 8,116)
						1. 令和5年度留学(米国1人) 3,574( 3,232)
						(1) 滞在費(米国) 1人 (274) 365日 @9,600 3,504( 2,631)
						(2) 雑費(米国) 1人 @69,870 70( 70)
						(3) 前年度限りの経費 0( 531)
						2. 令和4年度留学(英国1人) 1,197( 3,671)
						(1) 鉄道賃(成田空港～東京) 1人 @1,342 1( 0)
						(2) 航空賃(米国(サンディエゴ)～東京) 1人 @333,060 333( 0)
						(3) 滞在費(英国) 1人 (366) 89日 @9,600 854( 3,514)
						(4) 日当(米国) 1人 @8,500 9( 0)
						(5) 前年度限りの経費(雑費(英国)) 0( 157)
						3. 前年度限りの経費(令和3年度留学(米国1人)) 0( 1,213)
	95016-2122-08-3010 赴任旅費	4,319	4,294		25	1. 新規採用職員(総合職、一般職(大卒・高卒)) 全国平均(2～1級) 3人 @147,265 442( 442)
						2. 地方公共団体等からの採用 3,852( 3,263)
						(1) 全国平均(6～4級) 3人 @518,156 1,554( 1,554)
						(2) 全国平均(3級) 4人 @427,160 1,709( 1,709)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		631	635		4	(3)全国平均(2~1級) 4人 @147,265 589(0) 3.前年度限りの経費 0(614) 計 4,294(4,319) 1.政策研究研修 講師(全国平均1泊2日(10~7級)) (50,520) 5人 2回 @50,760 508(505) 2.国民生活センターグループ研修 127(126) (1)講師(10~7級(全国平均1泊2日)) (50,520) 2人 1人 @50,760 102(101) (2)非常勤職員 日額旅費 5人 1回 @4,940 25(25) 計 635(631)
	95016-2123-09-1010 庁費		26,791	31,715		4,924	1.印刷製本費 2,001(210) (1)人事異動通知書 100枚 @190 1.10 21(21) (2)採用案内パンフレット (1,500) (114.6) 3,000部 @600 1.10 1,980(189) 2.研修に必要な消耗品 @110,000 110(110) 3.保険料 9,584(9,417) (1)政策調査員(障害者雇用担当) 599(592) 雇用保険料 (34,133) 1人 @38,424 38(34) 厚生年金保険料 561(558) 月次 1人 @417,240 417(417) 賞与 (140,946) 1人 @143,606 144(141) (2)照会専門員 8,985(8,825) 雇用保険料 (0.0085) 27人 0.0095 @5,922,660 1,519(1,359) 厚生年金保険料 7,466(7,466) 月次 22人 12月 18.300% @240,000 0.5 5,797(5,797) 賞与 22人 18.300% @829,000 0.5 1,669(1,669)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						4. 子ども・子育て拠出金	316(	316)
						(1) 政策調査員(障害者雇用担当)	22(	22)
						月次	1人 @16,416	16( 16)
						賞与	(5,545) 1人 @5,650	6( 6)
						(2) 照会専門員	294(	294)
						月次	22人 12月 0.36% @240,000	228( 228)
						賞与	22人 0.36% @829,000	66( 66)
						5. 資格取得	697(	697)
						(1) 消費生活アドバイザー資格取得		
						18人 @15,120	272(	272)
						(2) 消費生活専門相談員資格取得		
						18人 @23,625	425(	425)
						6. 初任者研修	187(	187)
						(1) 接遇研修(講師派遣)	1人 @80,000 1.10	88( 88)
						(2) 情報システム研修(講師派遣)		
						1人 @29,000 1.10	32(	32)
						(3) 公務員研修教材一式	15人 4冊子 @1,000 1.10	66( 66)
						(4) 公務員研修教材一式		
						1人 指導マニュアル @1,000 1.10	1(	1)
						7. 災害時安否確認システム	@468,000 1.10	515( 515)
						8. 雑役務費	9,623(	15,339)
						(1) 採用案内パンフレット(原稿作成業務)		
						(500,000)(1式) @909,000 1.10	1,000(	500)
						(2) 採用広報動画(企画・撮影業務等)	@855,000 1.10	941( 0)
						(3) 行政官の在外研究員派遣に伴う経費		
						授業料	7,682(	14,839)
						令和5年度留学(米国1人)		
						1人 53,717米ドル (137) @143	7,682(	7,359)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					前年度限りの経費（令和4年度留学（英国1人）） (1) 0人 45,890ポンド @163 0( 7,480) 9 . 採用情報特設ページ @909,000 1.10 1,000( 0) 10 . 人事情報一元化管理データベースの構築 @6,984,000 1.10 7,682( 0) 計 31,715( 26,791)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	会計関係一般事務処理費	20,493	20,516		23	<p>3 0 年度 元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度</p> <p>予 算 額 ( 31,293 ) ( 31,218 ) ( 25,805 ) ( 25,190 ) ( 22,791 )                      ( 31,293 ) ( 31,218 ) ( 25,805 ) ( 25,190 ) ( 22,791 )</p> <p>( 要求要旨 )                      消費者庁一般行政会計関係に必要な経費である。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	567	567		0	<p>1 . 消費者庁入札等監視委員会 ( 大学教授級 )                      3人 2回 2時間 @7,900 95( 95)</p> <p>2 . 行政事業レビュー推進チーム                      ( 1 ) 民間人役員級 377( 377)</p> <p>有識者会合等 ( 2 時間 ) 2人 5回 2時間 @11,300 226( 226)</p> <p>有識者会合等 ( 1 時間 ) 2人 2回 1時間 @11,300 45( 45)</p> <p>事前打ち合わせ ( 1 時間 ) 1人 1回 1時間 @11,300 11( 11)</p> <p>( 2 ) 大学教授級 95( 95)</p> <p>有識者会合等 ( 2 時間 ) 1人 5回 2時間 @7,900 79( 79)</p> <p>有識者会合等 ( 1 時間 ) 1人 2回 1時間 @7,900 16( 16)</p> <p>3 . 調達改善計画自己評価に関する有識者への意見照会                      3人 2回 2時間 @7,900 95( 95)</p> <p>計 567( 567)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	356	356		0	<p>1 . 消費者庁入札等監視委員会 ( 全国平均 1泊 2日 )                      1 0 ~ 7 級相当 3人 2回 @50,520 303( 303)</p> <p>2 . 行政事業レビュー推進チーム ( 県内日帰り )                      1 0 ~ 7 級相当 3人 7回 @2,500 53( 53)</p> <p>計 356( 356)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,638	2,641		3	<p>1 . 消耗品費 555( 552)</p> <p>( 1 ) 予算編成事務機械化等経費                      一式 @360,480 1.10 397( 397)</p> <p>( 2 ) 予算書等購入費 158( 155)</p> <p>当初予算書 101( 101)</p> <p>a . 一般会計予算書 10部 @1,508 15( 15)</p> <p>b . 特別会計予算書 1部 @861 1( 1)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							c . 予算の説明 2部 @1,206 2( 2)
							d . 財政法28条参考書類 2部 @1,607 3( 3)
							e . 各目明細書 40部 @781 31( 31)
							f . 一般会計予算書(抜刷) 20部 @1,986 40( 40)
							g . 特別会計財務書類(抜刷) 1部 @9,166 9( 9)
							補正予算書等 18( 18)
							a . 一般会計予算書 5部 @806 4( 4)
							b . 予算の説明 2部 @535 1( 1)
							c . 各目明細書 40部 @315 13( 13)
							決算書等 39( 36)
							a . 一般会計歳入歳出決算書 2部 @361 1( 1)
							b . 一般会計決算参照書 2部 @2,696 5( 5)
							c . 一般会計決算参照書抜刷(内閣府所管) 1部 @3,024 3( 3)
							d . 特別会計決算参照書 1部 @1,588 2( 2)
							e . 政府関係機関決算書 1部 @904 1( 1)
							f . 決算の説明 1部 @9,900 10( 10)
							g . 決算検査報告 1部 @13,636 (10,668) 14( 11)
							h . 決算検査報告に関し国会に対する説明書 1部 @1,173 1( 1)
							i . 物品増減及び現在額報告書 1部 @572 1( 1)
							j . 国税収納金整理資金受払計算書 1部 @133 1( 1)
							2 . 印刷製本費
							予算関係印刷物 80部 @4,112 1.10 362( 362)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	16,932	16,952	20	<p>3. 雑役務費 1,724( 1,724)</p> <p>(1) 官報掲載料 10月 @163,234 1,632( 1,632)</p> <p>(2) 速記料(消費者庁入札等監視委員会) 2回 2時間 @20,800 1.10 92( 92)</p> <p>計 2,641( 2,638)</p> <p>1. 消耗品費</p> <p>事務用文具一括購入等 12月 @136,750 1.10 1,805( 1,805)</p> <p>2. 雑役務費 15,147( 15,127)</p> <p>(1) 消費者庁代表電話交換業務 3人 8時間 243日 @2,200 1.10 14,520( 14,500)</p> <p>3人 8時間 243日 @2,200 1.10 14,113( 14,113)</p> <p>(20) 1人 8時間 21日 @2,200 1.10 407( 387)</p> <p>(2) インターネット中継経費 一式 @570,000 1.10 627( 627)</p> <p>計 16,952( 16,932)</p>



要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
036	図書館一般事務処理費																						
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	1,759	1,759	0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,832)</td> <td>( 1,759)</td> <td>( 1,759)</td> <td>( 1,759)</td> <td>( 1,759)</td> </tr> <tr> <td>資料購入費</td> <td>1,832</td> <td>1,759</td> <td>1,759</td> <td>1,759</td> <td>( 1,759)</td> </tr> </table>		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	予 算 額	( 1,832)	( 1,759)	( 1,759)	( 1,759)	( 1,759)	資料購入費	1,832	1,759	1,759	1,759	( 1,759)
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																		
予 算 額	( 1,832)	( 1,759)	( 1,759)	( 1,759)	( 1,759)																		
資料購入費	1,832	1,759	1,759	1,759	( 1,759)																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
046	厚生管理一般事務処理費																
					<table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>3 0 年度</td> <td>元 年度</td> <td>2 年度</td> <td>3 年度</td> <td>4 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 12,835 ) 15,600</td> <td>( 12,895 ) 15,360</td> <td>( 13,250 ) 15,600</td> <td>( 11,785 ) 15,180</td> <td>( 12,525 ) 15,580</td> </tr> </table>		3 0 年度	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	予 算 額	( 12,835 ) 15,600	( 12,895 ) 15,360	( 13,250 ) 15,600	( 11,785 ) 15,180	( 12,525 ) 15,580
	3 0 年度	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度												
予 算 額	( 12,835 ) 15,600	( 12,895 ) 15,360	( 13,250 ) 15,600	( 11,785 ) 15,180	( 12,525 ) 15,580												
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	18,555	18,555	0													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	広報・報道業務経費	39,386	46,245		6,859	3 0 年度 元 年度 2 年度 3 年度 4 年度 予 算 額 ( 66,531 ) ( 65,866 ) ( 64,672 ) ( 64,210 ) ( 39,244 ) ( 66,531 ) ( 65,866 ) ( 65,055 ) ( 64,349 ) ( 39,289 ) ( 要求要旨 ) 消費者庁において、担当大臣等に係る広報・報道対応を適切に行うために必要な経費。
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	6,103	12,207		6,104	非常勤職員手当 12,207 ( 6,103 ) ( 1 ) 政策調査員手当 (1) 2人 243日 @17,300 8,408 ( 4,204 ) ( 2 ) 通勤手当相当分 (1) 2人 12月 @27,500 660 ( 330 ) ( 3 ) 期末・勤勉手当相当分 (1) 2人 @1,569,456 3,139 ( 1,569 )
95016-2122-08-6010	委員等旅費	196	198		2	大臣等の視察に係る広報・報道対応に必要な経費 政策調査員等 198 ( 196 ) 全国平均 ( 1泊2日 ) 10 ~ 7 級相当 (50,520) 1人 2回 @50,760 102 ( 101 ) 全国平均 ( 1泊2日 ) 6 ~ 3 級相当 (47,720) 1人 2回 @47,960 96 ( 95 )
95016-2123-09-1010	庁 費	7,660	8,413		753	1 . 雑役務費 1,850 ( 1,850 ) ( 1 ) 大臣等記者会見速記反訳 156回 1時間 @10,635 1.10 1,825 ( 1,825 ) ( 2 ) 携帯電話使用料 12月 @1,883 1.10 25 ( 25 ) 2 . 賃金 事務補助員 1人 (4,731,630) @4,854,266 4,854 ( 4,732 ) 3 . 保険料 1,647 ( 1,038 ) ( 1 ) 厚生年金保険料 ( 政策調査員 ) 1,121 ( 558 ) 月次 @417,240 1 1 (1) 2人 1年 834 ( 417 ) 賞与 (140,946) @143,606 1 1 (1) 2人 1年 287 ( 141 ) ( 2 ) 雇用保険料 ( 政策調査員 ) (34,133) @38,424 1 / 1 (1) 2人 77 ( 34 )

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(446,336) (3)事務補助 1人 @449,448 449( 446)
							4.子ども・子育て拠出金 62( 40)
							(1)政策調査員 44( 22)
							月次
							(1) @16,416 1 / 1 2人 1年 33( 16)
							(1) (5,545) 賞与 2人 1年 @5,650 11( 6)
							(2)事務補助員 1人 @17,560 18( 18)
							計 8,413( 7,660)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	25,427	25,427			0	1.通信使用料 17,610( 17,610)
							(1)時事ゼネラルニュース購読料 12月 @339,000 1.10 4,475( 4,475)
							(2)共同通信スクリーンニュース購読料 12月 @845,105 1.10 11,155( 11,155)
							(3)録画装置保守費用 12月 @74,000 1.10 977( 977)
							(4)日テレ2.4受信費用 12月 @70,000 1.10 924( 924)
							(5)ネットワーク回線費用 12月 @5,980 1.10 79( 79)
							2.雑務費 7,817( 7,817)
							(1)新聞記事のクリッピングサービス 1.式 @1,818,000 1.10 2,000( 2,000)
							(2)著作物複写利用許諾契約経費 5,817( 5,817)
							計 25,427( 25,427)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							30年度 元年度 2年度 3年度 4年度
057	独立行政法人国民生活センター評価等のための有識者懇談会に関する経費		422		423	1	予 算 額 (要求要旨) 主務大臣による独立行政法人国民生活センターの業務実績評価の実効性確保等のために、有識者から意見聴取を行うために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		83		83	0	独立行政法人国民生活センター評価等のための有識者懇談会 有識者(大学教授級) 3人 5回 70% @7,900 83( 83)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		144		145	1	独立行政法人国民生活センター評価等のための有識者懇談会(全国平均日帰り)(10~7級相当) 有識者出席 (36,120) 1人 4回 @36,360 145( 144)
	95016-2123-09-1010 庁 費		195		195	0	独立行政法人国民生活センター評価等のための有識者懇談会 (1)印刷製本費(A4、平版印刷、カラー、100頁) 有識者懇談会用資料 9部 5回 @537 1.10 27( 27) (2)会議費 3人 5回 @160 1.10 3( 3) (3)雑役務費 速記料 (1.75) (17,120) 1.7時間 5回 @17,600 1.10 165( 165)
059	食品衛生基準審議会経費		5,606		5,606	0	(要求要旨) 消費者庁及び消費者委員会設置法(平成21年法律第48号)第5条の2に基づき設置する食品衛生基準審議会の運営に必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委員手当		2,922		2,922	0	食品衛生基準審議会経費 2,922( 2,922) 1 委員 1,647( 1,600) 2 臨時委員 1,275( 1,322)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		60		60	0	食品衛生基準審議会経費 1 参考人 5人 @12,000 60( 60)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,811		1,811	0	食品衛生基準審議会経費 委員及び臨時委員 1,811( 1,811) 1 管内旅費 152( 1,000) 2 管外旅費 1,659( 811)
	95016-2123-09-1010 庁 費		813		813	0	食品衛生基準審議会経費 813( 813)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	6 概	年 算	度 額			対 比	前 年	度 増	減	備 考
														1 印刷製本費 17( 18)
														2 通信運搬費 24( 26)
														3 会議費 37( 40)
														4 雑役務費 499( 470)
														5 借料及び損料 236( 259)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
061	消費者安全調査委員会に 関する経費	11,877		12,336		459	3 0 年 度 元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 予 算 額 ( 11,145 ) ( 10,914 ) ( 11,457 ) ( 11,712 ) ( 11,842 ) 12,900 12,264 11,786 11,877 11,877 ( 要求要旨 ) 消費者安全調査委員会、製品等事故調査部会、サービス等事故調査部会の運営に必要な経費。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	7,780		7,780		0	1 . 消費者安全調査委員会の出席手当 2,226 ( 2,226 ) ( 1 ) 委員長 1人 12回 @22,700 272 ( 272 ) ( 2 ) 委員 6人 12回 @19,600 1,411 ( 1,411 ) ( 3 ) 臨時委員 1人 6回 @19,600 118 ( 118 ) ( 4 ) 専門委員 2人 12回 @17,700 425 ( 425 ) 2 . 消費者安全調査委員会 製品等事故調査部会の出席手当 2,777 ( 2,777 ) ( 1 ) 委員 ( 部会長 ) 1人 12回 @19,600 235 ( 235 ) ( 2 ) 委員 1人 12回 @19,600 235 ( 235 ) ( 3 ) 臨時委員 8人 12回 @19,600 1,882 ( 1,882 ) ( 4 ) 専門委員 2人 12回 @17,700 425 ( 425 ) 3 . 消費者安全調査委員会 サービス等事故調査部会の出席手当 2,777 ( 2,777 ) ( 1 ) 委員 ( 部会長 ) 1人 12回 @19,600 235 ( 235 ) ( 2 ) 委員 1人 12回 @19,600 235 ( 235 ) ( 3 ) 臨時委員 8人 12回 @19,600 1,882 ( 1,882 ) ( 4 ) 専門委員 2人 12回 @17,700 425 ( 425 ) 計 7,780 ( 7,780 )
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,333		1,348		15	1 . 消費者安全調査委員会の出席旅費 308 ( 305 ) ( 1 ) 1 0 ~ 7 級 ( 全国平均 日帰り ) 1人 6回 (36,120) @36,360 218 ( 217 ) ( 2 ) 1 0 ~ 7 級 ( 県内 日帰り ) 6人 6回 (2,450) @2,490 90 ( 88 ) 2 . 消費者安全調査委員会 製品等事故調査部会の出席旅費 520 ( 514 )

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 10-7級(ブロック内 日帰り) 1人 12回 (15,880) @15,900 191( 191)
							(2) 10-7級(県内 日帰り) 11人 12回 (2,450) @2,490 329( 323)
							3. 消費者安全調査委員会 サービス等事故調査部会の出席旅費 520( 514)
							(1) 10-7級(ブロック内 日帰り) 1人 12回 (15,880) @15,900 191( 191)
							(2) 10-7級(県内 日帰り) 11人 12回 (2,450) @2,490 329( 323)
							計 1,348( 1,333)
95016-2123-09-1010	庁 費	2,764	3,208			444	1. 消費者安全調査委員会の開催に係る経費 1,034( 890)
							(1) 資料(A4、軽印刷、中質、20頁) 20部 12回 @136.2 1.10 36( 36)
							(2) 会議費 15人 12回 (150) @200 1.10 40( 30)
							(3) 速記料 3時間 12回 (20,800) @24,200 1.10 958( 824)
							2. 消費者安全調査委員会 製品等事故調査部会の開催に係る経費 1,087( 937)
							(1) 資料(A4、軽印刷、中質、20頁) 35部 12回 @136.2 1.10 63( 63)
							(2) 会議費 25人 12回 (150) @200 1.10 66( 50)
							(3) 速記料 3時間 12回 (20,800) @24,200 1.10 958( 824)
							3. 消費者安全調査委員会 サービス等事故調査部会の開催に係る経費 1,087( 937)
							(1) 資料(A4、軽印刷、中質、20頁) 35部 12回 @136.2 1.10 63( 63)
							(2) 会議費 25人 12回 (150) @200 1.10 66( 50)
							(3) 速記料 3時間 12回 (20,800) @24,200 1.10 958( 824)
							計 3,208( 2,764)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
066	消費者教育推進会議に関する経費	6,733	6,733		0	<p>30年度 元年度 2年度 3年度 4年度</p> <p>予 算 額 ( 4,647) ( 5,398) ( 5,484) ( 5,369) ( 5,318)                   6,713          5,944          6,012          6,768          6,733</p> <p>(要求要旨)</p> <p>消費者教育の推進に関する調査審議の運営に必要な経費。</p>
95016-2111-05-0200	委員手当	2,956	2,956		0	<p>1. 消費者教育推進会議出席手当</p> <p>(1) 推進会議</p> <p>          会長(委員長)          1人 4回 @20,500          82(          82)</p> <p>          会員(委員)          19人 4回 @17,700          1,345(          1,345)</p> <p>(2) 推進会議部会</p> <p>          会長(委員長)          1人 5回 @20,500          103(          103)</p> <p>          会員(委員)          6人 5回 @17,700          531(          531)</p> <p>(3) 推進会議専門委員会</p> <p>          委員          57人 1回 @15,700          895(          895)</p>
95016-2129-06-0110	諸謝金	95	95		0	<p>消費者教育推進会議出席謝金</p> <p>推進会議ヒアリング</p> <p>          教授級          2人 2時間 3回 @7,900          95(          95)</p>
95016-2122-08-2010	職員旅費	135	135		0	<p>消費者教育推進会議ヒアリング</p> <p>(1) 10～7級(全国平均1泊2日)</p> <p>                          (50,520)           1人 1回 @50,760          51(          51)</p> <p>(2) 6～3級(全国平均1泊2日)</p> <p>                          (47,720)           1人 1回 @47,960          48(          48)</p> <p>(3) 6～3級(全国平均日帰り)</p> <p>                          (35,720)           1人 1回 @35,960          36(          36)</p>
95016-2122-08-6010	委員等旅費	2,581	2,581		0	<p>消費者教育推進会議出席旅費</p> <p>(1) 推進会議</p> <p>          10～7級(全国平均1泊2日)</p> <p>                          (50,520)           3人 4回 @50,760          609(          606)</p> <p>          10～7級(ブロック内日帰り)</p> <p>                          (15,880)           3人 4回 @15,900          191(          191)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10～7級(県内日帰り) 2人 4回 (2,450) @2,490 20( 20)
						(2) 推進会議部会 10～7級(全国平均1泊2日) 2人 5回 (50,520) @50,760 508( 505)
						10～7級(ブロック内日帰り) 2人 5回 (15,880) @15,900 159( 159)
						10～7級(県内日帰り) 1人 (5) 2回 (2,450) @2,490 5( 12)
						(3) 推進会議専門委員会 10～7級(全国平均1泊2日) 15人 1回 (50,520) @50,760 761( 758)
						10～7級(ブロック内日帰り) 20人 1回 (15,880) @15,900 318( 318)
						10～7級(県内日帰り) (5) 4人 1回 (2,450) @2,490 10( 12)
95016-2123-09-1010	庁 費		966	966	0	消費者教育推進会議開催に係る経費 (1) 推進会議 会議費 20人 4回 @160 13( 13) 借料及び損料 186( 186) a. 会場借料 4回 @36,000 1.10 158( 158) b. 機材一式(音響、プロジェクター等) 1回 @25,700 1.10 28( 28) 速記料 2時間 4回 @20,800 1.10 183( 183)
						(2) 推進会議部会 会議費 7人 5回 @160 6( 6) 借料及び損料 226( 226) a. 会場借料 5回 @36,000 1.10 198( 198) b. 機材一式(音響、プロジェクター等) 1回 @25,700 1.10 28( 28) 速記料 2時間 5回 @20,800 1.10 229( 229)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 推進会議専門委員会 123( 123)
						会議費 57人 1回 @160 9( 9)
						借料及び損料 68( 68)
						a. 会場借料 1回 @36,000 1.10 40( 40)
						b. 機材一式(音響、プロジェクター等)
						1回 @25,700 1.10 28( 28)
						速記料 2時間 1回 @20,800 1.10 46( 46)
068	食品ロス削減推進会議に関する経費	1,468	1,590		122	30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予 算 額 ( 0)( 1,966)( 1,381)( 1,157)( 844) 0 1,966 1,966 1,468 1,468
						(要求要旨) 食品ロス削減推進法第20条に規定される「食品ロス削減推進会議」の運営に必要な委員手当・委員等旅費、庁費等の費用。食品ロス削減推進会議は、内閣府に置かれた特別の機関であり、関係大臣及び有識者から構成。
	95016-2111-05-0200 委員手当	860	860		0	食品ロス削減推進会議の出席手当 860( 860)
						(1) 推進会議
						委員(特A中央) 14人 1回 @30,700 430( 430)
						(2) 有識者部会
						委員(特A中央) 14人 1回 @30,700 430( 430)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	32	63		31	食品ロス関係者ヒアリング
						大学教授級 (2) 4人 2時間 1回 @7,900 63( 32)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	520	554		34	1. 食品ロス削減推進会議の出席旅費 490( 488)
						(1) 推進会議 245( 244)
						10~7級(全国平均 1泊2日)
						(50,520) 2人 1回 @50,760 102( 101)
						10~7級(ブロック内 日帰り)
						(15,880) 9人 1回 @15,900 143( 143)
						(2) 有識者部会 245( 244)
						10~7級(全国平均 1泊2日)
						(50,520) 2人 1回 @50,760 102( 101)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10～7級(ブロック内 日帰り) (15,880) 9人 1回 @15,900 143( 143)
							2.食品ロス関係者ヒアリング 推進会議・有識者会議におけるヒアリング
							10～7級(ブロック内 日帰り) (2) (15,880) 4人 1回 @15,900 64( 32)
							計 554( 520)
95016-2123-09-1010	庁 費	56		113		57	食品ロス削減推進会議の開催に係る経費 (1)資料(A4軽印刷 中質 20ページ両面) 10( 5)
							推進会議 (20) 40部 1回 @136.2 1.10 6( 3)
							有識者部会 (14) 28部 1回 @136.2 1.10 4( 2)
							(2)会議費 12( 5)
							推進会議 (20) 40人 1回 @150 1.10 7( 3)
							有識者部会 (14) 28人 1回 @150 1.10 5( 2)
							(3)速記料
							推進会議 (2) (20,800) 4時間 1回 @20,700 1.10 91( 46)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
071	消費者庁庁舎維持管理等 経費						30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予 算 額 ( 54,316) ( 55,696) ( 73,781) ( 70,361) ( 67,754) 54,316 55,696 73,781 70,361 67,754
001	中央合同庁舎第4号館維 持管理等経費	78,962		84,983		6,021	30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予 算 額 ( 54,316) ( 55,696) ( 73,781) ( 70,361) ( 67,754) 54,316 55,696 73,781 70,361 67,754
	95016-2123-09-1010 庁 費	61,408		66,177		4,769	分担経費 66,177( 61,408) (1)光熱水料 36,533( 38,553) 電気料 24,445( 27,094) 水道料 3,005( 2,852) a.上水道 1,962( 1,836) b.下水道 1,043( 1,016) ガス料 9,083( 8,607) (2)雑役務費 29,562( 22,855) 塵芥処理業務 1,879( 914) 庁舎清掃業務 5,207( 4,544) 害虫駆除業務 86( 43) 排水管等清掃業務 71( 67) 建築設備管理業務 21,408( 16,559) 消火器点検 16( 16) 消耗品費 539( 381) 建築設備に必要な消耗品 88( 82) 燃料 268( 249) (3)令和6年度国庫債務負担行為(警備保安業務) 国庫債務負担行為の内訳 82( 0) 令和6年度議決分(事項:警備保安業務) (単位:千円) 区分 限度額 令和6年度 令和7年度 令和8年度 議決額 246 82 82 82
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	17,554		18,806		1,252	1.分担経費 (1)火災放置設備整備 14,311( 13,395) (2)前年度限りの経費 0( 0) 2.一般修繕 (4,215), 4,556㎡ @897 1.10 4,495( 4,159) 計 18,806( 17,554)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	
	006 消費者庁分室維持管理等 経費						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0					
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	0		0	民間ビル借上げに伴う経費					
							1. 備品費					
							電話交換機 @2,300,000 1.10			0(	0)	
							2. 雑役務費					
							( 1 ) 電話交換機設置及び電話線施設費					
							@1,670,000 1.10			0(	0)	
							( 2 ) 清掃料 @885,672 1.10			0(	0)	
							( 3 ) 時間外冷暖房 @1,512,000 1.10			0(	0)	
							( 4 ) 電気使用料 @720,000 1.10			0(	0)	
							( 5 ) 上下水道使用料 @180,000 1.10			0(	0)	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		0	0		0	民間ビル移転に伴う消費者庁LAN設置経費					
							消費者庁LANの設置及び運用等					
							1式 9月 @1,728,550 1.10			0(	0)	
	95016-2123-09-5010 土地建物借料		0	0		0	民間ビル借上げに伴う経費					
							事務室借料 @36,223,200 1.10			0(	0)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
081	新未来創造戦略本部に関する経費	143,739		142,340		1,399	30年度 元年度 2年度 3年度 4年度
							予 算 額 ( 111,708 ) ( 79,607 ) ( 127,610 ) ( 149,433 ) ( 148,858 ) 112,168 80,551 133,958 151,146 149,476
001	新未来創造戦略本部運営等経費	127,022		125,019		2,003	( 要求要旨 ) 徳島県庁舎内に新未来創造戦略本部を運営するため、人件費、赴任費、出張費等の手当を行うとともに、通信運搬費等、未来本部の運営に必要な経費を計上する。
95016-2111-05-0200	委 員 手 当	9,808		7,769		2,039	1 . センター長 (20) 1人 12日 @19,400 233( 388)
							2 . 客員研究員等 (30) (20) 32人 15日 @15,700 7,536( 9,420)
							計 7,769( 9,808)
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	56,017		56,017		0	政策調査員 56,017( 56,017)
							( 1 ) 政策調査員手当 11人 243日 @14,900 39,828( 39,828)
							( 2 ) 通勤手当相当分 11人 1年 @120,000 1,320( 1,320)
							( 3 ) 期末・勤勉手当相当額 11人 @1,351,728 14,869( 14,869)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	806		806		0	外部委員 大学教授級 17人 3回 2時間 @7,900 806( 806)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	6,617		7,946		1,329	1 . 東京～徳島(本庁職員の徳島出張) ( 1 ) 交通費 2,601( 3,302)
							職員( 10～7級 ) (20) (68,138) 15回 @72,238 1,084( 1,363)
							職員( 6～3級 ) (20) (68,138) 15回 @72,238 1,084( 1,363)
							( 2 ) 宿泊費 324( 432)
							職員( 10～7級 ) (20) 1泊 15回 @11,800 177( 236)
							職員( 6～3級 ) (20) 1泊 15回 @9,800 147( 196)
							( 3 ) 日当 109( 144)
							職員( 10～7級 ) (20) 1.5日 15回 @2,600 59( 78)
							職員( 6～3級 ) (20) 1.5日 15回 @2,200 50( 66)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						2. 徳島～東京(未来本部職員の東京出張)	5,345(	3,315)
						(1) 交通費	4,335(	2,658)
						指定職	(13) 20回 @72,238	1,445( 886)
						職員(10～7級)	(13) 20回 @72,238	1,445( 886)
						職員(6～3級)	(13) 20回 @72,238	1,445( 886)
						(2) 宿泊費	776(	504)
						指定職	(13) 1泊 20回 @14,800	296( 192)
						職員(10～7級)	(13) 1泊 20回 @13,100	262( 170)
						職員(6～3級)	(13) 1泊 20回 @10,900	218( 142)
						(3) 日当	234(	153)
						指定職	(13) 1.5日 20回 @3,000	90( 59)
						職員(10～7級)	(13) 1.5日 20回 @2,600	78( 51)
						職員(6～3級)	(13) 1.5日 20回 @2,200	66( 43)
						計	7,946(	6,617)
	95016-2122-08-3010 赴任旅費	2,034	2,431		397	赴任旅費	2,431(	2,034)
						(1) 指定職	819(	412)
						旅費	(1) 2人 @36,119	72( 38)
						移転料	(1) 2人 @292,000	584( 292)
						日当	(1) 2人 5泊 @3,000	30( 15)
						宿泊料	(1) 2人 5泊 @13,300	133( 67)
						(2) 職員(5級)	688(	692)
						旅費	(37,819) 2人 @36,119	72( 76)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						移転料 2人 @248,000 496( 496) 日当 2人 5泊 @2,200 22( 22) 宿泊料 2人 5泊 @9,800 98( 98) (3)職員(3級) 624( 628) 旅費 2人 (37,819) @36,119 72( 76) 移転料 2人 @216,000 432( 432) 日当 2人 5泊 @2,200 22( 22) 宿泊料 2人 5泊 @9,800 98( 98) (4)職員(2~1級) 300( 302) 旅費 1人 (37,819) @36,119 36( 38) 移転料 1人 @216,000 216( 216) 日当 1人 5泊 @1,700 9( 9) 宿泊料 1人 5泊 @7,800 39( 39) 95016-2122-08-6010 委員等旅費 6,200 6,242 42 客員研究員等の旅費 6,242( 6,200) (1)センター長(8級相当 徳島~京都) 307( 307) 交通費 15回 (9,740) @9,760 146( 146) 宿泊費 1泊 9回 @11,800 106( 106) 日当 1日 21回 @2,600 55( 55) (2)客員研究員等(10級~7級 全国平均1泊2日) 8人 14回 (50,520) @50,760 5,685( 5,658) (3)客員研究員等(10級~7級 県内日帰り) 8人 12回 (2,450) @2,600 250( 235) 95016-2123-09-1010 庁 費 43,090 43,445 355 1.消耗品費 1,179( 1,244) (1)事務用文具一括購入 1年 (402,760) @375,504 1.10 413( 443)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						健康保険料 11人 1年 @0 0( 0)
						厚生年金保険料 11人 1年 @475,044 (472,752) 5,225( 5,200)
						雇用保険料 11人 1年 @31,534 (28,002) 347( 308)
						(2) 期間業務職員
						保険料 3人 @392,534 1年 (388,874) 1,178( 1,167)
						(3) 期間業務職員(障がい者)
						保険料 1人 @361,425 1年 (388,874) 361( 389)
						(4) チャレンジ雇用事務補助員
						保険料 2人 @294,401 1年 (291,656) 589( 583)
						6. 子ども・子育て拠出金 289( 289)
						(1) 政策調査員 11人 @18,690 1年 (18,600) 206( 205)
						(2) 期間業務職員 3人 @15,444 1年 (15,300) 46( 46)
						(3) 期間業務職員(障がい者)
						1人 @14,219 1年 (15,300) 14( 15)
						(4) チャレンジ雇用事務補助員
						2人 @11,583 1年 (11,475) 23( 23)
						7. 雑役務費
						自動車運転業務料 1台 12月 @438,260 1.10 (445,600) 5,785( 5,882)
						8. 職員厚生経費 390( 354)
						(1) 定期健康診断 35人 @9,197 1.10 (8,271) 354( 318)
						(2) 心の健康づくり経費 35人 @943 1.10 36( 36)
						9. 資料購入費 @500,000 1.10 550( 550)
						計 43,445( 43,090)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	2,450	363		2,087	1. 消耗品費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							事務用具一括購入等 12月 ( 4,000) @20,000 1.10 264( 53)
							2. 借料及び損料
							( 1 ) 前年度限りの経費 0( 10) 国庫債務負担行為の内訳
							令和2年度議決分(事項:事務機器借入れ) (単位:千円)
							区分 限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度
							議決額 6,255 1,251 1,251 1,251 1,251 1,251
							契約額 38 14 14 10 0 0
							国債を要しな かった額 6,217
							3. 雑役務費 99( 2,387)
							( 1 ) インタラクティブホワイトボード保守
							3回 @30,000 1.10 99( 99)
							( 2 ) 前年度限りの経費(複写機保守) 0( 2,288)
							計 363( 2,450)
006	新未来創造戦略本部維持 管理等経費	16,717	17,321			604	( 要求要旨 ) 徳島県庁舎内の新未来創造戦略本部維持管理のため、未来本部の賃料等必要な経費を計上する。
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,188	2,792			604	分担経費
							共益費 (2,187,661) @2,792,094 2,792( 2,188)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	88	88			0	インターネット回線費 12月 @6,700 1.10 88( 88)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	14,441	14,441			0	借料 14,441( 14,441)
							( 1 ) 事務室 (14,412,537) @14,412,528 14,413( 14,413)
							( 2 ) 駐車場 @27,217 28( 28)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																								
2	020 消費者政策費	5,648,969	3,601,940		2,047,029																																																																																									
	01-95 消費者政策に必要な経費	4,471,233	2,556,551		1,914,682	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 5,237,251 )</td> <td>( 5,037,567 )</td> <td>( 6,457,757 )</td> <td>( 5,238,251 )</td> <td>( 7,115,966 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>4,088,102</td> <td>3,891,196</td> <td>3,831,883</td> <td>3,700,441</td> <td>3,614,934</td> </tr> </table>		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	予 算 額	( 5,237,251 )	( 5,037,567 )	( 6,457,757 )	( 5,238,251 )	( 7,115,966 )	決 算 額	4,088,102	3,891,196	3,831,883	3,700,441	3,614,934																																																																						
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																									
予 算 額	( 5,237,251 )	( 5,037,567 )	( 6,457,757 )	( 5,238,251 )	( 7,115,966 )																																																																																									
決 算 額	4,088,102	3,891,196	3,831,883	3,700,441	3,614,934																																																																																									
	001 消費者政策調整経費																																																																																													
	016 インターネット取引調査 経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 12,400 )</td> <td>( 11,294 )</td> <td>( 5,647 )</td> <td>( 13,266 )</td> <td>( 13,266 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12,400</td> <td>11,294</td> <td>5,647</td> <td>13,266</td> <td>13,266</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>インターネット上の取引をめぐる問題は、技術・サービスの変化が激しく、関係者が多岐にわたるとい う特性がある。また、時間や場所を選ばずに取引が可能であるため、容易に国境を越えたグローバルな取 引が可能であり、今後ますますの取引件数の増加や態様の多様化・複雑化が予想される。特に最近では、 5G、IoT(モノのインターネット)やVR(仮想現実)、AR(拡張現実)など、新たな技術が次々と 出現している。また、コロナ禍において出現してきている新たなサービス、グローバルなプラットフォー ム等企業の国内市場への参入等、インターネットを活用した消費者取引市場は高度化・複雑化している。 それに伴い、未成年者保護やプライバシー等をめぐる問題が発生しているほか、海外事業者への法の適用 の在り方等の新たな課題も出てきている。</p> <p>こうした問題等に対して、迅速な対策を講じるためには、消費者取引の実態を把握するとともに、今後 発生しうる消費者トラブルの芽を早期に発見し、その潜在的なリスクを分析することが求められる。そこ で、調査実施時点における上記のような最新のインターネット技術・サービスや消費者トラブルのうち、 特に優先的な対応が求められるテーマを抽出し、文献調査、国内外でのヒアリングやアンケート等を実施 する必要がある。</p>		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	予 算 額	( 12,400 )	( 11,294 )	( 5,647 )	( 13,266 )	( 13,266 )		12,400	11,294	5,647	13,266	13,266																																																																						
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																									
予 算 額	( 12,400 )	( 11,294 )	( 5,647 )	( 13,266 )	( 13,266 )																																																																																									
	12,400	11,294	5,647	13,266	13,266																																																																																									
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査 費	13,264	13,278		14	<p>新たなインターネット技術・サービスに係る消費者トラブルの動向 調査</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>2件</td> <td>(6,632,000)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,278(</td> <td>13,264)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>⑥6,639,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1件あたりの内訳)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,639</td> <td>( 6,632)</td> </tr> <tr> <td>(1)人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,341</td> <td>( 4,341)</td> </tr> <tr> <td>主任研究員</td> <td>1人</td> <td>28日</td> <td>⑩18,090</td> <td>1.10</td> <td></td> <td>557</td> <td>( 557)</td> </tr> <tr> <td>研究員</td> <td>2人</td> <td>105日</td> <td>⑩16,380</td> <td>1.10</td> <td></td> <td>3,784</td> <td>( 3,784)</td> </tr> <tr> <td>(2)調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,359</td> <td>( 1,357)</td> </tr> <tr> <td>国内(6級、全国平均、日帰り)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2人</td> <td>4回</td> <td>⑩35,960</td> <td>1.10</td> <td></td> <td>316</td> <td>( 314)</td> </tr> <tr> <td>海外(6級、米国、3泊5日)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1人</td> <td>1回</td> <td>⑩948,300</td> <td>1.10</td> <td></td> <td>1,043</td> <td>( 1,043)</td> </tr> </table>		2件	(6,632,000)				13,278(	13,264)			⑥6,639,000						(1件あたりの内訳)						6,639	( 6,632)	(1)人件費						4,341	( 4,341)	主任研究員	1人	28日	⑩18,090	1.10		557	( 557)	研究員	2人	105日	⑩16,380	1.10		3,784	( 3,784)	(2)調査旅費						1,359	( 1,357)	国内(6級、全国平均、日帰り)									2人	4回	⑩35,960	1.10		316	( 314)	海外(6級、米国、3泊5日)									1人	1回	⑩948,300	1.10		1,043	( 1,043)
	2件	(6,632,000)				13,278(	13,264)																																																																																							
		⑥6,639,000																																																																																												
(1件あたりの内訳)						6,639	( 6,632)																																																																																							
(1)人件費						4,341	( 4,341)																																																																																							
主任研究員	1人	28日	⑩18,090	1.10		557	( 557)																																																																																							
研究員	2人	105日	⑩16,380	1.10		3,784	( 3,784)																																																																																							
(2)調査旅費						1,359	( 1,357)																																																																																							
国内(6級、全国平均、日帰り)																																																																																														
	2人	4回	⑩35,960	1.10		316	( 314)																																																																																							
海外(6級、米国、3泊5日)																																																																																														
	1人	1回	⑩948,300	1.10		1,043	( 1,043)																																																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6~3級 859,400 指 31,000 57,900 指 6,200 ×5 指 19,300 ×3
							(3)謝金 278 ( 278) 委員謝金(教授級)8人 2時間 2回 @ 7,900 1.10 278 ( 278)
							(4)webアンケート 644 ( 644) 国内向けアンケート(サンプル1,000件、設置数20問) @585,000 1.10 644 ( 644)
							(5)報告書作成費 17 ( 12) コピー用紙(A4、500枚 5冊) 9箱 (1,225) @ 1,703 1.10 17 ( 12)
006	取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護等に必要な経費						30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 119,786) 0 0 0 0 119,847 (要求要旨) 令和3年4月、取引DPFを利用する消費者の利益を保護するための制度として、「取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律」が成立した。同法の施行を踏まえ、法に基づく取引DPFに対する要請等の措置の的確な実施、官民協議会におけるルール形成の促進、CtoC取引における取引DPF提供者の役割の検討、消費者に対する新たな制度の周知等を進めることで、消費者利益の保護と取引DPFを介した取引適正化の両立を図る。
001	取引デジタルプラットフォームにおける消費者利益保護等推進事業	114,858		101,273		13,585	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	12,207		12,207		0	1.消費者からの申出等への対応 12,207( 12,207) (1)政策調査員手当 2人 243日 @17,300 8,408( 8,408) (2)通勤手当相当分 2人 12月 @27,500 660( 660) (3)期末・勤勉手当 2人 @1,569,456 3,139( 3,139)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	520		520		0	1.消費者からの申出等への対応 520( 520) (1)大学教授級 6人 1時間 10回 @7,900 474( 474) (2)大学助手級 10人 1時間 1回 @4,600 46( 46)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,031		2,037		6	1.消費者からの申出等への対応 1,089( 1,083) 申出者との折衝 838( 834)



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							c . 労働保険料 2人 @24,317 49( 49)
							(21,961) d . 子ども・子育て拠出金 2人 @22,066 44( 44)
							事務補助員 4,858( 5,196)
							(4,731,630) a . 賃金 1人 @4,428,478 4,428( 4,732)
							(446,336) b . 社会保険料 1人 @414,220 414( 446)
							(17,640) c . 子ども・子育て拠出金 1人 @16,296 16( 18)
							(4) 要請等に向けた実態調査 14,409( 3,170)
							人件費 10,631( 3,136)
							( 35) a . 主任研究員 1人 100日 @18,090 1.10 1,990( 696)
							( 40) b . 研究員 2人 140日 @16,380 1.10 5,045( 1,441)
							( 50) c . 事務補助員 2人 180日 @9,080 1.10 3,596( 999)
							消耗品費 386( 34)
							(25) (1,225) コピー用紙 30箱 @1,703 1.10 56( 34)
							調査対象試買 30点 @10,000 1.10 330( 0)
							雑役務費(試買品分析) 10点 @308,363 1.10 3,392( 0)
							2 . 取引DPFの消費者保護ルールの整備 61,589( 85,682)
							(1) 実態把握・官民協議会
							会議支援業務 3,699( 5,938)
							a . 人件費 2,768( 4,619)
							(50) ( a ) 統括責任者 1人 35日 @18,090 1.10 696( 995)
							(100) ( b ) 常勤スタッフ 1人 70日 @16,386 1.10 1,262( 1,802)
							( c ) 補助員
							(12) (12) 1人 8回 8日 @11,500 1.10 810( 1,822)
							b . 有識者謝金

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							大学教授級 1人 <sup>(24)</sup> 16回 1時間 @7,900 1.10 139( 209)		
							c . 有識者旅費 10 ~ 7 級 ( 全国平均、日帰り ) 1人 <sup>(12)</sup> 8回 @36,360 1.10 320( 477)		
							d . コピー用紙 30箱 <sup>(1,225)</sup> @1,703 1.10 56( 40)		
							e . 飲料水代 30人 <sup>(12)</sup> 8回 @110 1.10 29( 44)		
							f . 速記料 2時間 <sup>(12)</sup> 8回 @22,000 1.10 387( 549)		
							( 2 ) 消費者保護ルールの策定・検証・見直しに向けた必要な調査 取引 D P F の取組状況のモニタリング調査 1式 @23,239,090 1.10 25,563( 25,563)		
							諸外国の情勢調査に係る経費 1式 <sup>(28,039,250)</sup> @25,539,250 1.10 28,093( 30,843)		
							前年度限りの経費 ( D P F , S N S を経由した取引及び S N S の場における取引の被害実態等の調査 ) 0( 11,212)		
							( 3 ) C t o C 取引調査及び苦情処理等の実態調査 ( 要望 ) 0( 12,126)		
							ヒアリング調査 0( 4,239)		
							a . 人件費 0( 3,336)		
							( a ) 主任研究員 0( 696)		
							( b ) 研究員 0( 1,441)		
							( c ) 事務補助員 0( 1,199)		
							b . 出張旅費 0( 786)		
							6 ~ 3 級 ( 全国平均、日帰り )		
							c . 諸謝金 0( 67)		
							大学准教授級		
							d . 印刷製本費 0( 16)		
							調査報告書 ( 平版印刷、A 4、両面、上質紙 )		
							e . 消耗品費 0( 34)		
							コピー用紙		
							アンケート調査 ( サンプル 1 , 0 0 0 件、設問 2 0 問 ) 0( 1,287)		
							文献等調査 0( 6,600)		
							( 4 ) 周知啓発媒体の企画制作 4,234( 0)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						a . 人件費 4,039( 0) ( a ) 主任研究員 1人 40日 @18,090 1.10 796( 0) ( b ) 研究員 2人 90日 @16,380 1.10 3,243( 0) b . 諸謝金 大学教授級 2人 4回 2時間 @7,900 1.10 139( 0) c . 消耗品費 コピー用紙 30箱 @1,703 1.10 56( 0) 計 86,509( 100,100)
016	消費者の財産被害に関する情報の集約・分析・対応経費					
006	消費者財産被害対応経費	26,311	26,346		35	3 0 年 度 元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 予 算 額 ( 27,756 ) ( 26,772 ) ( 26,413 ) ( 26,611 ) ( 26,116 ) ( 27,756 ) ( 26,873 ) ( 26,505 ) ( 26,677 ) ( 26,177 )
						( 要求要旨 ) 財産被害に係る消費者事故等について、各地域ブロックごとに選任した消費者問題の有識者をメンバーとするネットワークを設け、常設の電子掲示板や、メンバーが一堂に会する情報検討会の定期的な開催を通じて端緒情報の収集を行う。 また、収集した端緒について、消費者安全法の規定に基づく所要の調査を行い、消費者被害の発生又は拡大の防止を図るべく、迅速に消費者への注意喚起を始めとした措置につなげる。
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	12,207	12,207		0	政策調査員および事務補助員の賃金・保険料等 12,207( 12,207) ( 1 ) 政策調査員手当 2人 243日 @17,300 8,408( 8,408) ( 2 ) 通勤手当相当分 2人 12月 @27,500 660( 660) ( 3 ) 期末・勤勉手当 2人 @1,569,456 3,139( 3,139)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	549	549		0	端緒情報収集及び分析のための検討 大学准教授級 15人 3時間 2回 @6,100 549( 549)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,593	1,602		9	消費者事故初動対応および消費者安全法（財産事案）関係 1,602( 1,593) ( 1 ) 消費者安全法（財産事案）関係 1,566( 1,557) 端緒調査（6～3級） 199( 197) a . 全国平均 1泊2日 1回 2人 (47,720) @47,960 96( 95)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						b. ブロック内 日帰り 1回 2人 (15,480) @15,500 31( 31) c. 都内 日帰り 15回 2人 (2,350) @2,390 72( 71) 事情聴取(6~3級) 364( 362) a. 全国平均 1泊2日 3回 2人 (47,720) @47,960 288( 286) b. ブロック内 日帰り 2回 2人 (15,480) @15,500 62( 62) c. 都内 日帰り 3回 2人 (2,350) @2,390 14( 14) 立入調査(6~3級) 809( 805) a. 全国平均 1泊2日 3回 5人 (47,720) @47,960 719( 716) b. ブロック内 日帰り 1回 5人 (15,480) @15,500 78( 77) c. 都内 日帰り 1回 5人 (2,350) @2,390 12( 12) 消費者安全法の都道府県・政令指定都市への委任に係る説明会 a. 10~7級 194( 193) 67( 67) (a) 全国平均 1泊2日 1回 1人 (50,520) @50,760 51( 51) (b) ブロック内 日帰り 1回 1人 (15,880) @15,900 16( 16) b. 6~3級 127( 126) (a) 全国平均 1泊2日 1回 2人 (47,720) @47,960 96( 95) (b) ブロック内 日帰り 1回 2人 (15,480) @15,500 31( 31) (2) 消費者被害・トラブル情報収集のための企画立案経費 6~3級 全国平均 日帰り 1回 1人 1カ所 (35,720) @35,960 36( 36) 95016-2122-08-6010 委員等旅費 1,126 1,131 5 端緒情報の収集及び分析のための検討 1,131( 1,126) (1) 有識者(大学准教授級 6~3級) 556( 554)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						全国平均 日帰り 1人 2回 $\frac{(35,720)}{35,960}$ 72( 71)
						ブロック内 日帰り 15人 2回 $\frac{(15,480)}{15,500}$ 465( 464)
						都内 日帰り 4人 2回 $\frac{(2,350)}{2,390}$ 19( 19)
						(2) 政策調査員(6~3級)
						全国平均 日帰り 2人 8回 $\frac{(35,720)}{35,960}$ 575( 572)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	2,037	2,037		0	記事検索システム及び登記情報提供サービスの利用 2,037( 2,037)
						(1) 記事検索システム利用 12ヶ月 $\frac{143,000}{1.10}$ 1,888( 1,888)
						(2) 登記情報提供サービス利用 12ヶ月 $\frac{11,300}{1.10}$ 149( 149)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	8,799	8,820		21	1. 消費者事故初動対応および消費者安全法(財産事案)関係 1,377( 1,359)
						(1) 事務費 1,108( 1,090)
						a. 立入検査証 10人 $\frac{800}{1.10}$ 9( 9)
						b. 情報集約 送付・返送用封筒(角3号) 1,200部 $\frac{13.8}{1.10}$ 18( 18)
						c. 会場借料(小規模、8時間) 1室 8回 $\frac{88,000}{1.10}$ 774( 774)
						d. 会場借料(中規模、8時間) 1室 1回 $\frac{154,000}{1.10}$ 169( 169)
						e. 自動車借上料 2台 2回 $\frac{16,200}{1.10}$ 71( 71)
						f. コピー用紙 36箱 $\frac{(1,225)}{1,703}$ 67( 49)
						(2) 通信運搬費 269( 269)
						a. 立入調査資材発送費(東京 関西、160サイズ) 5箱 10回 $\frac{2,160}{1.10}$ 108( 108)
						b. 集取物品発送費(関西 東京、160サイズ) 5箱 10回 $\frac{2,160}{1.10}$ 108( 108)
						c. 通信回線 12ヶ月 $\frac{4,408}{1.10}$ 53( 53)
						2. 政策調査員および事務補助員の賃金・保険料等 7,443( 7,440)
						(1) 事務補助員の賃金 1人 $\frac{(4,753,364)}{4,731,630}$ 4,732( 4,753)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 政策調査員および事務補助員の保険料等 健康保険料(政策調査員) 2人 1年 @358,214 2,711( 2,687)
					厚生年金保険料(政策調査員) 2人 1年 @563,172 716( 716)
					2人 1年 @560,846 1,122( 1,126)
					労働保険料(政策調査員) 2人 1年 (24,317) @38,424 77( 49)
					子ども・子育て拠出金(政策調査員) 2人 1年 (22,158) @22,066 44( 44)
					社会保険料(事務補助員) 1人 @733,530 734( 734)
					子ども・子育て拠出金(事務補助員) 1人 (17,640) @17,560 18( 18)
					計 8,820( 8,799)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
021	消費者に対する教育・普及啓発の企画・立案・推進経費	130,091	111,249		18,842																									
001	消費者教育充実・推進事業	68,186	59,331		8,855	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> </tr> <tr> <td>予</td> <td>( 40,097 )</td> <td>( 45,964 )</td> <td>( 80,324 )</td> <td>( 94,900 )</td> <td>( 195,823 )</td> </tr> <tr> <td>算</td> <td>40,097</td> <td>45,964</td> <td>80,324</td> <td>94,900</td> <td>75,853</td> </tr> <tr> <td>額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>複雑化する消費生活において被害の未然防止や消費者の自立を促す基盤として、近年、消費者教育の重要性は益々高まっており、消費者基本法ではその充実が国の責務とされた。また、「消費者教育を総合的かつ一体的に推進し、もって国民の消費生活の安定及び向上に寄与する」ことを目的とした「消費者教育の推進に関する法律」が平成24年8月に成立し、同年12月に施行された。さらに、「消費者教育の推進に関する基本的な方針」(平成25年6月閣議決定、平成30年3月変更)においては、当面の重点事項として「若年者の消費者教育」、「消費者の特性に配慮した体系的な消費者教育の推進」、「高度情報通信ネットワーク社会の発展に対応した消費者教育の推進」が挙げられている。</p> <p>については、2022年4月に成年年齢の引下げが施行され、これまで未成年者取消権で保護されていた18歳・19歳の若年者が保護の対象から外されることから、若年者への消費者教育の更なる充実が求められる。については、各ライフステージに応じた消費者教育を進める必要があるとともに、持続可能な社会に向けた取組の推進は一層重要になるためエシカル消費の普及・啓発にも引き続き取り組む必要がある。については、デジタル化が加速する社会においても誰一人取り残さない消費者教育の推進等の取組を進める必要がある。</p>		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	予	( 40,097 )	( 45,964 )	( 80,324 )	( 94,900 )	( 195,823 )	算	40,097	45,964	80,324	94,900	75,853	額					
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																									
予	( 40,097 )	( 45,964 )	( 80,324 )	( 94,900 )	( 195,823 )																									
算	40,097	45,964	80,324	94,900	75,853																									
額																														

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		6,103		6,103	0	政策調査員および事務補助員の賃金・保険料等 政策調査員の賃金 6,103( 6,103) 賃金相当分 4,204( 4,204) 通勤手当相当分 330( 330) 期末・勤勉手当相当分 1,569( 1,569)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		190		190	0	ヒアリング謝金 エシカル消費に関する調査及び教育の推進 教授級 2人 2時間 6回 @7,900 190( 190)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,395		1,904	509	1. 成年年齢下げを見据えた若年者への消費者教育 高等学校等における消費者教育の推進 1,065( 1,061) 6～3級(全国平均 1泊2日) (47,720) 1人 5カ所 3回 @47,960 719( 716) 6～3級(ブロック内 日帰り) (15,480) 1人 5カ所 4回 @15,500 310( 310) 6～3級(県内 日帰り) 1人 5カ所 3回 (2,350) @2,390 36( 35) 2. エシカル消費に関する調査及び教育の推進 336( 334) (1) エシカル消費のための普及啓発 144( 143) 10～7級(全国平均日帰り) (36,120) 1人 1回 @36,360 36( 36) 6～3級(全国平均日帰り) 1人 3回 (35,720) @35,960 108( 107) (2) エシカル消費情報発信に向けた情報収集 6～3級(全国平均1泊2日) 2人 2回 (47,720) @47,960 192( 191) 3. 「消費者力」育成・強化に向けた教材の普及促進・拡充 教材の普及・活用促進、大学生等新たな消費者教育の担い手育成 503( 0) 6～3級(全国平均 1泊2日) 1人 3カ所 2回 @47,960 288( 0) 6～3級(ブロック内 日帰り) 1人 4カ所 3回 @15,500 186( 0) 6～3級(県内 日帰り) 1人 4カ所 3回 @2,390 29( 0) 計 1,904( 1,395)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		515	518		3	エシカル消費に関する調査及び教育の推進 (1) エシカル消費のための普及啓発 6～3級(全国平均日帰り) 3人 1回 (35,720) @35,960 108( 107) (2) エシカル消費情報発信に向けた情報収集 6～3級(全国平均1泊2日) 2人 2回 (47,720) @47,960 192( 191) ヒアリング旅費(全国平均日帰り) 6人 1回 (36,120) @36,360 218( 217)		
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	59,983		50,616		9,367	1. 成年年齢引下げに対応した若年者への消費者教育 (1) 高等学校等における消費者教育の推進 21,552( 21,552) 外部講師を活用した実践的な消費者教育講座 13,744( 13,744) a. 諸謝金(大学講師級) (20) (30) (3,034.1) 15人 25回 3時間 @5,100 1.10 6,311( 6,008) b. 執筆謝金 (300) 150枚 @2,000 1.10 330( 660) c. 委員等旅費(講師旅費) 5,904( 5,884) (a) 6～3級(ブロック内日帰り) (15,480) 20人 15回 @15,500 1.10 5,115( 5,108) (b) 6～3級(県内日帰り) (2,350) 20人 15回 @2,390 1.10 789( 776) d. 教材印刷等(講座使用教材の印刷等) 印刷製本費 702( 702) イ. 生徒用(A4 平版印刷 コート紙 12頁) 25,000部 @19.44 1.10 535( 535) ロ. 教師用(A4 平版印刷 コート紙 32頁) 300部 @336.0 1.10 111( 111) ハ. アンケート印刷(A4 平版印刷 中質 1頁) 30,000部 @1.70 1.10 56( 56) e. 通信運搬費 450( 464) (a) 教材等配布(宅配便) 47県 / 都市7個 @1,053 1.10 381( 381)		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(b) 通話料(40km超~60km、昼間) (500) 15分 420回 @10.0 1.10 69( 83)
					f. 消耗品
					コピー用紙 (19) (1,225) 25箱 @1,703 1.10 47( 26)
					18歳成年時代におけるきめ細かい情報発信 7,808( 7,808)
					a. 情報発信(一式) 8回 @660,000 1.10 5,808( 5,808)
					b. 普及啓発資料作成費(一式) 1式 @909,000 1.10 1,000( 1,000)
					c. 調査分析費用 1式 @909,000 1.10 1,000( 1,000)
					2. 事業者における消費者教育の推進 17,000( 26,431)
					(1) 事業者内研修を活用した消費者教育講座の促進 17,000( 11,437)
					消費者教育講座研修費用 10,448( 4,879)
					a. 諸謝金(大学講師級)
					8ブロック (1) (20) 2人 21回 3時間 @5,100 1.10 5,655( 2,693)
					b. 執筆謝金 50枚 @2,000 1.10 110( 110)
					c. 講師等旅費 3,918( 1,315)
					(a) 6~3級(全国平均4泊5日)
					1人 7ブロック (2) (83,720) 6回 @83,960 1.10 3,879( 1,289)
					(b) 6~3級(県内日帰り)
					1人 1ブロック (10) (2,350) 15回 @2,390 1.10 39( 26)
					d. 調査旅費 765( 761)
					(a) 6~3級(全国平均1泊2日)
					1人 7ブロック (47,720) 2回 @47,960 1.10 739( 735)
					(b) 6~3級(県内日帰り)
					1人 1ブロック (2,350) 10回 @2,390 1.10 26( 26)
					事務費 5,552( 5,558)
					a. 消耗品費 コピー用紙 (3) (1,225) 2箱 1カ月 @1,703 1.10 4( 8)
					b. 会議費 (6) 6人 4回 @160 1.10 4( 6)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							c . 会場借料 7会場 20回 @36,000 1.10 5,544( 5,544)
							教材作成費用 担い手向けコンテンツ作成 1式 @909,000 1.10 1,000( 1,000)
							( 2 ) 前年度限りの経費( 事業者内における各世代に応じた研修プログラム構築) 0( 14,994)
							雑役務費 0( 14,188)
							借料及び損料 0( 396)
							消耗品費 0( 113)
							通信運搬費 0( 297)
							3 . エシカル消費に関する調査及び教育の推進 11,096( 11,032)
							( 1 ) 人件費
							エシカル消費の研究対応 3,547( 3,547)
							a . 主任研究員 1人 62日 1回 @17,700 1.10 1,207( 1,207)
							b . 研究員 1人 110日 1回 @15,700 1.10 1,900( 1,900)
							c . 執筆謝金 200枚 @2,000 1.10 440( 440)
							( 2 ) 調査旅費
							エシカル消費の研究対応
							a . ヒアリング調査( 6 - 3 級、全国平均3泊4日)
							(71,720) 3人 10回 @71,960 1.10 2,375( 2,367)
							( 3 ) 事務費、印刷製本費 1,190( 1,152)
							消耗品費
							コピー用紙 12箱 6カ月 (1,225) @1,703 1.10 135( 97)
							通信運搬費
							通話料( 国内、100km超 昼間 10分間)
							600回 @133.33 1.10 88( 88)
							ポータルサイトのシステム保守費用
							1式 @879,000 1.10 967( 967)
							( 4 ) 啓発媒体の企画制作 3,984( 3,966)
							人件費 3,639( 3,639)
							a . 主任研究員 1人 45日 1回 @17,700 1.10 876( 876)
							b . 研究員 2人 80日 1回 @15,700 1.10 2,763( 2,763)
							事務費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					消耗品費  コピー用紙 6箱 6カ月 (1,225) @1,703 1.10 67( 49) 諸謝金  教授級 4人 4日 2時間 @7,900 1.10 278( 278) 4. 「消費者力」育成・強化に向けた教材の普及促進・拡充(要望) 消費者教育講座研修費用 a. 諸謝金(大学講師級) 0( 0) b. 執筆謝金 0( 0) c. 講師等旅費 (a) 6~3級(全国平均4泊5日) 0( 0) (b) 6~3級(県内日帰り) 0( 0) d. 調査旅費 (a) 6~3級(全国平均1泊2日) 0( 0) (b) 6~3級(県内日帰り) 0( 0) 事務費 a. 消耗品費 コピー用紙 0( 0) b. 会議費 0( 0) c. 会場借料 0( 0) 教材作成費用 担い手向けコンテンツ作成 0( 0) 5. 政策調査員(保険料等) 968( 968) (1) 健康保険料 358( 358) (2) 厚生年金保険料 564( 564) (3) 雇用保険料 24( 24) (4) 子ども・子育て拠出金 22( 22) 計 50,616( 59,983)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
006	消費者に対する普及啓発 事業	15,470	15,483	13	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">30年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">元年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">3年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">4年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( 9,730 )</td> <td style="text-align: right;">( 9,745 )</td> <td style="text-align: right;">( 9,215 )</td> <td style="text-align: right;">( 10,961 )</td> <td style="text-align: right;">( 15,371 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">9,730</td> <td style="text-align: right;">9,745</td> <td style="text-align: right;">9,215</td> <td style="text-align: right;">10,961</td> <td style="text-align: right;">15,401</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>「消費者利益の擁護及び増進」の観点から、消費者に対する普及啓発の強化は必須であり、消費者を支援するための取組や消費者月間におけるイベント等の取組について、消費者団体等との適切な連携の下、普及啓発活動を推進する。</p>		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	予 算 額	( 9,730 )	( 9,745 )	( 9,215 )	( 10,961 )	( 15,371 )		9,730	9,745	9,215	10,961	15,401
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																		
予 算 額	( 9,730 )	( 9,745 )	( 9,215 )	( 10,961 )	( 15,371 )																		
	9,730	9,745	9,215	10,961	15,401																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	6,103	6,103		0	政策調査員および事務補助員の賃金・保険料等 政策調査員の賃金 6,103( 6,103) 賃金相当分 4,204( 4,204) 通勤手当相当分 330( 330) 期末・勤勉手当相当分 1,569( 1,569)
95016-2122-08-2010	職員旅費	451	456		5	消費者月間 消費者月間(ヒアリング等) 456( 451)  指定職(全国平均日帰り) 1人 2回 (48,660) @48,900 98( 97) 10~7級(全国平均日帰り) 1人 2回 (36,120) @36,360 73( 72)  6~3級(全国平均日帰り) 1人 2回 (35,720) @35,960 72( 71)  2~1級(全国平均日帰り) 3人 2回 (35,220) @35,460 213( 211)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	108	109		1	消費者月間 消費者月間(ヒアリング等)  10~7級(全国平均日帰り) 3人 1回 (36,120) @36,360 109( 108)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	8,808	8,815		7	1.消費者支援功労者表彰 5,007( 5,000) (1)消耗品費 消耗品一式 1式 @517,600 1.10 569( 569) (2)通信運搬費 76( 76) 選定委員・選定人に対する資料送付(ゆうパック(都内、80サイズ)) 10人 1回 @1,030 10( 10) 選定委員・選定人からの返信(定型、25gまで) 10人 1回 @84 1( 1) 被表彰者等に対する表彰状等の送付(ゆうパック(全国平均、60サイズ)) 60人 1回 @1,000 60( 60) 写真送付(定形外、50gまで) 25人 1回 @200 5( 5) (3)借料及び損料 200( 200) 表彰盆 2個 1日 @2,000 1.10 4( 4)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
								貸切バス	1台 8時間	◎9,110 1.10	80(	80)
								会場借料	1式 1回	◎105,000 1.10	116(	116)
								(4) 雑役務費			4,161(	4,154)
								人件費			1,394(	1,394)
								a. 主任研究員	1人 24日	◎18,090 1.10	478(	478)
								b. 研究員	1人 60日	◎13,878 1.10	916(	916)
								諸謝金			929(	929)
								a. 民間人役員級	5人 1日 2時間	◎11,300 1.10	124(	124)
								b. 大学准教授級	5人 8日 3時間	◎6,100 1.10	805(	805)
								委員等旅費			1,533(	1,526)
								a. 10～7級(ブロック内日帰り、選定会議)				
										(15,880)		
								2人 1回	◎15,900 1.10		35(	35)
								10～7級(県内日帰り、選定会議)				
										(2,450)		
								3人 1回	◎2,490 1.10		8(	8)
								c. 6～3級(全国平均1泊2日、表彰式)				
										(47,720)		
								28人 1回	◎47,960 1.10		1,477(	1,470)
								d. 6～3級(県内日帰り、表彰式)				
										(2,350)		
								5人 1回	◎2,390 1.10		13(	13)
								表彰関係一式	1式 1回	◎277,555 1.10	305(	305)
								(5) 会議費(選定会議)	5人 1回	◎160 1.10	1(	1)
								2. 消費者月間(普及啓発)(前年度は「イベント等対応」)				
								(1) 普及啓発資料の作成・活用			2,840(	2,840)
								デザイン料				
								ポスター	1式	◎200,000 1.10	220(	220)
								印刷費			277(	277)
								a. B1ポスター(200枚)				
									1式	◎97,920 1.10	108(	108)
								b. A2ポスター	7,000枚	◎22 1.10	169(	169)
								通信運搬費				

要求番号	事項	前年度額	6年度概算要求額		対前年度増減	備考
						ポスター2種 1式 @309,700 1.10 341( 341) 事務費 396( 396) a. 懸垂幕の掲出・撤去 1式 @280,000 1.10 308( 308) b. ポスターの掲出 @80,000 1.10 88( 88) 制作費 コンテンツ制作費(動画) 1式 2本 @803,000 1,606( 1,606) 3. 政策調査員(保険料等) 968( 968) (1) 健康保険料 358( 358) (2) 厚生年金保険料 564( 564) (3) 雇用保険料 24( 24) (4) 子ども・子育て拠出金 22( 22) 計 8,815( 8,808)
						30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予 算 額 ( 0)( 29,620)( 29,620)( 45,038)( 120,629) 0 29,620 29,620 45,038 40,629
						(要求要旨)
						令和元年10月、国、地方公共団体、事業者、消費者等の多様な主体が連携し、国民運動として食品ロスの削減を推進するために、議員立法「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行された。また、同法の規定を受け、令和2年3月、「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」が閣議決定された。 法律及び基本方針を踏まえ、国民がそれぞれの立場で食品ロスの削減を「我が事」として自発的に取り組めるよう、食品ロスに関する実態、先進的な取組や優良事例等を広く提供するための情報収集や調査等を実施する。また、食品ロス削減への理解と関心を増進できるよう、教育や普及啓発を強化する。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大による生活様式の変化等に伴い、持続可能な社会に向けた取組の推進は一層重要になるため、SDGsターゲット12「つくる責任、つかう責任」の12.3に掲げられた食品ロス削減に向けた取組を強力に推進する必要がある。
011	食品ロス削減推進調査経費					
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	46,435	36,435		10,000	1. 諸外国の実態調査 15,868( 15,868) (1) 人件費 7,197( 7,197) 主任研究員 1人 90日 @19,600 1.1 1,940( 1,940) 研究員 3人 90日 @17,700 1.1 5,257( 5,257) (2) 調査旅費 7,142( 7,142) 東京～ワシントン 3泊5日 2人 1回 @945,900 1.1 2,081( 2,081) 東京～ロンドン 3泊5日 2人 1回 @1,006,600 1.1 2,215( 2,215)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							東京～ソウル 2泊3日 2人 1回 @182,800 1.1	402(	402)
							東京～パリ 2泊4日 2人 1回 @981,100 1.1	2,158(	2,158)
							国内(有識者ヒアリング) 6～3級(全国平均1泊2日) 2人 3箇所 1回 @47,720	286(	286)
							(3)有識者ヒアリング謝金		
							大学教授級 3人 2時間 1回 @7,900	47(	47)
							(4)事務費 報告書印刷費(平版印刷、A4、両面、300頁、上質紙) 20部 @1,611 1.1	1,482(	1,482)
							翻訳料(外国語 日本語2言語3カ国(米・英・韓)、50頁(1頁:英語200語、韓国語400字))	1,447(	1,447)
							a.英語 80頁 2か国 @3,720 1.1	655(	655)
							b.韓国語 80頁 1か国 @4,140 1.1	364(	364)
							c.仏語 80頁 1か国 @4,860 1.1	428(	428)
							2.食ロス削減全国大会	8,887(	8,887)
							(1)人件費 主任研究員 1人 40日 @19,600 1.1 研究員 2人 40日 @17,700 1.1	2,420(	2,420)
							(2)表彰候補現地旅費 6～3級(全国平均日帰り) 2人 10箇所 1回 @35,720	714(	714)
							(3)選定委員 大学教授級 5人 3時間 1回 @7,900	119(	119)
							(4)選定委員・被表彰者旅費 選定委員 6～3級(全国平均日帰り) 5人 1回 @35,720	536(	536)
							被表彰者 6～3級(全国平均日帰り) 10人 1回 @35,720	179(	179)
							(5)会議費 選定委員会 5人 1回 @150 1.1	357(	357)
							(6)表彰関係一式(表彰状、筆耕等)	1(	1)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							被表彰者	10人 1回 @20,000	200( 200)
							(7) 消耗品費		
							消耗品一式	1式 1回 @35,000	35( 35)
							(8) 借料及び損料		4,862( 4,862)
							会場借料	1式 1回 @2,300,000 1.1	2,530( 2,530)
							機材一式	1式 1回 @2,120,000 1.1	2,332( 2,332)
							3. 消費者等への普及啓発		11,680( 11,680)
							(1) 印刷製本費		5,271( 5,271)
							啓発用パンフレット(平版印刷、A4、カラー両面、16頁、上質紙)		
							40,000部 @23.2 1.1		1,021( 1,021)
							啓発用リーフレット(平版印刷、A4、カラー両面、2頁、上質紙)		
							80,000部 @2.54 1.1		224( 224)
							研修用冊子(平版印刷、A4、カラー両面、32頁、コート紙)		
							50,000部 @48.16 1.1		2,649( 2,649)
							研修用冊子データ作成	1式 @288,000 1.1	317( 317)
							研修冊子(平版印刷、A4、カラー両面、32頁、コート紙)(英語版)		
							20,000部 @48.16 1.1		1,060( 1,060)
							(2) 人件費(研修用冊子監修)		
							大学教授級	1人 10日 @17,700	177( 177)
							(3) 通信運搬費		1,440( 1,440)
							啓発用パンフレット郵送費(ゆうメール 1kgまで)		
							2,000箇所 1回 @360		720( 720)
							研修用冊子郵送費(ゆうメール 1kgまで)		
							2,000箇所 1回 @360		720( 720)
							(4) 地方説明会会場借料		
							会議費(中)	1日 40箇所 @108,900 1.1	4,792( 4,792)
							4. 食品ロスによる経済的損失の調査・研究事業(要望)		0( 0)
							5. 食品ロス削減推進高度化事業(要望)		0( 0)
							6. 前年度限りの経費		0( 10,000)
							計		36,435( 46,435)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
022	国際化に伴う消費者行政 費	106,700	99,961		6,739	<p>30年度 元年度 2年度 3年度 4年度</p> <p>予 算 額 ( 72,480) ( 124,392) ( 115,338) ( 105,540) ( 94,479)                      ( 72,520) ( 124,442) ( 115,384) ( 105,573) ( 94,502)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>消費者基本法第21条及び消費者基本計画に基づき、消費生活における国際化に的確に対応するため、国際的な連携を確保する等必要な施策を講じる。具体的には、OECD/CCP(消費者政策委員会)、ICPEN(消費者保護と執行に関する国際ネットワーク)を始めとした国際機関及び二国間・多国間の各種会合及びプロジェクトへの積極的な参画によって、国際的な連携・協力を強化するとともに、国際会合や研修の開催等よって、我が国の消費者保護の取組を海外に展開する。また、国内外の消費者法制度や消費行動等に関する調査研究を行い、得られた成果を我が国の政策立案に反映させる。</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	4,534	4,600		66	<p>政策調査員の賃金・保険料等</p> <p>政策調査員の賃金 4,600( 4,534)</p> <p>賃金相当分 1人 243日 @17,300 4,204( 4,204)</p> <p>通勤手当相当分 1人 12月 (27,500) @33,000 396( 330)</p>
	95016-2122-08-2010 職員旅費	14,558	10,595		3,963	<p>1. 二国間・地域間協力への取組</p> <p>(1) 日台貿易経済会議(東京~台湾 2泊3日)</p> <p>課長補佐級、係長級 1人 1回 @235,900 236( 236)</p> <p>(2) 日中韓消費者政策協議会(東京~韓国 2泊3日)</p> <p>次長 1人 1回 @213,700 214( 0)</p> <p>課長級 1人 1回 @208,300 208( 0)</p> <p>課長補佐級、係長級 2人 1回 @179,000 358( 0)</p> <p>(3) 日EU消費者政策協議(東京~ブリュッセル 4泊6日)(要望) 0( 0)</p> <p>(4) 前年度限りの経費(アジアンフォーラム) 0( 158)</p> <p>2. 多国間協力への取組</p> <p>(1) OECD消費者政策委員会(CCP)会合(東京~パリ 5泊7日)</p> <p>課長級 1人 2回 (1,080,330) @1,080,300 2,161( 2,161)</p> <p>課長補佐級、係長級 2人 2回 @1,057,600 4,230( 4,230)</p> <p>(2) OECD消費者政策閣僚級会議(東京~パリ4泊6日)(要望) 0( 0)</p> <p>(3) 消費者保護及び執行のための国際ネットワーク(ICPEN)会合(東京~ワルシャワ 4泊6日)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>課長補佐級、係長級 1人 1回 (899,100) @996,500 997( 899)</p> <p>(4) 消費者及び競争政策に関する専門家会合(UNCTAD)会 合出席旅費(東京~ジュネーブ 4泊6日)</p> <p>課長 1人 1回 @1,050,600 1,051( 1,051)</p> <p>(5) 前年度限りの経費(OECD国際消費者会合) 0( 4,657)</p> <p>3. 消費者政策に係る国際研修事業</p> <p>現地調査 967( 993)</p> <p>インドネシア(ジャカルタ)~東京(3泊4日)</p> <p>課長補佐級、係長級 1人 1回 (541,100) @528,200 528( 541)</p> <p>タイ(バンコク)~東京(3泊4日)</p> <p>課長補佐級、係長級 1人 1回 (452,100) @439,200 439( 452)</p> <p>4. 本庁職員の徳島出張</p> <p>東京~徳島(1泊2日)</p> <p>課長級 1人 2回 @86,330 173( 173)</p> <p>計 10,595( 14,558)</p> <p>1. 多国間協力への取組</p> <p>日EU消費者政策協議(東京~ブリュッセル4泊6日)(要望) 0( 0)</p> <p>OECD消費者政策閣僚級会議(東京~パリ4泊6日)(要望) 0( 0)</p> <p>1. 多国間協力への取組</p> <p>(1) OECD消費者政策委員会(CCP)会合</p> <p>翻訳料(OECD/CCP成果物)</p> <p>英語 日本語 400枚 @4,050 1.10 1,782( 1,782)</p> <p>(2) OECD消費者政策閣僚級会議(東京~パリ4泊6日)(要望) 0( 0)</p> <p>2. 諸外国の法制度及び体制等の調査 9,726( 9,727)</p> <p>(1) 国内調査 4,831( 4,831)</p> <p>主任研究員 1人 40日 @18,090 1.10 796( 796)</p> <p>研究員 5人 40日 @16,380 1.10 3,604( 3,604)</p> <p>補助員 1人 40日 @9,800 1.10 431( 431)</p> <p>(2) 海外調査旅費 3,365( 3,365)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0		0	
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	60,308	50,164		10,144	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 概 算 要 求 額	年 度 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							アジア班(東京-シンガポール-インドネシア7泊8日)
							1人 1回 @632,200 1.10 695( 695)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)
							6級 473,100 43,200 115,900
							指 6,200 x5 指 19,300 x4
							乙 4,200 x2 乙 12,900 x3
							丙 3,800 x1
							欧州班(東京-ベルギー-フランス-英国6泊8日)
							1人 1回 @1,074,700 1.10 1,182( 1,182)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)
							6級 920,100 45,200 109,400
							指 6,200 x5 指 19,300 x4
							甲 5,200 x2 甲 16,100 x2
							丙 3,800 x1
							中南米班(東京-ワシントン-メキシコ-コロンビア8泊10日)
							1人 1回 @1,353,000 1.10 1,488( 1,488)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)
							6級 1,189,500 47,600 115,900
							指 6,200 x4 指 19,300 x3
							丙 3,800 x6 丙 11,600 x5
							(3)事務費 1,530( 1,531)
							報告書印刷製本費(A4、平版印刷、両面、上質 白黒)
							210頁 50部 (5.465) @5.370 1.10 62( 63)
							翻訳料 1,468( 1,468)
							a.英語 日本語 60枚 @4,050 1.10 267( 267)
							b.中・韓国語 日本語 175枚 @4,580 1.10 882( 882)
							c.仏・独・西・伊・葡語 日本語 60枚 @4,830 1.10 319( 319)
							3.政策調査員の賃金・保険料等
							政策調査員および事務補助員の保険料等 979( 967)
							健康保険料(政策調査員) 1人 @358,214 358( 358)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							厚生年金保険料(政策調査員)		
							(563,172)		
							1人 @560,846	561(	563)
							労働保険料(政策調査員) 1人 (24,317)		
							@38,424	38(	24)
							子ども・子育て拠出金(政策調査員)		
							(22,158)		
							1人 @22,066	22(	22)
							4.消費行動等に関する調査研究	6,817(	6,818)
							(1)人件費	4,113(	4,113)
							主任研究員		
							1人 11日 1回 @18,090 1.10	219(	219)
							研究員		
							6人 18日 1回 @16,380 1.10	1,946(	1,946)
							補助員		
							8人 18日 1回 @9,800 1.10	1,552(	1,552)
							執筆謝金		
							180枚 @2,000 1.10	396(	396)
							(2)調査謝金		
							調査対象者謝礼 1,000人 @1,000	1,000(	1,000)
							(3)事務費	1,704(	1,705)
							消耗品費		
							コピー用紙(A4) (5) (1,225)		
							4箱 @1,703 1.10	7(	7)
							報告書印刷製本費(A4 平版印刷 両面 上質 カラー)		
							(10.515)		
							180頁 280部 @10.500 1.10	582(	583)
							翻訳料 日本語 英語 180枚 @5,630 1.10	1,115(	1,115)
							5.消費者政策に係る国際交流のためのシンポジウム	11,000(	11,736)
							(1)運営等支援委託事業	4,201(	4,841)
							事務局業務	991(	991)
							a.総括コーディネーター 1名 3日 @60,340 1.10	199(	199)
							b.副コーディネーター 1名 3日 @80,000 1.10	264(	264)
							c.招へい対応コーディネーター		
							1名 3日 @80,000 1.10	264(	264)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 度 額	6 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							d.参加登録コーディネーター 1名 3日 @80,000 1.10 264( 264)
							運営要員 440( 440)
							a.責任者・ディレクター 2名 2日 @80,000 1.10 352( 352)
							b.受付・誘導スタッフ 2名 2日 @20,000 1.10 88( 88)
							会場借料 1式 @1,500,000 1,500( 1,500)
							通訳委託 484( 972)
							(2) a.日英同時通訳者 1名 5時間 @12,500 1.10 69( 138)
							(2) b.英日同時通訳者 1名 5時間 @12,500 1.10 69( 138)
							(2) c.日独同時通訳者 1名 5時間 @12,500 1.10 69( 138)
							(2) d.独日同時通訳者 1名 5時間 @12,500 1.10 69( 138)
							(2) e.日英逐次通訳者 1名 5時間 @9,531 1.10 52( 105)
							(2) f.英日逐次通訳者 1名 5時間 @9,531 1.10 52( 105)
							(2) g.日独逐次通訳者 1名 5時間 @9,531 1.10 52( 105)
							(2) h.独日逐次通訳者 1名 5時間 @9,531 1.10 52( 105)
							食事等の手配(レセプション、ランチ) (30) 22名 @16,500 1.10 399( 545)
							資料作成及び取りまとめ業務 387( 393)
							a.会議検討資料印刷(A4 平版印刷 両面 上質 白黒) (35) (100) (5.465) 30頁 85部 @5.370 1.10 15( 21)
							b.翻訳料 日本語 英語 60枚 @5,630 1.10 372( 372)
							(2)招へい費 6,799( 6,895)
							招へい者旅費 6,658( 6,658)
							a.ドイツ(フランクフルト)~東京(2泊4日) 3人 1回 @1,300,000 1.10 4,290( 4,290)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 10~7級 1,266,000 10,400 23,600 2,600 x4 11,800 x2
							b. アメリカ(ワシントン)~東京(2泊4日) 2人 1回 @1,076,400 1.10 2,368( 2,368)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 10~7級 1,042,400 10,400 23,600 2,600 x4 11,800 x2
							招へい者謝金 141( 237)
							a. 基調講演、パネルディスカッション (3) 3人 2時間 @7,900 47( 71)
							b. パネルディスカッション、総括討議 (3) 3人 2時間 @7,900 47( 71)
							c. パネルディスカッション (4) (3) 3人 2時間 @7,900 47( 95)
							6. 消費者政策に係る国際研究事業 研修 9,831( 14,278)
							参加者宿泊料 (17) (8,877) 9名 13日 @9,800 1.10 1,261( 2,158)
							参加者旅費(13泊14日) 4,292( 7,966)
							a. インドネシア(ジャカルタ)~東京 (8) 5人 1回 @473,100 1.10 2,602( 4,163)
							(級) (航空運賃) 6~3級 473,100
							b. タイ(バンコク)~東京 (9) 4人 1回 @384,100 1.10 1,690( 3,803)
							(級) (航空運賃) 6~3級 384,100

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	6 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	会場借料						10日 @167,200 1.10 1,839( 1,839)
	翻訳料						
	日本語 英語						
	(8) 9枚 2コマ 10日 @5,630 1.10						1,115( 991)
	通訳料						
	日英同時通訳者						
	2名 4時間 10日 @12,550 1.10						1,104( 1,104)
	招へい対応コーディネーター 1名 2.5日 @80,000 1.10						220( 220)
	7. 超高齢化社会における商品・サービスの実証事業						10,029( 15,000)
	(1) 国内実証						9,443( 8,655)
	アソシエイトパートナー 2人 15日 @30,200 1.10						997( 997)
	マネージャー 5人 20日 @19,500 1.10						2,145( 2,145)
	シニアコンサルタント (7) 8人 20日 @16,300 1.10						2,869( 2,510)
	コンサルタント (7) 8人 30日 @13,000 1.10						3,432( 3,003)
	(2) 調査謝金						
	調査対象者謝礼 (500) 340人 @1,000						340( 500)
	(3) 事務費						246( 5,845)
	消耗品費						
	コピー用紙(A4) 5箱 (1,225) @1,703 1.10						9( 7)
	報告書印刷製本費(A4 平版印刷 両面 上質 カラー)						
	(92) (150) (10,515) 102頁 50部 @10,500 1.10						59( 160)
	翻訳料 40枚 @4,050 1.10						178( 178)
	前年度限りの経費(システム開発)						0( 5,500)
	8. 日EU消費者政策協議における公開セッションの開催(要望)						0( 0)
	9. 消費者保護分野の課題解決に資する先進的手法等に係る調査研究(要望)						0( 0)
	計						50,164( 60,308)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
95016-2725-16-9723	経済協力開発機 構拠出金	27,300	34,602	7,302	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 23,790)</td> <td>( 24,180)</td> <td>( 23,985)</td> <td>( 23,985)</td> <td>( 24,960)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>23,790</td> <td>24,180</td> <td>23,985</td> <td>23,985</td> <td>24,960</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>経済協力開発機構拠出金</td> <td>(195,000)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>@247,159ユーロ</td> <td>140円</td> <td>34,602(</td> <td>27,300)</td> </tr> </table>		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	予 算 額	( 23,790)	( 24,180)	( 23,985)	( 23,985)	( 24,960)	決 算 額	23,790	24,180	23,985	23,985	24,960	翌年度繰越額						不 用 額							経済協力開発機構拠出金	(195,000)						@247,159ユーロ	140円	34,602(	27,300)
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																										
予 算 額	( 23,790)	( 24,180)	( 23,985)	( 23,985)	( 24,960)																																										
決 算 額	23,790	24,180	23,985	23,985	24,960																																										
翌年度繰越額																																															
不 用 額																																															
	経済協力開発機構拠出金	(195,000)																																													
		@247,159ユーロ	140円	34,602(	27,300)																																										
023	消費者政策の企画立案の ための調査等経費																																														

要求 番号	事 項	前 年 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
001	消費者政策の企画立案の ための調査等経費	75,070	69,490	5,580	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">30年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">元年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">3年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">4年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( 90,525 ) ( 90,558 )</td> <td style="text-align: right;">( 85,867 ) ( 86,061 )</td> <td style="text-align: right;">( 55,474 ) ( 55,566 )</td> <td style="text-align: right;">( 55,508 ) ( 55,574 )</td> <td style="text-align: right;">( 66,606 ) ( 66,667 )</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>法律に基づく報告書の作成や、消費者政策の企画立案のための各種調査の実施等を行うための経費である。</p> <p>法律に基づく報告書の作成としては、消費者基本法に基づき行う年次報告書(消費者白書)、消費者安全法に基づき行う消費者事故等に関する情報の集約及び分析取りまとめ結果の報告がある。</p> <p>調査としては、包括的項目を継続的に調査する「消費者意識基本調査」を行う。また、消費者被害に関する数値指標の整備に関する検討を実施する。なお、これらの各種調査結果は、政策の企画立案に用いられるほか、消費者白書に掲載され、広く国民に周知される。</p> <p>また、消費者への必要な情報提供の一環として、冊子「ハンドブック消費者」を作成する。</p>		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	予 算 額	( 90,525 ) ( 90,558 )	( 85,867 ) ( 86,061 )	( 55,474 ) ( 55,566 )	( 55,508 ) ( 55,574 )	( 66,606 ) ( 66,667 )
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度												
予 算 額	( 90,525 ) ( 90,558 )	( 85,867 ) ( 86,061 )	( 55,474 ) ( 55,566 )	( 55,508 ) ( 55,574 )	( 66,606 ) ( 66,667 )												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	12,207	12,207		0	政策調査員および事務補助員の賃金・保険料等 政策調査員の賃金 12,207( 12,207) 賃金相当分 2人 243日 @17,300 8,408( 8,408) 通勤手当相当分 2人 12月 @27,500 660( 660) 期末・勤勉手当相当分 2人 @1,569,456 3,139( 3,139)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	112	112		0	消費者意識基本調査の実施 112( 112) (1)有識者(教授級) 2人 2時間 2回 @7,900 63( 63) (2)有識者(准教授級) 2人 2時間 2回 @6,100 49( 49)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	181	182		1	消費者白書の作成 10~7級(全国平均 日帰り) 1人 5ヶ所 1回 (36,120) @36,360 182( 181)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	321	324		3	消費者白書の作成 政策調査員(6~3級 全国平均 日帰り) 1人 9ヶ所 (35,720) @35,960 324( 321)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	700	0		700	前年度限りの経費 0( 700)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	61,549	56,665		4,884	1.消費者白書の作成 5,674( 4,405) (1)備品費 104( 104) 国内図書 23冊 @3,000 1.10 76( 76) 海外図書 5冊 @5,000 1.10 28( 28) (2)印刷製本費 報告書(平版、A4、カラー、上質、250頁) 3,500部 (912) @1,073 1回 1.10 4,131( 3,511) (3)通信運搬費(報告書送料) 1,439( 790) 都道府県(冊子小包1kgまで) 47箇所 1回 (360) @580 27( 17) 政令指定都市(冊子小包1kgまで) 19箇所 1回 (360) @580 11( 7) 市区町村(冊子小包1kgまで) 1,648箇所 1回 (1,727) (360) @580 956( 622)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							消費生活センター等(冊子小包1kgまで)			
							(400) 767箇所 1回 @580	445(	144)	
							2.消費者意識基本調査の実施	21,761(	21,761)	
							(1)印刷製本費	904(	904)	
							調査票印刷(A4、平版、上質、40頁)			
							10,000部 1回 @60 1.10	660(	660)	
							調査マニュアル(A4、平版、上質、80頁)			
							500部 1回 @429.6 1.10	236(	236)	
							はがき印刷費(A6、ダイレクト印刷、更)			
							10,000部 1回 @0.75 1.10	8(	8)	
							(2)通信運搬費	846(	846)	
							はがき 10,000枚 @63	630(	630)	
							調査票送料(冊子小包1kgまで)			
							300地点 2回 @360	216(	216)	
							(3)サンプリング費	1,652(	1,652)	
							抽出員手当			
							300地点 1 / 2回 @7,200 1.10	1,188(	1,188)	
							抽出員交通費(県内)			
							300地点 1 / 2回 @2,330 1.10	384(	384)	
							作業員手当(交通費含) 10日 @7,250 1.10	80(	80)	
							(4)実査費	13,518(	13,518)	
							調査員手当	124地点 9日 @3,236 1.10	3,973(	3,973)
							調査員交通費	150地点 11日 @1,000 1.10	1,815(	1,815)
							指導員手当	75地点 3日 @7,200 1.10	1,782(	1,782)
							指導員交通費	75地点 3日 @3,000 1.10	743(	743)
							調査対象者謝礼	6,000人 @500 1.10	3,300(	3,300)
							通信費 通話料(昼間 100km超 3分間)			
							400地点 2回 @40 1.10	35(	35)	
							回答用WEBサイトの構築	1式 @1,700,283 1.10	1,870(	1,870)
							(5)集計費	4,456(	4,456)	
							データ集計作業	11人 16日 @7,200 1.10	1,394(	1,394)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							データ入力作業	24人 16日 @7,250	1.10	3,062(	3,062)
							(6) 監査			385(	385)
							印刷製本費(はがき)(軽印刷、A5、更、往復分)				
							3,000枚 @2.04	1.10		7(	7)
							通信運搬費(往復はがき)	3,000枚 @126		378(	378)
							3. 消費者被害に関する数値指標に関する検討			4,106(	4,106)
							(1) 人件費			2,270(	2,270)
							主任研究員	20日 1人 1回 @17,700	1.10	389(	389)
							研究員	40日 2人 1回 @15,700	1.10	1,382(	1,382)
							データ集計スタッフ	50日 1人 1回 @9,080	1.10	499(	499)
							(2) 推計手法検討委員会関連費			1,059(	1,059)
							委員謝金	2時間 5人 5回 @11,300	1.10	622(	622)
							委員旅費(県内)	3人 5回 @2,450	1.10	40(	40)
							委員旅費(全国平均)	2人 5回 @36,120	1.10	397(	397)
							(3) 事務費			777(	777)
							印刷製本費				
							報告書(A4、平版、上質、200頁)				
							40部 1回 @1,074	1.10		47(	47)
							通信運搬費				
							冊子小包1kgまで	40部 1回 @356		14(	14)
							翻訳料				
							外国語(英語) 日本語	35頁 5冊 @3,720	1.10	716(	716)
							4. ハンドブック消費者の作成			1,049(	1,049)
							(1) 執筆謝金	5人 55頁 @1,927	1.10	583(	583)
							(2) 消耗品費(コピー用紙)	3箱 @1,375	1.10	5(	5)
							(3) 印刷製本費(平版印刷、A5、400頁、上質)				
							245部 @1,500	1.10		404(	404)
							(4) 通信運搬費(冊子小包500gまで)				
							186力所 1回 @306			57(	57)
							5. 政策調査員の賃金・保険料等			16,538(	18,228)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4,731,630) (1)事務補助員の賃金 3人 @4,428,478 13,285( 14,195)
							(2)政策調査員および事務補助員の保険料等 3,253( 4,033)
							健康保険料(政策調査員)
							2人 1年 @358,830 100% 1 718( 718)
							厚生年金保険料(政策調査員)
							(558,186) 2人 1年 @560,846 100% 1 1,122( 1,116)
							労働保険料(政策調査員)
							(34,133) 2人 @38,424 100% 77( 68)
							子ども・子育て拠出金(政策調査員)
							(21,961) 2人 1年 @22,066 100% 44( 44)
							労働保険料(事務補助員)
							(677,990) 3人 @414,220 1,243( 2,034)
							子ども・子育て拠出金(事務補助員)
							(17,560) 3人 @16,296 49( 53)
							6.消費者の意識等を迅速に把握するための調査に必要な経費 7,537( 12,000)
							(1)企画・設計費
							人件費 520( 910)
							a.社員作業費(全体設計) 1日 @59,000 1.10 65( 65)
							(2) a.社員作業費(各回設計) 1日 6回 @59,000 1.10 389( 779)
							c.補助員作業費 1日 6回 @10,000 1.10 66( 66)
							(2)調査実施費 5,209( 7,592)
							WEB調査費 一式 @4,322,000 1.10 4,754( 6,226)
							人件費 455( 1,366)
							(3) a.社員作業費 1日 @59,000 6回 1.10 389( 1,168)
							(3) b.補助員作業費 1日 6回 @10,000 1.10 66( 198)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)集計・分析 人件費 455( 2,145)
						a.社員作業費 (5) 1日 @59,000 6回 1.10 389( 1,947)
						b.補助員作業費 (3) 1日 6回 @10,000 1.10 66( 198)
						一般管理費 一式 @1,229,820 1.10 1,353( 1,353)
024	事業者連携推進に必要な経費					
001	事業者連携推進に必要な経費	19,814	17,833		1,981	30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予 算 額 ( 7,943) ( 4,920) ( 9,985) ( 4,961) ( 22,016) 7,943 4,920 9,985 4,961 22,016
						(要求要旨) 「消費者基本計画(令和2年3月閣議決定)」及び「消費者志向経営の推進に関する有識者検討会報告書」(令和4年3月)を踏まえ、消費者志向経営が基本認識となる社会の実現に向け、消費者志向経営に取り組む事業者の更なる裾野拡大や、取組の高度化を図る。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	187	187		0	消費者志向の事業者活動の推進 消費者志向の事業者活動の推進 187( 187) 消費者志向経営セミナー 講師謝金 3人 1箇所 2時間 @7,900 47( 47) 中小企業の消費者志向経営の取組拡大に向けた調査研究 140( 140) a.有識者(教授級) 5人 2時間 @7,900 79( 79) b.有識者(准教授級) 5人 2時間 @6,100 61( 61)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	506	508		2	消費者志向の事業者活動の推進 消費者志向の事業者活動の推進 508( 506) 消費者志向経営促進情報・意見交換会 72( 72) a.10~7級(全国平均 日帰り) 1人 1カ所 1回 (36,120) @36,360 36( 36) b.6~3級(全国平均 日帰り) 1人 1カ所 1回 (35,720) @35,960 36( 36) 地方の取組促進に向けた意見交換会 121( 121)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						a . 指定級 (全国平均 日帰り) (48,660) 1人 1回 @48,900 49( 49)
						b . 1 0 ~ 7 級 (全国平均 日帰り) (36,120) 1人 1回 @36,360 36( 36)
						c . 6 ~ 3 級 (全国平均 日帰り) (35,720) 1人 1回 @35,960 36( 36)
						消費者志向経営セミナー 121( 121)
						a . 指定級 (全国平均 日帰り) (48,660) 1人 1回 @48,900 49( 49)
						b . 1 0 ~ 7 級 (全国平均 日帰り) (36,120) 1人 1回 @36,360 36( 36)
						c . 6 ~ 3 級 (全国平均 日帰り) (35,720) 1人 1回 @35,960 36( 36)
						中小企業の消費者志向経営の取組拡大に向けた調査研究 194( 192)
						a . 指定級 (全国平均 日帰り) (48,660) 1人 1回 @48,900 49( 49)
						b . 1 0 ~ 7 級 (全国平均 日帰り) (36,120) 1人 2回 @36,360 73( 72)
						c . 6 ~ 3 級 (全国平均 日帰り) (35,720) 1人 2回 @35,960 72( 71)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	323	325		2	消費者志向の事業者活動の推進 消費者志向の事業者活動の推進 325( 323)
						地方の取組促進に向けた意見交換会 6 ~ 3 級 (全国平均 日帰り) (35,720) 1人 1回 @35,960 36( 36)
						消費者志向経営セミナー 72( 72)
						a . 6 ~ 3 級 (全国平均 日帰り) (35,720) 1人 1回 @35,960 36( 36)
						b . 1 0 ~ 7 級 (全国平均 日帰り) (36,120) 1人 1回 @36,360 36( 36)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	18,798	16,813		1,985	中小企業の消費者志向経営の取組拡大に向けた調査研究 217( 215) a. 6～3級(全国平均 日帰り) (35,720) 1人 3回 @35,960 108( 107) b. 10～7級(全国平均 日帰り) (36,120) 1人 3回 @36,360 109( 108) 消費者志向の事業者活動の推進 消費者志向の事業者活動の推進 16,813( 18,798) 消費者志向経営促進情報・意見交換会 a. 人件費 424( 424) (a) 主任研究員 1人 7日 @19,600 1.10 151( 151) (b) 研究員 2人 7日 @17,700 1.10 273( 273) 消費者志向経営優良事例表彰選定 500( 500) a. 通信運搬費 資料送付(ゆうパック80(都内)) 5ヶ所 1回 @1,030 5( 5) b. 雑役務費 495( 495) (a) 人件費 234( 234) イ. 主任研究員 1人 4日 @19,600 1.10 86( 86) ロ. 研究員 1人 5日 @17,700 1.10 97( 97) ハ. 臨時職員 1人 5日 @9,190 1.10 51( 51) (b) 委員謝金 139( 139) イ. 民間人役員級 3人 3時間 1回 @11,300 102( 102) ロ. 大学準教授級 2人 3時間 1回 @6,100 37( 37) (c) 委員旅費 39( 39) イ. 10～7級(ブロック内 日帰り) 2人 1回 @15,880 32( 32) ロ. 10～7級(県内 日帰り) 3人 1回 @2,450 7( 7) (d) 表彰関係一式 5人 1回 @15,000 1.10 83( 83) 地方の取組促進に向けた意見交換会 1,104( 1,087)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							a . 講師謝金	8人 2時間 @7,900	126(	126)
							b . 講師旅費		209(	208)
							( a ) 10 ~ 7 級 ( 全国平均 日帰り )			
							4人 (36,120) @36,360		145(	144)
							( b ) 10 ~ 7 級 ( ブロック 日帰り )			
							4人 (15,880) @15,900		64(	64)
							c . 雑役務費		769(	753)
							( a ) 人件費		102(	102)
							イ . 主任研究員	1人 2日 @19,600 1.10	43(	43)
							ロ . 研究員	1人 2日 @17,700 1.10	39(	39)
							ハ . 臨時職員	2人 @9,190 1.10	20(	20)
							( b ) 消耗品費			
							イ . コピー用紙	(1,225) 30箱 @1,703 1.10	56(	40)
							( c ) 印刷製本費		151(	151)
							イ . 運営マニュアル・進行台本印刷 ( A 4、中質、両面、白黒 )			
							50頁 30部 @5.37 1.10		9(	9)
							ロ . アンケート用紙・当日配布資料の印刷 ( A 4、上質、両面、カラー )			
							60頁 150部 @10.500 1.10		104(	104)
							ハ . プログラム印刷 ( A 4、上質、両面、カラー )			
							16頁 150部 @10.500 1.10		28(	28)
							ニ . チラシ印刷 ( A 4、上質、両面、カラー )			
							500部 @10.500 1.10		6(	6)
							ホ . 封筒印刷 ( 角 2、配布用 )			
							150部 @22 1.10		4(	4)
							( d ) 借料及び損料			
							イ . 会場借料	6時間 @33,000 1.10	218(	218)
							( e ) 雑役務費		242(	242)
							イ . 司会者	1人 1回 @97,000	97(	97)
							ロ . 吊り看板	1日 1回 @76,000	76(	76)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							八．速記料	3時間 1回 @20,800 1.10	69( 69)
							消費者志向経営セミナー		966( 955)
							a．借料及び損料		
							会場借料	6時間 1回 @108,000 1.10	713( 713)
							b．雑役務費		253( 242)
							(a) 司会者	1人 1回 @97,000	97( 97)
							(b) 吊り看板	1回 1日 @76,000	76( 76)
							(c) 速記料	1回 3時間 @24,200 1.10 (20,800)	80( 69)
							中小企業の消費者志向経営の取組拡大に向けた調査研究		
							中小企業向けのWEBアンケート調査		
							1式 @1,000,000	1,000( 1,000)	
							消費者志向経営の企業行動規範への実装に向けた調査研究	4,065( 6,000)	
							a．諸謝金	18人 2時間 @7,900	284( 284)
							b．委員等旅費		193( 192)
							(a) 10～7級(全国平均 日帰り)		
							(36,120)		
							2人 @36,360	73( 72)	
							(b) 10～7級(ブロック 日帰り)		
							(15,880)		
							6人 @15,900	95( 95)	
							(c) 10～7級(県内 日帰り)		
							(2,450)		
							10人 @2,490	25( 25)	
							c．雑役務費	3,588( 5,524)	
							(a) 人件費	3,553( 5,489)	
							イ．主任研究員	1人 <sup>(90)</sup> 55日 @19,600 1.10	1,186( 1,940)
							ロ．研究員	1人 <sup>(120)</sup> 80日 @17,700 1.10	1,558( 2,336)
							ハ．研究員補	1人 <sup>(120)</sup> 80日 @9,190 1.10	809( 1,213)
							(b) 資料等購入経費	4回 @8,000 1.10	35( 35)
							消費者志向経営の認知度向上のための広報強化	8,754( 8,832)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							a . 広報用パンフレットの作成	2,641(	2,719)
							( a ) 人件費 ( 企画制作 ) 2人 30日 @17,700 1.10	1,168(	1,168)
							( b ) 制作デザイン費 @300,000 1.10	330(	330)
							( c ) 管理費 30日 @20,000 1.10	660(	660)
							( d ) 印刷製本費 ( A 4 カラー 上質 両面 3 0 頁 )		
							( 1,500 )		
							1,276部 @315 1.10	442(	520)
							( e ) 通信運搬費 ( 説明会等での配布 : 定形外郵便物 ( 規格外 ) 4 k g まで )		
							30件 @1,350	41(	41)
							b . 消費者志向経営シンポジウム	6,113(	6,113)
							( a ) 借料及び損料	1,603(	1,603)
							イ . 会場借料 1回 @700,000 1.10	770(	770)
							ロ . 設備一式 1回 @757,000 1.10	833(	833)
							( b ) 雑役務費	4,510(	4,510)
							イ . 人件費 ( 運営 ) 1回 1式 @2,000,000 1.10	2,200(	2,200)
							ロ . 機材一式 1回 1式 @1,500,000 1.10	1,650(	1,650)
							ハ . 映像配信 1回 1式 @600,000 1.10	660(	660)
							消費者志向経営の裾野拡大・高度化支援の強化 ( 要望 )	0(	0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
025	物価対策の推進に必要な経費					
001	物価安定政策推進経費	34,277	32,278		1,999	<p>30年度 元年度 2年度 3年度 4年度</p> <p>予 算 額 ( 67,404 ) ( 91,183 ) ( 62,706 ) ( 59,827 ) ( 87,117 )                      ( 67,404 ) ( 91,284 ) ( 62,798 ) ( 59,893 ) ( 24,178 )</p> <p>(要求要旨)                      物価動向の正確な把握及び情報発信、関係省庁等との緊密な意見交換・情報交換の実施などを行うための経費である。</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	12,207	12,207		0	<p>物価安定施策を企画・立案及び推進するための情報を調査・収集するための経費</p> <p>非常勤職員手当 12,207( 12,207)</p> <p>政策調査員手当 2人 243日 @17,300 8,408( 8,408)</p> <p>通勤手当相当分 2人 12月 @27,500 660( 660)</p> <p>期末・勤勉手当相当分 2人 @1,569,456 3,139( 3,139)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	948	948		0	<p>物価安定施策を企画・立案及び推進するための情報を調査・収集するための経費</p> <p>(1)生活関連物資等の価格高騰への対応に向けた調査</p> <p>講師料金 10人 6回 1時間 @7,900 474( 474)</p> <p>(2)公共料金のあり方研究</p> <p>講師料金 10人 6回 1時間 @7,900 474( 474)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	119	120		1	<p>物価安定施策を企画・立案及び推進するための情報を調査・収集するための経費</p> <p>物価動向調査旅費</p> <p>6～3級(全国平均 2泊3日)</p> <p>2人 1地区 1回 (59,720) @59,960 120( 119)</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	60	60		0	<p>物価安定施策を企画・立案及び推進するための情報を調査・収集するための経費</p> <p>物価動向調査旅費</p> <p>6～3級(全国平均 2泊3日)</p> <p>1人 1地区 1回 (59,720) @59,960 60( 60)</p>
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	20,943	18,943		2,000	<p>1.物価安定施策を企画・立案及び推進するための情報を調査・収集するための経費</p> <p>(1)国民生活安定緊急措置法施行状況報告書(平版印刷 A4 上質 10頁)</p> <p>190部 2回 @53.70 1.10 22( 22)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							( 2 ) 新たな手法による生活関連物資等の需要・価格動向の効果的な把握	16,962(	7,920)
							生活関連物資の販売実績データベース利用料		
							( 550,000) 12月 @1,000,000	12,000(	6,600)
							データレポート作成依頼料( 3 品目)		
							(110,000) 12月 @413,500	4,962(	1,320)
							( 3 ) 公共料金等のあり方に関する検討( 要望)	0(	0)
							( 4 ) 賃金上昇と物価上昇との関係についての消費者の理解の促進( 要望)	0(	0)
							( 5 ) 前年度限りの経費( 生活関連物資等の価格高騰への対応に向けた調査)	0(	11,057)
							2 . 政策調査員保険料	1,915(	1,900)
							( 1 ) 健康保険料 2人 1年 100% @358,214	716(	716)
							( 2 ) 厚生年金保険料		
							(558,186) 2人 1年 100% @560,846	1,122(	1,116)
							( 3 ) 雇用保険料 2人 (34,133) @38,424	77(	68)
							3 . 政策調査員子ども・子育て拠出金		
							2人 1年 (21,961) @22,066	44(	44)
							計	18,943(	20,943)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	地方消費者行政の推進に必要な経費	2,092,898	315,608		1,777,290	
001	地方公共団体等との連携・協働に必要な経費	30,855	30,168		687	<p>30年度 元年度 2年度 3年度 4年度</p> <p>予 算 額 ( 44,233 ) ( 37,449 ) ( 35,240 ) ( 32,355 ) ( 29,658 )                      44,233 37,449 35,240 32,355 29,658</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	5,451	5,329		122	<p>(要求要旨)</p> <p>地方との連絡調整、情報共有を密にすることによって、「現場」である地方公共団体と「顔の見える関係」を構築するための経費。</p> <p>1. ブロック会議 897( 1,041)</p> <p>(1) 10～7級(全国平均1泊2日)</p> <p>(7) (50,520) 2人 6箇所 @50,760 609( 707)</p> <p>(2) 6～3級(全国平均1泊2日)</p> <p>(7) (47,720) 1人 6箇所 @47,960 288( 334)</p> <p>2. 消費生活センター所長会議 820( 817)</p> <p>(1) 指定職(全国平均1泊2日)</p> <p>(64,960) 1人 5箇所 @65,200 326( 325)</p> <p>(2) 10～7級(全国平均1泊2日)</p> <p>(50,520) 1人 5箇所 @50,760 254( 253)</p> <p>(3) 6～3級(全国平均1泊2日)</p> <p>(47,720) 1人 5箇所 @47,960 240( 239)</p> <p>3. 「現場」の関係者との意見交換 2,386( 2,375)</p> <p>(1) 指定職(全国平均1泊2日)</p> <p>(64,960) 1人 7箇所 @65,200 456( 455)</p> <p>(2) 10～7級(全国平均1泊2日)</p> <p>(50,520) 1人 4箇所 @50,760 203( 202)</p> <p>(3) 6～3級(全国平均1泊2日)</p> <p>(47,720) 4人 9箇所 @47,960 1,727( 1,718)</p> <p>4. 地方公共団体向け執行研修 112( 111)</p> <p>(1) 初任者研修(ブロック内日帰り)</p> <p>10～7級 1人 2日 (15,880) @15,900 32( 32)</p> <p>(2) 専門者研修(ブロック内日帰り)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10～7級 1人 5日 (15,880) @15,900 80( 79) 5. 地方消費者フォーラム 1,114( 1,107) (1) 実行委員会出席旅費(全国平均日帰り) 6～3級 1人 4箇所 5回 (35,720) @35,960 719( 714) (2) 当日出席旅費(全国平均1泊2日) 395( 393)
							10～7級 1人 4箇所 (50,520) @50,760 203( 202) 6～3級 1人 4箇所 (47,720) @47,960 192( 191) 計 5,329( 5,451)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,683	2,699			16	1. ブロック会議 6～3級相当(全国平均1泊2日)(政策調査員等) 1人 3回 (47,720) @47,960 144( 143) 2. 消費生活センター所長会議 6～3級(全国平均1泊2日)(政策調査員) 1人 4回 (47,720) @47,960 192( 191) 3. 「現場」の関係者との意見交換 6～3級相当(全国平均1泊2日)(政策調査員等) 4人 7回 (47,720) @47,960 1,343( 1,336) 4. 地方公共団体向け執行研修 109( 108) (1) 初任者研修(ブロック内日帰り) 6～3級相当(有識者等) 1人 2日 (15,480) @15,500 31( 31) (2) 専門者研修(ブロック内日帰り) 6～3級相当(有識者等) 1人 5日 (15,480) @15,500 78( 77) 5. 地方消費者フォーラム 911( 905) (1) 実行委員会出席旅費(全国平均日帰り) 6～3級相当 1人 4箇所 5回 (35,720) @35,960 719( 714) (2) 当日出席旅費(全国平均1泊2日)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	22,721	22,140			581	<p>6～3級相当(政策調査員等) 1人 4箇所 (47,720) @47,960</p> <p>計 192( 191)</p> <p>2,699( 2,683)</p> <p>1. ブロック会議 1,208( 1,208)</p> <p>(1) 借料及び損料</p> <p>会場借料(36名程度) 6地区 @77,000 1.10 508( 508)</p> <p>(2) 雑役務費 700( 700)</p> <p>2. 都道府県等消費者行政担当課長会議</p> <p>(1) 雑役務費 500( 500)</p> <p>3. 地方公共団体向け執行研修</p> <p>(1) 雑役務費 700( 700)</p> <p>4. 地方消費者フォーラム 10,875( 10,850)</p> <p>(1) 印刷製本費</p> <p>「地方消費者フォーラム」報告書(平版、カラー、A4両面、150頁、中質紙)</p> <p>190部 @805.5 4カ所 1.10 673( 673)</p> <p>(2) 速記料</p> <p>「地方消費者フォーラム」速記料</p> <p>4時間 4カ所 (17,120) @17,600 1.10 310( 301)</p> <p>(3) 雑役務費 9,892( 9,876)</p> <p>人件費 5,006( 4,995)</p> <p>「地方消費者フォーラム」開催(4カ所で実施)</p> <p>1,820( 1,809)</p> <p>a. 主任研究員</p> <p>3人 4日 4カ所 @18,090 1.10 955( 956)</p> <p>b. 研究員</p> <p>3人 4日 4カ所 (16,140) @16,380 1.10 865( 853)</p> <p>「地方消費者フォーラム」開催(全体管理)</p> <p>3,186( 3,186)</p> <p>a. 主任研究員</p> <p>3人 7日 4カ所 @18,090 1.10 1,672( 1,672)</p> <p>b. 研究員</p> <p>3人 7日 4カ所 @16,380 1.10 1,514( 1,514)</p> <p>印刷製本費 96( 96)</p> <p>a. チラシ(A4、両面、軽印刷、2頁、中質紙)</p> <p>2,000部 1回 4カ所 @6.82 1.10 60( 60)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							b.案内状(A4、片面、軽印刷、1頁、中質紙)		
							2,000部 1回 4カ所 @4.13 1.10	36(	36)
							借料及び損料		
							「地方消費者フォーラム」会場借料(150名程度、9時から17時)		
							1回 2日 4カ所 @253,000 1.10	2,226(	2,226)
							事務費	353(	350)
							a.消耗品費		
							封筒(角2)		
							360通 1回 4カ所 @19.6 (17.6) 1.10	31(	28)
							b.通信運搬費	322(	322)
							(a)通話料(区域内、3分間)		
							60回 @8.5 1.10	1(	1)
							(b)通話料(隣接~20km、3分間)		
							30回 @20 1.10	1(	1)
							(c)通話料(20km~60km、3分間)		
							30回 @30 1.10	1(	1)
							(d)通話料(60km超~、3分間)		
							40回 @40 1.10	2(	2)
							(e)郵便料(定形外、50gまで)		
							360通 1回 4カ所 @200 1.10	317(	317)
							旅費	1,984(	1,982)
							a.実行委員会出席旅費(団体等関係者等)		
							6~3級相当(ブロック内日帰り)		
							8人 3回 4カ所 @15,500 (15,480)	1,488(	1,486)
							b.実行委員会出席旅費(事務局団体)(ブロック内日帰り)		
							6~3級相当 1人 1団体 4カ所 (15,480) @15,500	62(	62)
							c.「地方消費者フォーラム」出席旅費(団体報告者)(ブロック内日帰り)		
							6~3級相当 2人 3団体 4カ所 (15,480) @15,500	372(	372)
							d.「地方消費者フォーラム」出席旅費(有識者)(ブロック内日帰り)		
							6~3級相当 1人 4カ所 (15,480) @15,500	62(	62)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					諸謝金 227( 227)
					a. 「地方消費者フォーラム」(団体報告者)(1ブロックあたり4団体、各団体2人)
					大学准教授級
					1時間 2人 4カ所 4団体 @6,100 195( 195)
					b. 「地方消費者フォーラム」(有識者 1ブロックあたり1人)
					大学教授級 1時間 1人 4カ所 @7,900 32( 32)
					5. 賃金等
					事務補助 (4,731,630) 2人 @4,428,478 8,857( 9,463)
					計 22,140( 22,721)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	地方消費者行政支援の企画立案に必要な経費	191,043		164,440		26,603	<p>30年度 元年度 2年度 3年度 4年度</p> <p>予 算 額 ( 31,701 ) ( 32,558 ) ( 208,665 ) ( 224,781 ) ( 184,193 )                      ( 31,789 ) ( 32,709 ) ( 208,803 ) ( 224,881 ) ( 184,284 )</p> <p>( 要求要旨 )</p> <p>都道府県、市町村の消費者行政を担当する組織、職員配置、予算、事業の動向など、地方消費者行政全体の現況を把握し、今後の地方消費者行政支援の施策の検討に活用するために必要な経費。</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	18,310		18,310		0	<p>非常勤職員手当 18,310( 18,310)</p> <p>( 1 ) 政策調査員手当 3人 243日 @17,300 12,612( 12,612)</p> <p>( 2 ) 通勤手当相当分 3人 12月 @27,500 990( 990)</p> <p>( 3 ) 期末・勤勉手当相当分 3人 @1,569,456 4,708( 4,708)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	426		426		0	<p>1. 先進的モデル事業の実施に係る委員謝金</p> <p>大学教授級 3名 2時間 3回 @7,900 142( 142)</p> <p>2. 地方消費者行政人材育成事業の実施に係る委員謝金</p> <p>大学教授級 3名 2時間 6回 @7,900 284( 284)</p> <p>計 426( 426)</p>
95016-2122-08-6010	委員等旅費	477		240		237	<p>地方消費者行政に関する調査</p> <p>「地方消費者行政支援の推進に必要な調査」の実施のためのヒアリング(全国平均 1泊2日)</p> <p>6~3級 (2) 1人 5カ所 (47,720) @47,960 240( 477)</p>
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	10,195		10,612		417	<p>1. 地方消費者行政に関する調査</p> <p>( 1 ) 「地方消費者行政の現況調査」( 雑務費 ) 3,842( 3,620)</p> <p>人件費 459( 459)</p> <p>a . 主任研究員 1人 5日 @18,090 1.10 99( 99)</p> <p>b . 研究員 2人 10日 @16,380 1.10 360( 360)</p> <p>事務費 3,383( 3,161)</p> <p>a . 印刷製本費 2,035( 1,819)</p> <p>( a ) 調査報告書概要版( 平版印刷、白黒A4両面、250頁、中質紙 )</p> <p>(200) 250部 @1,343 1.10 369( 295)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(b) 調査報告書本体(平版印刷、白黒A4両面、300頁、中質紙) (350) 400部 @1,611 1.10 709( 620)
					(c) 執務参考資料(1~3分冊、平版、A4両面、300頁、中質紙) (170) 3冊 180部 @1,611 1.10 957( 904)
					b. 通信運搬費 1,348( 1,342)
					(a) 督促用通話料(調査対象の5割) 32( 26)
					イ. 隣接~20km(3分) 30ヶ所 @20.0 1.10 1( 1)
					ロ. 20km超~60km(3分) (100) 150ヶ所 @30.0 1.10 5( 3)
					ハ. 60km超~(3分) (500) 600ヶ所 @40.0 1.10 26( 22)
					(b) 確認用通話料(調査対象の5割) 717( 717)
					イ. 隣接~20km(3分) 30ヶ所 @20.0 3回 1.10 2( 2)
					ロ. 20km超~60km(3分) 100ヶ所 @30.0 3回 1.10 10( 10)
					ハ. 60km超~(3分) 5,340ヶ所 @40.0 3回 1.10 705( 705)
					(c) 賃金 60人日 @9,080 1.10 599( 599)
					2. 賃金
					事務補助(2年以上) (4,731,630) 1人 @4,905,954 4,906( 4,732)
					3. 保険料 1,798( 1,777)
					(1) 厚生年金保険料(政策調査員) 3人 1年 @560,846 1,683( 1,675)
					(2) 雇用保険料(政策調査員) 3人 1年 @38,424 115( 102)
					4. 子ども・子育て拠出金
					政策調査員 (21,961) @22,066 3人 1年 66( 66)
					計 10,612( 10,195)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 概 算 年 度 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2125-14-1205	消費者政策委託費	161,635	134,852		26,783	1. 先進的モデル 委託先：地方公共団体等 (1) 消費者政策の先進的モデル事業 (5) (21,327,000) 4箇所 @22,463,000 (1箇所あたりの内訳) 89,852 ( 106,635) 人件費 89,852 ( 19,706)  (1) (149) a. 主任研究員 3人 120日 @18,090 1.10 7,164 ( 8,895)  (4) b. 研究員 5人 150日 @16,380 1.10 13,514 ( 10,811)  職員旅費 1,148 ( 984)  a. 10～7級(全国平均日帰り) 1人 (7) (36,120) 8回 @36,360 291 ( 253) b. 6～3級(全国平均日帰り) 3人 (6) (35,720) 7回 @35,960 755 ( 643) c. 10～7級(県内日帰り) 1人 (10) (2,450) 12回 @2,490 30 ( 25) d. 6～3級(県内日帰り) 3人 (9) (2,350) 10回 @2,390 72 ( 63)  事務費 637 ( 637)  a. 消耗品費 27 ( 27)  (a) 調査用封筒(角2) 1,500件 @12.4 1.10 20 ( 20)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(b)催促用封筒(角2) 500件 @12.4 1.10 7(7)
							b.印刷製本費 366(366)
							(a)調査票(平版、A4、両面、20頁、上質) 2,000件 @107.4 1.10 236(236)
							(b)依頼状・礼状(平版、A4、片面、1頁、上質) 2,000件 @5.68 1.10 12(12)
							(c)調査報告書本体(平版、白黒、A4、両面、200頁、中質)
							(1,611)
							100件 @1,074 1.10 118(118)
							c.通信運搬費 244(244)
							(a)調査票発送 1,500件 @120 1.10 198(198)
							(b)催促発送 500件 @84 1.10 46(46)
							2.地方消費者行政人材育成事業
							委託先:地方公共団体等
							(1)消費生活相談員養成事業
							諸謝金 35,000(35,000)
							大学准教授級 824時間 @6,100 1.10 5,529(5,529)
							雑役務費 23,205(23,205)
							a.人件費(申込受付) 16日 40日 @201 1.10 142(142)
							b.動画配信業務 16人 80日 @16,380 1.10 23,063(23,063)
							印刷製本費 6,266(6,266)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						a . テキスト代 500部 @11,340 1.10 6,237( 6,237) b . チラシ印刷費 ( A 4、両面、平版、カラー、中質 ) 16,000部 @1.64 1.10 29( 29) 3 . 高齢者等の消費者被害防止活動強化事業 委託先：民間事業者等 消費生活協力員・消費生活協力団体養成事業経費 10,000( 20,000) 計 134,852( 161,635)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	一元的窓口運用に必要な 経費	121,000	121,000		0	<p>3 0年度 元 年度 2 年度 3 年度 4 年度</p> <p>予 算 額 ( 91,025) ( 98,025) ( 120,266) ( 120,439) ( 119,736) 91,025 98,025 120,266 120,439 119,736</p> <p>(要求要旨)</p> <p>「消費者行政推進基本計画」(平成20年6月27日閣議決定)に基づき、全国の地方消費生活センター及び国民生活センター(以下「消費生活相談窓口」という。)に共通の電話番号を設け、消費者にとって身近な消費生活相談窓口へ容易にアクセスしやすい環境を整備することを目的として「消費者ホットライン」を平成22年1月12日より全国で実施した。平成27年7月1日より全国共通の3桁番号化を実施。次年度も今年度と同様の継続利用等、その運用に必要な経費を要求する。</p> <p>また、消費者ホットラインの利用促進及び188番の3桁番号の普及啓発のため、広報費を要求する。</p>
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	106,000	106,000		0	<p>1. 消費者ホットラインの運営に必要な経費 106,000( 106,000)</p> <p>(1) ナビダイヤル運営費(ナビダイヤルインテリジェント方式) 102,303( 102,303)</p> <p>ナビダイヤル基本サービス料金(ナビダイヤル番号ごと)</p> <p>1番号 @10,000 1.10 12月 132( 132)</p> <p>ナビダイヤル基本サービス料金(契約回線数ごと)</p> <p>1,650回線 @1,000 1.10 12月 21,780( 21,780)</p> <p>接続先変更(契約回線数ごと)</p> <p>1式 @1,400 1.10 12月 18( 18)</p> <p>接続先変更</p> <p>1,410箇所 @1,400 1.10 12月 26,057( 26,057)</p> <p>オリジナルガイダンス基本料金</p> <p>1式 @900 1.10 12月 12( 12)</p> <p>ルーティング基本使用料 1式 @1,800 1.10 12月 24( 24)</p> <p>P B入力指示ルーティング</p> <p>1,410箇所 @1,000 1.10 12月 18,612( 18,612)</p> <p>音声ガイダンス登録利用料 1式 @2,000 1.10 12月 26( 26)</p> <p>話中時ガイダンス 70式 @1,600 1.10 12月 1,478( 1,478)</p> <p>番号3桁化経費(1箇月) 1式 12月 @2,588,210 1.10 34,164( 34,164)</p> <p>(2) 設定・工事費用 3,697( 3,697)</p> <p>着信番号設定工事費 1,361箇所 @1,000 1.10 1,497( 1,497)</p> <p>工事指示書作成支援業務 200箇所 @10,000 1.10 2,200( 2,200)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	15,000	15,000		0	消費者ホットライン188等の普及啓発に必要な経費 雑役務費 15,000( 15,000)
	026 地方消費者行政推進事業					30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予 算 額 ( 3,550,000) ( 3,350,000) ( 3,600,760) ( 3,250,000) ( 3,750,000) 2,400,000 2,200,000 2,000,000 1,850,000 1,750,000
	95016-2815-16-7899 地方消費者行政強化交付金	1,750,000	0		1,750,000	(要求要旨) 「どこに住んでいても質の高い相談・救済が受けられる地域体制」の整備を支援するとともに、 国として取り組むべき重要な消費者政策の推進のため、積極的に取り組む地方公共団体を支援する。 1.要求 0( 0) 2.要望 0( 0) 3.前年度限りの経費 0( 1,750,000) 計 0( 1,750,000)



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							a. デザイン費	990(	990)
							(a) ポスター 1種 @300,000 1.10	330(	330)
							(b) チラシ 2種 @300,000 1.10	660(	660)
							b. 印刷費	169(	169)
							(a) ポスター(平版印刷、A3、上質紙) 400枚 @32.83 1.10	14(	14)
							(b) チラシ(平版印刷、A4、中質紙) 100,000枚 @1.41 1.10	155(	155)
							c. 通信運搬費(1カ所あたり200枚) 1,000カ所 (310) @300 1.10	330(	341)
							(2) 実態調査の実施(インターネット調査) インターネット調査(サンプル3,000件、設問数60問) @2,236,750 1.10	2,460(	2,460)
							3. 事務補助員の賃金・保険料等	5,658(	5,505)
							(1) 事務補助員の賃金 1人 (4,753,364) @4,905,954	4,906(	4,753)
							(2) 事務補助員の保険料等	752(	752)
							社会保険料(事務補助員) 1人 @733,530	734(	734)
							子ども・子育て拠出金(事務補助員) 1人 (17,640) @17,726	18(	18)
							4. 消費者の財産被害防止対策調査	25,753(	0)
							(1) 消費者被害・トラブルに対する先進事例調査	8,136(	0)
							人件費(主任研究員) 1人 45日 @18,090 1.10	895(	0)
							人件費(研究員) 2人 90日 @16,380 1.10	3,243(	0)
							旅費(10~7級(全国平均 日帰り)) 7人 8回 @36,360	2,036(	0)
							謝金(大学教授級) 7人 8回 2時間 @7,900	885(	0)
							会場借料(会議室(中) 4時間) 8回 @77,000 1.10	678(	0)
							消耗品費(コピー用紙 A4 500枚5冊) 15箱 6か月 @1,703 1.10	169(	0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						報告書印刷費(A4 軽印刷 上質 両面100頁) 300冊 @681 1.10 225( 0) 通信運搬費(ゆうパック80サイズ都内) 4回 @1,030 1.10 5( 0) (2) 先進事例の効果検証 17,617( 0) 消費者向けの学習会の開催 7,742( 0) 人件費(主任研究員) 1人 45日 @18,090 1.10 895( 0) 人件費(研究員) 2人 90日 @16,380 1.10 3,243( 0) 旅費(10~7級(全国平均 日帰り)) 20回 @36,360 727( 0) 謝金(大学教授級) 20回 3時間 @7,900 474( 0) 会場借料(会議室(中) 4時間) 20回 @77,000 1.10 1,694( 0) 資料印刷費(A4 軽印刷 上質 両面50頁) 4,000冊 @142.5 1.10 627( 0) 通信運搬費(ゆうパック80サイズ都内) 40回 @1,030 1.10 45( 0) 消耗品費(コピー用紙 A4 500枚5冊) 4箱 5か月 @1,703 1.10 37( 0) 注意喚起資料や学習用教材の作成 9,875( 0) 人件費(主任研究員) 1人 45日 @18,090 1.10 895( 0) 人件費(研究員) 2人 90日 @16,380 1.10 3,243( 0) 謝金(大学教授級) 7人 3回 3時間 @7,900 498( 0) 制作デザイン費 3種 @300,000 1.10 990( 0) 注意喚起資料印刷費(A4 軽印刷 上質 両面100頁) 20,000冊 3種 @25.1 1.10 1,657( 0) 教材印刷費(A4 軽印刷 上質 両面50頁) 5,000冊 3種 @136.5 1.10 2,252( 0) 通信運搬費(ゆうパック80サイズ都内) 300回 @1,030 1.10 340( 0) 5. 消費者の財産被害防止対策調査(要望) 若者プレゼンコンテストの開催 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					6.前年度限りの経費(消費者政策の政策効果測定・検証に係る調査 研究事業) 0( 39,994)
					計 44,084( 50,695)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
016	国際化に伴う消費者行政 費(前年度限りの経費)					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 72,480 ) ( 72,520 )</td> <td>( 124,392 ) ( 124,442 )</td> <td>( 115,338 ) ( 115,384 )</td> <td>( 105,540 ) ( 105,573 )</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>消費者基本法第21条及び消費者基本計画に基づき、消費生活における国際化に的確に対応するため、国際的な連携を確保する等必要な施策を講じる。具体的には、OECD/CCP(消費者政策委員会)、ICPEN(消費者保護と執行に関する国際ネットワーク)を始めとした国際機関及び二国間・多国間の各種会合及びプロジェクトへの積極的な参画によって、国際的な連携・協力を強化するとともに、国際会合や研修の開催等によって、我が国の消費者保護の取組を海外に展開する。また、国内外の消費者法制度や消費行動等に関する調査研究を行い、得られた成果を我が国の政策立案に反映させる。</p>		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	予 算 額	( 72,480 ) ( 72,520 )	( 124,392 ) ( 124,442 )	( 115,338 ) ( 115,384 )	( 105,540 ) ( 105,573 )	( 0 ) ( 0 )																																				
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																	
予 算 額	( 72,480 ) ( 72,520 )	( 124,392 ) ( 124,442 )	( 115,338 ) ( 115,384 )	( 105,540 ) ( 105,573 )	( 0 ) ( 0 )																																																	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	0	0	0	0																																																	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	0	0	0																																																	
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	0	0	0	0	<table border="0"> <tr> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>会議費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>子ども・子育て拠出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> </table>	消耗品費				0(	0)	印刷製本費				0(	0)	借料及び損料				0(	0)	会議費				0(	0)	保険料				0(	0)	子ども・子育て拠出金				0(	0)	雑役務費				0(	0)	計				0(	0)
消耗品費				0(	0)																																																	
印刷製本費				0(	0)																																																	
借料及び損料				0(	0)																																																	
会議費				0(	0)																																																	
保険料				0(	0)																																																	
子ども・子育て拠出金				0(	0)																																																	
雑役務費				0(	0)																																																	
計				0(	0)																																																	
	95016-2725-16-9723 経済協力開発機構拠出金	0	0	0	0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 23,790 ) ( 23,790 )</td> <td>( 24,180 ) ( 24,180 )</td> <td>( 23,985 ) ( 23,985 )</td> <td>( 23,595 ) ( 23,595 )</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	予 算 額	( 23,790 ) ( 23,790 )	( 24,180 ) ( 24,180 )	( 23,985 ) ( 23,985 )	( 23,595 ) ( 23,595 )	( 0 ) ( 0 )	決 算 額						翌年度繰越額						不 用 額																							
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																	
予 算 額	( 23,790 ) ( 23,790 )	( 24,180 ) ( 24,180 )	( 23,985 ) ( 23,985 )	( 23,595 ) ( 23,595 )	( 0 ) ( 0 )																																																	
決 算 額																																																						
翌年度繰越額																																																						
不 用 額																																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
038	消費生活に関する制度の 企画・立案・推進経費					
001	消費者団体訴訟制度の推 進に必要な経費	189,157	154,077		35,080	<p>30年度 元年度 2年度 3年度 4年度</p> <p>予 算 額 ( 82,693 ) ( 78,178 ) ( 67,768 ) ( 60,238 ) ( 82,824 )                      ( 82,693 ) ( 78,279 ) ( 67,860 ) ( 60,304 ) ( 82,915 )</p> <p>(要求要旨)</p> <p>消費者団体訴訟制度を推進していくため、適格消費者団体等に対する適切な認定・監督と共に、消費者                      団体訴訟制度の広報を抜本的に強化するほか、消費者団体訴訟制度の機能を強化するものとして、消費者                      被害の実態調査を拡充し、情報収集の基盤強化等を行う。また、新型コロナウイルス感染症等の影響によ                      り孤立した消費者に生じる被害の救済のため、消費者団体訴訟制度を活用できるよう支援する。</p> <p>さらに、消費者被害の防止・救済をより実効的にするため、消費者団体、事業者、事業者団体、消費生                      活相談員への研修、リーフレットの改訂・配布によって消費契約法の周知広報を行う。</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	24,413	24,414		1	<p>1. 消費者団体訴訟制度の企画・推進に必要な経費</p> <p>非常勤職員(政策調査員) 12,207( 12,206)</p> <p>政策調査員手当 2人 1年 @4,203,900 8,408( 0)</p> <p>期末・勤勉手当 2人 1年 @1,569,456 3,139( 3,139)</p> <p>通勤手当相当分 2人 12月 @27,500 660( 660)</p> <p>前年度限りの経費(政策調査員手当) 0( 8,407)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	6,784	3,018		3,766	<p>2. 財産被害防止・救済の施策の検討のための経費 12,207( 12,207)</p> <p>非常勤職員(政策調査員) 12,207( 3,799)</p> <p>政策調査員手当 2人 1年 @4,203,900 8,408( 0)</p> <p>期末・勤勉手当 2人 1年 @1,569,456 3,139( 3,139)</p> <p>通勤手当相当分 2人 12月 @27,500 660( 660)</p> <p>前年度限りの経費(政策調査員手当) 0( 8,408)</p> <p>計 24,414( 24,413)</p> <p>1. 財産被害防止・救済の施策の検討のための経費</p> <p>消費者契約法に関する調査・制度研究 3,018( 6,784)</p> <p>大学学長級 (2) (20) 1人 15回 2時間 @11,300 339( 904)</p> <p>大学学部長級 (6) (20) 3人 15回 2時間 @8,700 783( 2,088)</p> <p>大学教授級 (12) (20) 8人 15回 2時間 @7,900 1,896( 3,792)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2.前年度限りの経費 0( 0)
						計 3,018( 6,784)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,765	2,783		18	1.消費者団体訴訟制度の企画・推進に必要な経費 2,011( 1,999)
						(1)消費者団体訴訟制度に関する調査・制度研究 155( 154)
						10～7級(全国平均 日帰り)
						(36,120) 1人 1カ所 @36,360 36( 36)
						6～3級(全国平均 日帰り)
						(35,720) 1人 2カ所 @35,960 72( 71)
						10～7級(ブロック内) 1人 1カ所 (15,880) @15,900 16( 16)
						6～3級(ブロック内) 1人 2カ所 (15,480) @15,500 31( 31)
						(2)認定・監督に係る職員旅費 1,269( 1,263)
						認定・更新の際の現地調査 273( 272)
						a.10～7級(全国平均 日帰り)
						(36,120) 1人 1カ所 @36,360 36( 36)
						b.6～3級(全国平均 日帰り)
						(35,720) 2人 2カ所 @35,960 144( 143)
						c.6～3級(ブロック内) 2人 3カ所 (15,480) @15,500 93( 93)
						認定後における定例的な立入検査 996( 991)
						a.10～7級(全国平均 日帰り)
						(36,120) 1人 2カ所 @36,360 73( 72)
						b.6～3級(全国平均 日帰り)
						(35,720) 2人 8カ所 @35,960 575( 572)
						c.10～7級(ブロック内)
						(15,880) 1人 2カ所 @15,900 32( 32)
						d.6～3級(ブロック内) 2人 4カ所 (15,480) @15,500 124( 124)
						e.6～3級(全国平均 1泊2日)
						(47,720) 2人 2カ所 @47,960 192( 191)
						(3)講演依頼等に係る職員旅費 289( 287)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10～7級(全国平均 日帰り) (36,120) 2人 2カ所 @36,360 145( 144)
							6～3級(全国平均 日帰り) (35,720) 2人 2カ所 @35,960 144( 143)
							(4) 適格消費者団体連絡協議会への参加 298( 295)
							ブロック内開催 94( 93)
							a. 10～7級(ブロック内) (15,880) 1人 1回 @15,900 16( 16)
							b. 6～3(ブロック内) 5人 1回 (15,480) @15,500 78( 77)
							ブロック外開催 204( 202)
							a. 10～7級(全国平均 日帰り) (36,120) 1人 1回 @36,360 36( 36)
							b. 6～3級(全国平均 日帰り) (35,720) 2人 1回 @35,960 72( 71)
							c. 6～3級(全国平均 1泊2日) (47,720) 2人 1回 @47,960 96( 95)
							2. 財産被害防止・救済の施策の検討のための経費 772( 766)
							(1) 消費者契約法に関する調査・制度研究 52( 51)
							6～3級(全国平均 日帰り) (35,720) 1人 1カ所 @35,960 36( 36)
							6～3級(ブロック内) 1人 1カ所 (15,480) @15,500 16( 15)
							(2) 講演依頼等に係る職員旅費 720( 715)
							10～7級(全国平均 日帰り) (36,120) 2人 1カ所 @36,360 73( 72)
							6～3級(全国平均 日帰り) (35,720) 2人 9カ所 @35,960 647( 643)
							計 2,783( 2,765)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		3,942	1,506		2,436	1. 消費者団体訴訟制度の企画・推進に必要な経費 487( 482)
							(1) 適格消費者団体制度に関する調査研究 260( 258)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							10～7級(全国平均 日帰り)				
							(36,120)				
							3人 1回 @36,360	109(	108)		
							6～3級(全国平均 日帰り)				
							(35,720)				
							2人 1回 @35,960	72(	71)		
							10～7級(ブロック内)	3人 1回	(15,880) @15,900	48(	48)
							6～3級(ブロック内)	2人 1回	(15,480) @15,500	31(	31)
							(2) 認定・監督に係る委員等旅費				
							6～3級(全国平均 日帰り)				
							(35,720)				
							1人 2回 @35,960	72(	71)		
							(3) 講師依頼等に係る委員等旅費	155(	102)		
							6～3級(全国平均 日帰り)				
							(2) (35,720)				
							1人 3箇所 @35,960	108(	71)		
							6～3級(ブロック内)	(2) 1人 3箇所	(15,480) @15,500	47(	31)
							前年度限りの経費	0(	51)		
							2. 財産被害防止・救済の施策の検討のための経費	1,019(	3,460)		
							(1) 消費者契約法に関する調査・制度研究	607(	111)		
							10～7級(全国平均 日帰り)				
							(2) (1) (36,120)				
							4人 2回 @36,360	291(	72)		
							10～7級(ブロック内)	(1) 4人 (1) 4回	(15,880) @15,900	254(	16)
							6～3級(教授級)(県内)	6人 3回	(2,350) @2,390	43(	14)
							6～3級(民間人役員級)(県内)				
							(1) (2,350)				
							4人 2回 @2,390	19(	9)		
							(2) 講演依頼等に係る委員等旅費	412(	102)		
							6～3級(全国平均 日帰り)				
							(1) (2) (35,720)				
							2人 4カ所 @35,960	288(	71)		
							6～3級(ブロック内)	(1) (2) 2人 4カ所	(15,480) @15,500	124(	31)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	676	678		2	前年度限りの経費 0( 3,247) 計 1,506( 3,942) 1. 財産被害防止・救済の施策の検討のための経費 678( 676) (1) 判例検索システム使用料 2回線 12ヶ月 (24,000) @24,100 578( 576) (2) 定額制w i - f i サービス使用料 1回線 12ヶ月 @8,333 100( 100) 2. 前年度限りの経費 0( 0) 国庫債務負担行為 令和3年度議決分(事項:適格消費者団体専用掲示板保守運用等) (単位:千円) 区 分 限 度 額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 予 算 額 予 算 額 予 算 額 予 算 額 予 算 額 要求額 22,500 4,500 4,500 4,500 4,500 4,500 計 678( 676)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	150,577	121,678		28,899	1. 消費者団体訴訟制度の企画・推進に必要な経費 74,039( 59,359) (1) 消費者団体訴訟のIT化等による手続改善及び訴訟参加促進事業 15,399( 6,305) 啓発用パンフレットの印刷・送付 1,399( 2,305) a. 印刷製本費 啓発用パンフレット(A4 カラー 軽印刷 上質 8頁) (40,000) 17,000部 @24.1 1.10 451( 1,060) b. 通信運搬費 948( 1,245) (a) 行政機関等(定形外郵便物(規格外)4kgまで) (630) 410件 @1,350 554( 851) (b) 消費者団体(定形外郵便物(規格外)4kgまで) 25件 @1,350 34( 34) (c) 高齢福祉団体等(定形外郵便物(規格外)4kgまで) 6件 @1,350 8( 8) (d) 弁護士会等(定形外郵便物(規格外)4kgまで) 50件 @1,350 68( 68) (e) その他(経済団体、学会、関係者)(定形外郵便物(規格外)2kgまで) 260件 @1,040 270( 270)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( f ) 説明会等での配布(定形外郵便物(規格外)4kgまで)
							10件 @1,350 14( 14)
							啓発媒体の企画制作(動画配信等)
							雑役務費 1 1式 @4,000,000 4,000( 4,000)
							適格消費者団体の活動状況等の情報一覧システム運営委託
							1式 @10,000,000 10,000( 0)
							( 2 ) 孤独・孤立に起因する消費者被害の防止等のための啓発事業等
							オンライン相談 18,288( 18,288)
							オンライン相談(要望) 0( 0)
							シンポジウム開催 11,912( 11,912)
							( 3 ) 消費者団体訴訟制度の機能強化のための事業
							被害実態調査 (3,887,000) @3,937,296 2調査 7,875( 7,774)
							適格消費者団体連絡協議会運営
							(3,975,000) @4,000,986 2回 8,002( 7,950)
							地方公共団体とのブロック会合
							@1,000,021 6回 6,000( 0)
							( 4 ) 非常勤職員(政策調査員)
							保険料 1,242( 1,934)
							保険料
							a . 厚生年金保険料 1,198( 1,901)
							月次分 2人 1年 @417,240 834( 834)
							賞与分 2人 1年 (140,946) @143,606 287( 282)
							b . 労働保険料 2人 (34,133) @38,424 77( 68)
							c . 前年度限りの経費(健康保険料) 0( 717)
							子ども・子育て拠出金 2人 1年 (16,416) @22,066 44( 33)
							( 5 ) 臨時事務補助員 5,321( 5,196)
							賃金 1人 (4,731,630) @4,854,266 4,854( 4,732)
							社会保険料 1人 (446,336) @449,448 449( 446)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							子ども・子育て拠出金 1人 (17,560) @17,682 18( 18)
							2. 財産被害防止・救済の施策の検討のための経費 47,639( 14,218)
							( 1 ) 消費者契約法の広報事業 6,274( 1,552)
							啓発用パンフレットの印刷・送付 1,274( 1,552)
							a . 印刷製本費
							啓発用パンフレット( A 4 カラー 軽印刷 上質 6 頁 )
							(40,000) 26,000部 @18.06 1.10 517( 795)
							b . 通信運搬費
							啓発媒体の送付 757( 757)
							( a ) 行政機関(市区町村等)(定形外郵便物(規格外)4kgまで)
							300件 @1,350 405( 405)
							( b ) 消費者団体(定形外郵便物(規格外)4kgまで)
							40件 @1,350 54( 54)
							( c ) 高齢福祉団体等(定形外郵便物(規格外)4kgまで)
							15件 @1,350 20( 20)
							( d ) 弁護士会等(定形外郵便物(規格外)4kgまで)
							60件 @1,350 81( 81)
							( e ) その他(経済団体、学会、関係者)(定形外郵便物(規格外)2kgまで)
							150件 @1,040 156( 156)
							( f ) 説明会等での配布(定形外郵便物(規格外)4kgまで)
							30件 @1,350 41( 41)
							啓発媒体の企画制作(動画配信等)
							1式 @5,000,000 5,000( 0)
							( 2 ) 消費者法の在り方の検討事業
							( 5,802,000) 1式 @34,802,000 34,802( 5,802)
							( 3 ) 消費者法の在り方の検討事業(要望) 0( 0)
							( 4 ) 新制度導入のためのシミュレーション委託事業(要望) 0( 0)
							( 5 ) 非常勤職員(政策調査員) 1,242( 1,668)
							保険料 1,198( 1,184)
							a . 厚生年金保険料 1,121( 1,116)
							月次分 2人 1年 @417,240 834( 834)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					賞与分 2人 1年 (140,946) @143,606 287( 282)
					b. 労働保険料 2人 (34,133) @38,424 77( 68)
					子ども・子育て拠出金 2人 1年 (16,416) @22,066 44( 33)
					前年度限りの経費(健康保険料) 0( 451)
					(6) 臨時事務補助員 5,321( 5,196)
					賃金 1人 (4,731,630) @4,854,266 4,854( 4,732)
					社会保険料 1人 (446,336) @449,448 449( 446)
					子ども・子育て拠出金 1人 (17,560) @17,682 18( 18)
					3. 前年度限りの経費(法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法律の執行等) 0( 77,000)
					計 121,678( 150,577)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	公益通報者保護の推進に必要な経費					
001	公益通報者保護の推進に必要な経費	101,514	90,177		11,337	<p>30年度 元年度 2年度 3年度 4年度</p> <p>予 算 額 ( 63,792 ) ( 63,098 ) ( 62,001 ) ( 81,423 ) ( 91,761 )                      ( 63,822 ) ( 63,148 ) ( 62,093 ) ( 81,489 ) ( 91,874 )</p> <p>(要求要旨)                      改正公益通報者保護法が令和4年度に施行されることを踏まえ、引き続き、動画の作成や研修会等を通じて周知を行う。                      また、民間事業者における内部通報制度の整備・運用のさらなる促進のため、内部通報認証制度について検討を行う。</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	22,853	24,054		1,201	<p>1. 公益通報者保護制度の周知・啓発及び通報・相談体制の整備促進</p> <p>(1) 非常勤職員(政策調査員)</p> <p>政策調査員手当 1人 243日 @17,300 4,204( 4,204)</p> <p>期末・勤勉手当 1人 1年 @1,569,456 1,569( 1,569)</p> <p>通勤手当相当分 1人 12月 @27,500 330( 330)</p> <p>2. 公益通報者保護制度の運用に関する情報収集・調査研究</p> <p>(1) 非常勤職員(政策調査員)</p> <p>政策調査員手当 1人 243日 @17,300 4,204( 4,204)</p> <p>期末・勤勉手当 1人 1年 @1,569,456 1,569( 1,569)</p> <p>通勤手当相当分 1人 12月 @27,500 330( 330)</p> <p>(2) 非常勤職員(法執行補助職員)</p> <p>法執行専門職員手当 2人 1年 (4,148,253)                      @4,232,817 8,466( 8,297)</p> <p>期末・勤勉手当 2人 1年 ( 844,989)                      @1,360,800 2,722( 1,690)</p> <p>通勤手当相当分 2人 12月 @27,500 660( 660)</p> <p>計 24,054( 22,853)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	237	1,738		1,501	<p>公益通報者保護制度の運用に関する情報収集・調査研究</p> <p>(1) 公益通報者保護制度の在り方ヒアリング</p> <p>大学教授級 1人 2時間 (15)                      10回 @7,900 158( 237)</p> <p>(2) 公益通報者保護制度の在り方ヒアリング 1,580( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,318	4,657		1,661	大学教授級(検討会構成員) 12人 2時間 8回 @7,900 1,517( 0) 大学教授級(ヒアリング対象者) 4人 2時間 1回 @7,900 63( 0) 1. 公益通報者保護制度の周知・啓発及び通報・相談体制の整備促進 (1) 行政機関職員向け研修会 10~7級(ブロック内) 1人 1回 (15,880) @15,900 16( 16) 10~7級(全国平均 日帰り) 1人 1回 (36,120) @36,360 36( 36) 6~3級(ブロック内) 1人 2回 (15,480) @15,500 31( 31) 6~3級(全国平均 日帰り) 1人 2回 (35,720) @35,960 72( 71) (2) 民間事業者向け研修会 10~7級(ブロック内) 1人 3回 (15,880) @15,900 48( 48) 10~7級(全国平均 日帰り) 1人 3回 (36,120) @36,360 109( 108) 6~3級(ブロック内) 1人 4回 (15,480) @15,500 62( 62) 6~3級(全国平均 日帰り) 1人 4回 (35,720) @35,960 144( 143) 2. 公益通報者保護制度の運用に関する情報収集・調査研究 (1) 情報収集・調査研究のためのヒアリング 6~3級(ブロック内) 1人 3回 (15,480) @15,900 48( 46) 6~3級(全国平均 日帰り) 1人 3回 (35,720) @35,960 108( 107) (2) 国際機関対応 国際会議出席旅費(指定都市 4泊6日) 847( 847) a. 7級(航空賃) 1人 1回 @433,200 433( 433) (級) (航空賃) (日当) (宿泊料) 7級 300,000 43,200 90,000			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						指 7,200 × 6 指 22,500 × 4
						b . 6 級 (航空賃) 1人 1回 @414,400 414( 414) (級) (航空賃) (日当) (宿泊料)
						6級 300,000 37,200 77,200
						指 6,200 × 6 指 19,300 × 4
						国際会議出席旅費 ( 4 泊 6 日 ) 808( 808)
						a . 7 級 (航空賃) 1人 1回 @412,400 412( 412) (級) (航空賃) (日当) (宿泊料)
						7級 300,000 37,200 75,200
						甲 6,200 × 6 甲 18,800 × 4
						b . 6 級 (航空賃) 1人 1回 @395,600 396( 396) (級) (航空賃) (日当) (宿泊料)
						6級 300,000 31,200 64,400
						甲 5,200 × 6 甲 16,100 × 4
						国際会議出席旅費 ( 4 泊 6 日 )
						7 級 (航空賃) 1人 1回 @412,400 412( 412)
						(級) (航空賃) (日当) (宿泊料)
						7級 300,000 37,200 75,200
						甲 6,200 × 6 甲 18,800 × 4
						( 3 ) 公益通報者保護法の執行のための実地調査 1,916( 3,583)
						6 ~ 3 級 (全国平均 2 泊 3 日 )
						(48) (59,720)
						1人 20回 @59,960 1,199( 2,867)
						6 ~ 3 級 (ブロック内 1 泊 2 日 )
						(27,480)
						1人 24回 @27,500 660( 660)
						6 ~ 3 級 (県内 日帰り) 1人 24回 (2,350) @2,390 57( 56)
						計 4,657( 6,318)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	5,008	3,671		1,337	1 . 公益通報者保護制度の周知・啓発及び通報・相談体制の整備促進 412( 410)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(1) 行政機関職員向け研修会	206(	205)
						6～3級(非常勤職員)(ブロック内)		
						(15,480)		
						1人 4回 @15,500	62(	62)
						6～3級(非常勤職員)(全国平均 日帰り)		
						(35,720)		
						1人 4回 @35,960	144(	143)
						(2) 民間事業者向け研修会	206(	205)
						6～3級(非常勤職員)(ブロック内)		
						(15,480)		
						1人 4回 @15,500	62(	62)
						6～3級(非常勤職員)(全国平均 日帰り)		
						(35,720)		
						1人 4回 @35,960	144(	143)
						2. 公益通報者保護制度の運用に関する情報収集・調査研究	3,259(	4,598)
						(1) 情報収集・調査研究のためのヒアリング	206(	205)
						6～3級(非常勤職員)(ブロック内)		
						(15,480)		
						1人 4回 @15,500	62(	62)
						6～3級(非常勤職員)(全国平均 日帰り)		
						(35,720)		
						1人 4回 @35,960	144(	143)
						(2) 国際機関対応	810(	810)
						国際会議出席旅費(指定都市 4泊6日)		
						1人 1回 @414,400	414(	414)
						(級) (航空賃) (日当) (宿泊料)		
						4級 300,000 37,200 77,200		
						指 6,200 ×6 指 19,300 ×4		
						国際会議出席旅費(甲地方 4泊6日)		
						1人 1回 @395,600	396(	396)
						(級) (航空賃) (日当) (宿泊料)		
						4級 300,000 31,200 64,400		
						甲 5,200 ×6 甲 16,100 ×4		
						(3) 公益通報者保護法の執行のための実地調査	1,916(	3,583)
						6～3級(全国平均 2泊3日)		
						(48) (59,720)		
						1人 20回 @59,960	1,199(	2,867)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6～3級(ブロック内 1泊2日) (27,480) 1人 24回 @27,500 660( 660)
						6～3級(県内 日帰り) 1人 24回 (2,350) @2,390 57( 56)
						(4)公益通報者保護法に関する有識者検討会 327( 0)
						10級～7級(全国平均 日帰り 検討会構成員) 1人 8回 @36,360 291( 0)
						10級～7級(全国平均 日帰り ヒアリング対象者) 1人 1回 @36,360 36( 0)
						計 3,671( 5,008)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	67,098	56,057		11,041	1.公益通報者保護制度の周知・啓発及び通報・相談体制の整備促進 31,620( 35,890)
						(1)民間事業者向け研修会の運営 3,097( 3,093)
						人件費 889( 889)
						a. 研究員 4人 10日 @17,700 1.10 779( 779)
						b. 管理費 10日 @10,000 1.10 110( 110)
						研修会等運営に係る研究員旅費 475( 471)
						a. 6～3級(全国平均 日帰り) (35,720) 2人 5回 @35,960 1.10 396( 393)
						b. 6～3級(ブロック内) 2人 2回 (15,480) @15,500 1.10 68( 68)
						c. 6～3級(県内) 2人 2回 (2,350) @2,390 1.10 11( 10)
						印刷製本費
						配布資料(A4 平版印刷 上質 100頁) 150部 10カ所 @537 1.10 886( 886)
						借料及び損料
						会場借料
						会議室中、13:00～15:00 10ヶ所 @77,000 1.10 847( 847)
						(2)公益通報者保護制度に関する広報事業 2,045( 2,296)
						印刷製本費
						広報用ハンドブック(A5 カラー 44頁 上質) (20,000) (60.28) 10,000部 @80.96 1.10 891( 1,326)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>通信運搬費</p> <p>広報用ハンドブック(A5 カラー 44頁 上質) 1,154( 970)</p> <p>(a) 定形外郵便物(規格外) 4kgまで</p> <p>45件 @1,330 60( 0)</p> <p>(b) 定形外郵便物(規格外) 2kgまで</p> <p>450件 @1,020 459( 0)</p> <p>(c) 定形外郵便物(規格内) 500gまで</p> <p>1,200件 @500 600( 0)</p> <p>(d) 説明会等での配布(定形外郵便物(規格外) 4kgまで)</p> <p>26件 (1,350) @1,330 35( 35)</p> <p>前年度限りの経費 0( 935)</p> <p>(3) 民間事業者における内部通報制度の整備・運用促進事業 11,173( 14,523)</p> <p>人件費(認証制度の検証)</p> <p>9,428( 12,382)</p> <p>a. 主任研究員 (2) 1人 30日 @19,600 1.10 647( 1,294)</p> <p>b. 研究員 (4) 3人 90日 @17,700 1.10 5,257( 7,009)</p> <p>c. 補助員 (2) 1人 70日 @7,200 1.10 554( 1,109)</p> <p>d. 管理費 90日 @30,000 1.10 2,970( 2,970)</p> <p>諸謝金(認証制度の検証のための有識者ヒアリング)</p> <p>308( 462)</p> <p>a. 大学教授級 (3) 2人 2時間 5回 @7,900 1.10 174( 261)</p> <p>b. 大学准教授級 (3) 2人 2時間 5回 @6,100 1.10 134( 201)</p> <p>研究員旅費(認証制度の検証のための有識者ヒアリング及び事業者ヒアリングに係る経費)</p> <p>942( 937)</p> <p>a. 10~7級(全国平均 日帰り)</p> <p>1人 1カ所 5回 (36,120) @36,360 1.10 200( 199)</p> <p>b. 10~7級(ブロック内)</p> <p>2人 1カ所 5回 (15,880) @15,900 1.10 175( 175)</p> <p>c. 6~3級(全国平均 日帰り)</p> <p>2人 5カ所 1回 (35,720) @35,960 1.10 396( 393)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							d . 6 ~ 3 級 (ブロック内) 2人 5カ所 1回 (15,480) @15,500 1.10 171( 170)		
							借料 (ヒアリング会場借料)		
							会場借料		
							会議室 (小) 13 : 00 ~ 17 : 00		
							(15) 1カ所 10回 @39,600 1.10 436( 653)		
							印刷製本費		
							ヒアリングの際の配布資料 (A4 平版印刷 上質 50頁)		
							(15) 20部 1カ所 10回 @268.5 1.10 59( 89)		
							(4) 臨時事務補助員 9,718( 10,391)		
							賃金 2人 (4,731,630) @4,428,478 8,857( 9,463)		
							社会保険料 2人 (446,336) @414,220 828( 893)		
							子ども・子育て拠出金 2人 (17,560) @16,296 33( 35)		
							(5) 政策調査員 967( 967)		
							保険料 945( 945)		
							a . 健康保険料 358( 358)		
							月次分 1人 1年 @265,392 265( 265)		
							賞与分 1人 1年 @92,822 93( 93)		
							b . 厚生年金保険料 563( 563)		
							月次分 1人 1年 @417,240 417( 417)		
							賞与分 1人 1年 @145,932 146( 146)		
							c . 労働保険料 1人 @24,317 24( 24)		
							子ども・子育て拠出金 1人 1年 (22,158) @22,066 22( 22)		
							(6) 事業者等の通報窓口の整備促進のための研究素材等の作成・活用		
							2式 @2,100,000 1.10 4,620( 4,620)		
							2 . 公益通報者保護制度の運用に関する情報収集・調査研究 24,437( 31,208)		
							(1) 行政機関に対する施行状況等に関するアンケート調査		
							人件費 2,106( 2,110)		
							1,075( 1,075)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							a . 主任研究員	1人 10日 @19,600	1.10	216(	216)
							b . 研究員	1人 15日 @17,700	1.10	292(	292)
							c . 補助員	2人 15日 @7,190	1.10	237(	237)
							d . 管理費	15日 @20,000	1.10	330(	330)
							事務費			1,031(	1,035)
							a . 消耗品費			57(	59)
							( a ) 調査用封筒 ( 角 2 )	1,789機関 1回 @12.40	1.10	24(	29)
							( b ) 督促用封筒 ( 角 2 )	400機関 1回 @12.40	1.10	5(	10)
							( c ) コピー用紙 ( A 4 )	15箱 @1,703	1.10	28(	20)
							b . 印刷製本費			309(	311)
							( a ) 調査票 ( 平版印刷、A 4、片面 2 頁、上質 )				
							1,789部 1回 @11.36	1.10	22(	23)	
							( b ) 依頼状 ( 平版印刷、A 4、片面 1 頁、上質 )				
							1,789部 1回 @5.68	1.10	11(	12)	
							( c ) 記入の手引き ( 平版印刷、A 4、両面 2 6 頁、上質 )				
							1,789部 1回 @139.62	1.10	275(	275)	
							( d ) 報告書 ( 平版印刷、A 4、両面 2 5 頁、上質 )				
							10部 1回 @134.25	1.10	1(	1)	
							c . 通信運搬費			665(	665)
							( a ) 疑義照会電話料	1,789社 1回 @80	1.10	157(	157)
							( b ) 調査票発送	1,789社 2回 @120	1.10	472(	472)
							( c ) 督促発送	400社 1回 @82	1.10	36(	36)
							( 2 ) 国際機関対応				
							雑役務費			975(	975)
							a . 翻訳料 ( O E C D 成果物等 ) 外国語 ( 英語 ) 日本語				
							40枚 1回 @4,050	1.10	178(	178)	
							b . 翻訳料 ( 日本国政府提出資料 ) 日本語 外国語 ( 英語 )				
							40枚 1回 @5,630	1.10	248(	248)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							c . 同時翻訳料 ( 4 時間まで )
							2回 2時間 1日 @72,800 1.10 320( 320)
							d . 速記料 4回 2.5時間 @20,800 1.10 229( 229)
							( 3 ) 公益通報者保護法の執行のための書面調査
							事務費 10,479( 10,461)
							a . 消耗品費 369( 342)
							( a ) 調査用封筒 ( 角 2 ) 9,000機関 1回 @10.90 1.10 108( 108)
							( b ) 返信用封筒 ( 角 2 ) 9,000機関 1回 @10.90 1.10 108( 108)
							( c ) 督促用封筒 ( 角 2 ) 4,500機関 1回 @11.90 1.10 59( 59)
							( d ) コピー用紙 ( A 4 ) 50箱 (1,225) @1,703 1.10 94( 67)
							b . 印刷製本費 913( 922)
							( a ) 調査票 ( 平版印刷、A 4、両面 1 0 頁、上質 )
							9,000機関 1回 @51.80 1.10 513( 513)
							( b ) 依頼状 ( 平版印刷、A 4、両面 2 頁、上質 )
							9,000機関 1回 @10.36 1.10 103( 103)
							( c ) 督促状 ( 平版印刷、A 4、両面 2 頁、上質 )
							4,500機関 1回 @10.36 1.10 51( 51)
							( d ) 調査報告書 ( 平版印刷、A 4、両面 2 0 頁、上質 )
							30部 72回 (107.20) @103.60 1.10 246( 255)
							c . 通信運搬費 3,762( 3,762)
							( a ) 疑義照会電話料 9,000社 1回 @80 1.10 792( 792)
							( b ) 調査票発送 9,000社 1回 @120 1.10 1,188( 1,188)
							( c ) 返信代 9,000社 1回 @120 1.10 1,188( 1,188)
							( d ) 督促発送 4,500社 1回 @120 1.10 594( 594)
							d . 集計費 2,234( 2,234)
							( a ) データ入力作業 18人 10日 @7,250 1.10 1,436( 1,436)
							( b ) データ集計作業 10人 10日 @7,250 1.10 798( 798)
							e . 企業データ購入費 1式 @2,910,000 1.10 3,201( 3,201)
							( 4 ) 公益通報者保護法に関する有識者検討会 8,218( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							人件費	3,343(	0)
							a . 主任研究員 2人 9日 6月 @17,700 1.10	2,103(	0)
							b . 研究員 1人 8日 5月 @7,190 1.10	316(	0)
							c . 管理費 (15) (20,000) ( 1.10 ) 12日 7月 @10,000 1.10	924(	0)
							事務費	4,875(	0)
							a . 印刷製本費		
							検討会配布資料(平版印刷、A4、片面2頁、上質)		
							30部 8回 @269 1.10	71(	0)
							b . 会議室借料 8回 @108,000 1.10	950(	0)
							c . 会議配信一式 8回 @400,000 1.10	3,520(	0)
							d . 速記料 2時間 8回 @19,000 1.10	334(	0)
							(5) 政策調査員	965(	967)
							保険料	943(	945)
							a . 健康保険料	358(	358)
							月次分 1人 1年 @265,392	265(	265)
							賞与分 1人 1年 @92,822	93(	93)
							b . 厚生年金保険料	561(	563)
							月次分 1人 1年 @417,240	417(	417)
							賞与分 1人 1年 (145,932) @143,606	144(	146)
							c . 労働保険料 1人 @24,317	24(	24)
							子ども・子育て拠出金 1人 1年 (22,158) @22,066	22(	22)
							(6) 法執行専門職員	1,694(	1,695)
							保険料	1,655(	1,656)
							a . 健康保険料	633(	633)
							月次分 2人 1年 @265,392	531(	531)
							賞与分 2人 1年 @50,918	102(	102)
							b . 厚生年金保険料	993(	994)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						月次分 2人 1年 @417,240 834( 834) 賞与分 2人 1年 @79,314 (80,051) 159( 160) c. 労働保険料 2人 @14,714 29( 29) 子ども・子育て拠出金 2人 1年 @19,537 (19,566) 39( 39) (4) 前年度限りの経費(諸外国における公益通報者保護に関する 法制度の調査) 0( 15,000) 計 56,057( 67,098)
050	食品安全行政に必要な経費	72,103	28,007		44,096	
001	食品保健対策費	12,064	12,855		791	1 国際食品衛生対策費 (要求要旨) 食品規格の国際統一を目的としたFAO/WHO合同食品規格計画への参画、主要輸出国における食品の衛生基準、安全性評価手法等に関する情報交換等について積極的に取り組み、国際的に食品の基準の調和を図るとともに、輸出入食品安全性を確保するために必要な経費である。 (1) 食品輸入円滑化推進会議費 1,030 (1,009) (要求要旨) 食品等の輸入の円滑化及び規格基準作成過程の透明性を確保することを目的として、設定過程において諸外国の意見を聴取するための会議を開催するために必要な経費である。 (2) 経済連携協定総合対策費 5,022 (5,015) (要求要旨) EPA締結交渉におけるSPSに係る協議及びEPA締結後に開催されるSPS委員会に対応するために必要な経費である。 (3) コーデックス委員会対策推進費 5,131 (4,377) (要求要旨) 食品の国際規格を策定するFAO/WHO合同食品規格計画(コーデックス委員会)でのこれまでの議論の内容・我が国の取った対応等をデータベース化し、必要な情報を迅速に提供できる環境を構築すること等により、我が国代表団のコーデックス委員会への効率的な対策に資するとともにデータベース・翻訳した会議資料等、重要度・関心度の高い内容については、厚生労働省のホームページ等に掲載し、一般への情報提供を図る。また、必要に応じて専門家の意見を聴取する機会を設け、日本政府としての対処方針の円滑な形成に資するために必要な経費である。 (4) 食品安全情報国際発信推進費 1,672 (1,663) (要求要旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>食品衛生法改正において、輸出国へのHACCP実施の要求等の新たな規制が導入されることにより、輸出国からの照会が急増する可能性がある。また、TPP11協定の締結により、締約国からの食品輸入の増加が見込まれ、規制を導入する際の透明性向上が求められることから、我が国制度の海外への情報提供の機会が急増する可能性がある。</p> <p>本経費は、我が国制度への理解向上による輸入食品の安全性の更なる確保及び我が国制度の透明性に対する懸念提起の回避を目的として、食品安全に関する英語情報の充実や情報提供等を実施するために必要な経費である。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	48	49		1	<p>1. コーデックス委員会対策推進費 2人 2回 2時間 @6,100 49( 48)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,563	2,563		0	<p>1. 経済連携協定総合対策費 ア 締結後協議 2,563( 2,563) (ア)東京~メキシコ(メキシコシティ) 1人 1回 @437,540 438( 438) (イ)東京~タイ(バンコク) 1人 1回 @260,840 261( 261) (ウ)東京~米国(ワシントン) 2人 1回 @461,040 922( 922) (エ)東京~フランス(パリ) 2人 1回 @471,040 942( 942)</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	68	72		4	<p>1. コーデックス委員会対策推進費 1人 2回 @35,960 (33,800) 72( 68)</p>
95016-2123-09-1010	庁 費	2,452	2,459		7	<p>1. 経済連携協定総合対策費 2,459( 2,452) ア 印刷製本費 106( 99) イ 雑役務費 2,353( 2,353)</p>
95016-2123-09-2311	食 品 等 試 験 検 査 費	6,933	7,712		779	<p>1. 食品輸入円滑化推進会議費 1,030( 1,009) ア 印刷製本費 65( 44) イ 通信運搬費 10( 10) ウ 会議費 11( 11) エ 雑役務費 944( 944) 2. コーデックス委員会対策推進費 5,010( 4,261) ア 印刷製本費 1( 1) イ 会議費 1( 1) ウ 雑役務費 150( 50) エ 賃金 4,428( 3,746) オ 保険料 414( 444)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					カ 子ども・子育て拠出金 16( 13) キ 職員厚生経費 0( 6) 3. 食品安全情報国際発信推進費 ア 雑役務費 1,672( 1,663) 計 7,712( 6,933)
006	食品安全管理高度化推進費	44,949	0	44,949	1 フードテック応用食品衛生対策費(旧:遺伝子組換え技術応用食品衛生対策) 0 ( 44,949) (要求要旨) (1) 遺伝子組換え食品検査法整備費 0 ( 18,394) 諸外国で承認されているが、国内では安全性審査を経ていない遺伝子組換え食品について情報収集を行い、その検査方法について検討し、検疫所及び地方自治体等において遺伝子組換え食品の検査が適切に行われているかどうか確認するため分析研修会を行いつつ、精度管理体制を整備、実施するための経費である。 (2) 遺伝子組換え食品安全性情報収集・検討対策費 0 ( 588) 実際に食品として流通しているものに関し、個別の遺伝子組換え食品の安全性に伴う情報の収集及び検討を行うための経費である。 (3) 遺伝子組換え食品情報収集費 0 ( 1,087) 主な輸出国である米国及びカナダ等と二国間で協議を行い、情報収集等を行うための経費である。 (4) 遺伝子組換え食品製造基準確認費 0 ( 389) 遺伝子組換え食品等について確認申請があったものに対し、食品衛生法に基づく製造基準への適合を確認するための経費である。 (5) ゲノム編集技術応用食品等対策費 0 ( 1,288) ゲノム編集技術応用食品等の相談・審査体制の整備、情報収集を行うための経費である。 (6) 諸外国における新開発食品の開発、市場化状況の把握 0 ( 23,203) 新たな育種技術による食品及び従来にはない新技術を用いた食品に関して、情報の収集及び検討を行うための経費である。 (7) いわゆる培養肉の開発、市場化状況の把握 0 ( 0) 生体外で生産されるいわゆる培養肉における、食品の安全性確保のため、海外精度の情報収集及び検討に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	456	0	456	1. フードテック応用食品衛生対策費(要望) 0( 456)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	922	0	922	1 フードテック応用食品衛生対策費(要望) 0( 922)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,832	0	2,832	1. フードテック応用食品衛生対策費(要望) 0( 2,832)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2311	食品等試験検査 費	40,739	0		40,739	1. フードテック応用食品衛生対策費(要望) (1) 備品費 0(160) (2) 消耗品費 0(15,996) (3) 印刷製本費 0(907) (4) 通信運搬費 0(299) (5) 会議費 0(26) (6) 借料及び損料 0(26) (7) 雑役務費 0(10,275) (8) 賃金 0(11,852) (9) 保険料 0(1,144) (10) 子ども・子育て拠出金 0(42) (11) 職員厚生経費 0(12)
011	食品衛生特別対策費	15,090	15,152		62	1 食品安全国際調和推進費 2,795 (2,790) (要求要旨) 輸出国の食品安全関係者を招聘し、残留農薬基準策定等我が国の食品安全制度についての理解を深めてもらうための研修を実施するために必要な経費である。  2 食品安全国際化戦略推進費 12,357 (14,181) (要求要旨) 食品安全施策の国際調和の推進及び、我が国に輸入される食品の安全性の確保のために必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	16	18		2	1. 食品安全国際調和推進費 (16,100) 1人 @18,300 1日 18(16)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	8,991	8,991		0	1. 食品安全国際化戦略推進費 8,991(8,991) ア 東京~中国(北京) 564(564) イ 東京~オランダ(ユトレヒト) 705(705) ウ 東京~イタリア(ローマ) 1,249(1,249) エ 東京~イタリア(ローマ) 381(381) オ 東京~ドイツ(ミュンヘン) 475(475) カ 東京~中国(北京) 564(564) キ 東京~米国(ワシントン) 888(888) ク 東京~フランス(パリ) 487(487) ケ 東京~スイス(ジュネーブ) 2,327(2,327) コ 東京~トルコ(イスタンブール) 788(788) サ 東京~中国(北京) 221(221)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,309	3,366		57	シ 東京～米国(ワシントン) 342( 342) 1. 食品安全国際化戦略推進費 3,366( 3,309) ア 東京～中国(北京) 518( 518) イ 東京～イタリア(ローマ) 868( 811) ウ 東京～中国(北京) 518( 518) エ 東京～米国(ワシントン) 1,462( 1,462)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	2,774	2,777		3	1. 食品安全国際調和推進費 (1) 研修会開催経費 2,777( 2,774) 1 印刷製本費 24( 22) 2 借料及び損料 409( 409) 3 会議費 67( 66) 4 雑役務費 2,277( 2,277)
052	食品衛生の規格基準等に 必要な経費					
001	食品・添加物等規格基準 対策費	558,266	553,896		4,370	
01	食品規格基準設定推進費	205,315	207,994		2,679	1 食品規格基準策定費 40,697 ( 39,832) (要求要旨) 我が国では、これまでの食品の規格基準については、定量的なリスク評価が困難なことから、主に定性的なリスク評価に基づく規格基準の設定を実施してきた。しかし、国際機関(コーデックス)においては、既に定量的なリスク評価のためのガイドラインが作成されており、食品の製造、流通、消費段階等において、より一層の安全を確保するため、定量的なリスク評価に基づき製造基準をはじめとする食品の規格基準を整備する。  2 食品汚染物質安全性検証費 36,428 ( 35,851) (要求要旨) 食品中の重金属(水銀、ヒ素、カドミウム等)のリスク管理方策の検討に際し、食品汚染物質について、広範にわたる食品中の濃度分布データ及び連続した3日間の各食品別摂取量に基づき、より精密な汚染物質曝露量を推定し、詳細な安全性の検証を行うとともに、自然毒(アフラトキシン等カビ毒)、製造副生成物(グリシドール脂肪酸エステル等)について含有量態を調査し、規格基準を設定するために必要な経費である。  3 農薬等ポジティブリスト制度推進事業費 22,027 ( 21,910) (要求要旨) 平成15年の食品衛生法改正により、食品中に残留する農薬、動物用医薬品及び飼料添加物(以下「農薬等」という。)について、いわゆるポジティブリスト制度(農薬等が一定量を超えて残留する食品の販売等を原則として禁止する制度)が平成18年5月29日に施行され、国際基準等を参考に設定された758品目に及び新たな基準の見直し、一日摂取量調査の実施等ポジティブリスト制度の円滑な施

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2129-06-0110 諸 謝 金		744	755	11	<p>行を確保するために必要な経費である。</p> <p>4 残留農薬等基準策定費 108,842 ( 107,722) (要求要旨) 改正食品衛生法に基づき、ポジティブリスト制度が施行されたことにより、全ての農薬等が規制の対象となったが、今後新たに開発される農薬等や適用を拡大しようとする農薬等については、残留基準の設定を行う必要がある。 残留基準の設定を行うにあたっては、当該農薬等の残留する食品を監視するため、基準の設定に対応して分析法を整備する必要があり、これらに必要な経費を要求するものである。 さらに、諸外国との経済連携協定参加等に伴って増加する基準設定業務等及び基準設定に係る手続、基準値等の国際基準への整合化・国際調和等に対応するために必要な経費である。</p> <p>5 残留農薬国際分類整合検討事業費 0 ( 0) (要求要旨) 食品中の残留農薬基準は、農産物等の食品を任意のグループに分類し、この食品分類ごとに基準値を設定している。国際的には、Codex委員会において統一な食品分類が検討・整備されており、我が国が利用している食品分類について、海外の分類ルールと異なるケースがある。 これにより、同一の食品に対する残留農薬であっても、国内外において分類される食品カテゴリーの名称が異なる事案が発生している。そこで、食品輸出入の円滑化や残留農薬基準の国際整合を図るため、分類ルールの見直しと、既存の残留農薬基準への適用に向けた検討を行う経費である。</p> <p>11 1. 食品規格基準策定費 食品等規格基準策定検討会出席謝金 2人 2回 2時間 @6,100 49( 48)</p> <p>2. 食品汚染物質安全性検証費 食品汚染物質安全性検証検討会出席謝金 3人 2回 2時間 @6,100 73( 72)</p> <p>3. 農薬等ポジティブリスト制度推進事業費 195( 192) ポジティブリスト分析法開発検討会出席謝金 2人 2回 2時間 @6,100 49( 48) 農薬等の毒性評価のための構造活性相関解析手法検討会出席 3人 4回 2時間 @6,100 146( 144)</p> <p>4. 残留農薬等基準策定費 438( 432) 残留農薬等分析法検討会出席謝金 3人 4回 2時間 @6,100 146( 144)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						食品中の農薬等の確率論的な摂取量推定手法検討会出席謝金 3人 4回 2時間 @6,100 146( 144)
						残留農薬等試験法検討会出席謝金 3人 4回 2時間 @6,100 146( 144)
						5. 残留農薬国際分類整合検討事業費(要望) ( 0)
						計 755( 744)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,018	2,116		98	1. 食品汚染物質安全性検証費 (1) 汚染実態調査旅費(1泊2日) (39,810) 2人 6ブロック @47,960 576( 478)
						2. 農薬等ポジティブリスト制度推進事業費 (1) アメリカ 1人 @435,540 436( 436)
						(2) 中国 1人 @244,140 244( 244)
						3 残留農薬等基準策定費 860( 860)
						(1) 東京~イタリア(パルマ)、ベルギー(ブリュッセル) 1人 1回 @544,040 544( 544)
						(2) 東京~オーストラリア(キャンベラ) 1人 1回 @316,310 316( 316)
						4 残留農薬国際分類整合検討事業費(要望) 残留農薬基準の食品分類における国際整合に関する検討旅費 0( 0)
						計 2,116( 2,018)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	717	864		147	内国旅費 864( 717)
						1. 食品規格基準策定費 食品等規格基準策定検討会出席旅費 (39,810) 1人 2回 @47,960 96( 80)
						2. 食品汚染物質安全性検証費 食品汚染物質安全性検証検討会出席旅費 (39,810) 1人 2回 @47,960 96( 80)
						3. 農薬等ポジティブリスト制度推進事業費 288( 239)
						(1) ポジティブリスト分析法開発検討会出席旅費 (39,810) 1人 2回 @47,960 96( 80)
						(2) 農薬等の毒性評価のための構造活性相関解析手法検討会 (39,810) 1人 4回 @47,960 192( 159)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4. 残留農薬等基準策定費 384( 318) (1) 残留農薬等分析法検討会出席旅費 (39,810) 1人 4回 @47,960 192( 159) (2) 食品中の農薬等の確率論的な摂取量推定手法検討会出席 (39,810) 1人 4回 @47,960 192( 159) 5. 残留農薬国際分類整合検討事業費(要望) 食品分類策定検討会出席旅費 0( 0) 外国旅費 1 残留農薬国際分類整合検討事業費(要望) 残留農薬基準の食品分類における国際整合に関する検討旅費(中国) ) 0( 0) 計 864( 717)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,118	1,336		218	1. 食品規格基準策定費 292( 192) (1) 印刷製本費 185( 82) (2) 通信運搬費 106( 109) (3) 会議費 1( 1) 2. 食品汚染物質安全性検証費 32( 22) (1) 印刷製本費 24( 14) (2) 通信運搬費 3( 3) (3) 会議費 5( 5) 3. 農薬等ポジティブリスト制度推進事業費 364( 301) (1) 印刷製本費 245( 170) (2) 通信運搬費 117( 129) (3) 会議費 2( 2) 4. 残留農薬等基準策定費 648( 603) (1) 印刷製本費 88( 43) (2) 会議費 5( 5) (3) 通信運搬費 16( 16) (4) 雑役務費 539( 539) 5. 残留農薬国際分類整合検討事業費(要望) (1) 印刷製本費 0( 0) (2) 通信運搬費 0( 0) 計 1,336( 1,118)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査 費	180,220	182,423		2,203	1. 食品規格基準策定費 40,260( 39,512) (1) 消耗品費 5,082( 5,082)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 雑役務費 30,320( 30,320)
							(3) 賃金 4,428( 3,722)
							(4) 保険料 414( 369)
							(5) 子ども・子育て拠出金 16( 13)
							(6) 職員厚生経費 0( 6)
							2. 食品汚染物質安全性検証費 35,651( 35,199)
							(1) 消耗品費 683( 690)
							(2) 印刷製本費 0( 0)
							(3) 通信運搬費 720( 720)
							(4) 借料及び損料 591( 132)
							(5) 雑役務費 30,741( 30,741)
							(6) 賃金 2,916( 2,916)
							(7) 保険料 0( 0)
							(8) 子ども・子育て拠出金 0( 0)
							(9) 職員厚生経費 0( 0)
							3. 残留農薬等基準策定費 106,512( 105,509)
							(1) 備品費 765( 765)
							(2) 消耗品費 1,939( 5,902)
							(3) 雑役務費 20,203( 72,925)
							(4) 借料及び損料 448( 448)
							(5) 賃金 77,062( 23,643)
							(6) 保険料 5,748( 1,716)
							(7) 子ども・子育て拠出金 277( 86)
							(8) 職員厚生経費 70( 24)
							4. 残留農薬国際分類整合検討事業費(要望)
							(1) 備品費 0( 0)
							(2) 消耗品費 0( 0)
							(3) 印刷製本費 0( 0)
							(4) 通信運搬費 0( 0)
							(5) 借料及び損料 0( 0)
							(6) 会議費 0( 0)
							(7) 雑役務費 0( 0)
							(8) 賃金 0( 0)
							(9) 保険料 0( 0)
							(10) 子ども・子育て拠出金 0( 0)
							(11) 職員厚生経費 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費		20,498	20,500	2	計 182,423( 180,220) 1. 農業等ポジティブリスト制度推進事業費 20,500( 20,498)
06 食品添加物規格基準設定推進費		274,849	267,508	7,341	<p>1 食品添加物規格策定費 2,103 ( 2,114) (要求要旨) 食品添加物の規格は、安全性を確保する観点から定められており、指定添加物のほとんどに規格が定められているが、既存添加物の中には規格が定められていないものもある。 このため、食品添加物の規格の新たな策定や規格の見直しを行い、食品添加物に関する安全性の確保をするために必要な経費である。</p> <p>2 食品添加物基準策定費 0 ( 6,032) (要求要旨) 食品添加物の基準は、安全性を確保する観点から定められており、既に定められている使用基準についても、食品の多様化、新たな国際基準の策定等を踏まえ、適宜見直しを行う必要がある。 また、添加物の新規指定や規格基準改正を望む事業者の、厚生労働省へ要請する際の負担を軽減し、政府としても普段から海外の添加物に関する動向を把握することは重要であるため、諸外国における食品添加物使用実態を反映した評価に関する情報の収集を行う。 さらに、策定した基準について検証するために、食品中の食品添加物分析法についても、整備検討することが必要であり、これらの事業を行うために必要な経費である。</p> <p>3 食品添加物等安全性確認費 94,119 ( 93,612) 食品添加物は、毒性試験等の結果から安全であると科学的に判断された場合にその使用が認められているが、長い食経験等を考慮し、安全性に関する問題があるとの情報もないことから、既存添加物については、特例的に使用を認めているため、優先的にその安全性の再確認を行ってきたところである。さらに、指定時期が古い指定添加物については、データが古い、欠損しているなどの問題があり、最新の科学的知見に基づいたデータが十分でないものもある。食品添加物をはじめとした食品中の化合物に関して疑問・不安を持っている消費者は多く、これらの安全性確認の社会的ニーズが高いことから、最新の科学的知見に基づき、食品のリスク管理を行っていくことが重要であり、これらの安全性確認に必要な経費である。</p> <p>4 食品添加物一日摂取量調査費 0 ( 4,576) (要求要旨) 食品添加物の安全性を確保するためには、一日摂取量が、安全性上問題がないと考えられる許容摂取量以下であることを確認し、算定した摂取量結果に基づき基準の妥当性について検証する必要がある。 市販食品中の食品添加物を分析・定量し、その結果から一日摂取量を算定するために必要な経費である。</p> <p>5 食品添加物指定費 171,286 ( 168,515)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2129-06-0110 諸 謝 金	239	192	47	<p>(要求要旨)</p> <p>(1) 各種経済連携協定参加に伴う添加物指定推進費 25,893 ( 24,037)</p> <p>諸外国との各種経済連携協定参加に伴い、速やかに国際的な基準に合致させるための基準の策定や見直し等の業務が増加することから、これらに対応するために必要な経費である。</p> <p>(2) 香料安全性評価推進費 145,393 ( 144,478)</p> <p>香料は食品添加物の1種であるが、その香料の中でも合成香料の多く(約3,000品目)に関しては、化学構造に基づく一括指定により、その使用が認められてきたところである。このため、香料の全体像の把握が困難であるとともに、安全性に関して十分な蓄積がない状況となっている。</p> <p>他方、欧州連合等において、食品添加物と同様に香料に関してもポジティブリスト制度を導入し、香料の安全性評価を進めているが、その評価の過程において、安全性に懸念があるとの結果が得られたことから、日本においても使用を禁止する措置を講じた。</p> <p>このため、我が国で使用される香料について、速やかにその安全性を確認するため、海外の規制情報、安全性報告書等の調査、安全性データの蓄積を行うための毒性試験及びその評価並びに評価を踏まえた規格基準の策定に必要な経費である。</p> <p>6 食品添加物の使用基準における食品分類の明確化及び食品分類ごとの食品摂取量推計事業 0( 0)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>食品添加物の安全性を確保するためには、一日摂取量が安全性上問題がないと考えられる許容摂取量以下であることが必要であり、食品添加物一日摂取量調査については、平成9年度より事業として実施しており、平成11年度には第2次補正予算により、総点検を実施したところである。</p> <p>体系化された食品分類に基づいた調査を行い、従来の摂取量調査と比較してより精緻なデータを収集することで、コーデックス等国際基準に係る検討への貢献を可能とするために必要な経費である。</p> <p>1. 食品添加物規格策定費 既存添加物規格検討会出席謝金 3人 1回 @7,900 24( 24)</p> <p>2. 食品添加物基準策定費(要望) 0( 48)</p> <p>3. 食品添加物等安全確認費 安全性評価検討会出席謝金 2人 2回 2時間 @6,100 49( 48)</p> <p>4. 食品添加物指定費 香料安全性評価検討会出席謝金 5人 3回 @7,900 119( 119)</p> <p>5. 食品添加物の使用基準における食品分類の明確化及び食品分類ごとの食品摂取量推計事業 (要望) 0( 0)</p> <p>計 192( 239)</p>	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	6 概 算 年 度 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,315	1,211		104	内国旅費 252( 356) 1. 食品添加物等安全性確認費 添加物調査等旅費 1人 1回 7地区 (33,790) @35,960 252( 237) 2. 食品添加物一日摂取量調査費(要望) 0( 119) 外国旅費 1. 食品添加物指定費 959( 959) (1) 各種経済連携協定参加に伴う添加物指定推進等旅費 東京~イタリア(バルマ)、ベルギー(ブリュッセル) 1人 1回 (497,600) @497,640 498( 498) (2) 香料事前調査等旅費 東京~米国(ワシントン) 1人 1回 @461,040 461( 461) 2. 食品添加物の使用基準における食品分類の明確化及び食品分類 ごとの食品摂取量推計事業(要望) 0( 0) 計 1,211( 1,315)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	439	432		7	内国旅費 432( 439) 1. 食品添加物規格策定費 既存添加物規格検討会出席旅費 1人 1回 (39,810) @47,960 48( 40) 2. 食品添加物基準策定費(要望) 0( 80) 3. 食品添加物等安全性確認費 安全性評価検討会出席旅費 1人 2回 (39,810) @47,960 96( 80) 4. 食品添加物指定費 香料安全性評価検討会出席旅費 3人 2回 (39,810) @47,960 288( 239) 5. 食品添加物の使用基準における食品分類の明確化及び食品分類 ごとの食品摂取量推計事業(要望) 0( 0) 外国旅費 1. 食品添加物基準策定費(要望) 食品添加物の再評価手法調査旅費 0( 0) 計 432( 439)
95016-2123-09-1010	庁 費	1,185	1,118		67	1. 食品添加物規格策定費 169( 142) (1) 備品費 15( 15) (2) 印刷製本費 99( 70)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 通信運搬費 53( 55)
							(4) 会議費 2( 2)
							2. 食品添加物基準策定費 0( 137)
							(1) 印刷製本費 0( 77)
							(2) 通信運搬費 0( 55)
							(3) 会議費 0( 5)
							(4) 借料及び損料 0( 0)
							(5) 雑役務費 0( 0)
							3. 食品添加物安全性確認費 175( 141)
							(1) 印刷製本費 117( 81)
							(2) 通信運搬費 53( 55)
							(3) 会議費 5( 5)
							4. 食品添加物一日摂取量調査費(要望) 0( 108)
							(1) 印刷製本費 0( 53)
							(2) 通信運搬費 0( 55)
							5. 食品添加物指定費 774( 657)
							(1) 印刷製本費 287( 166)
							(2) 通信運搬費 160( 164)
							(3) 会議費 4( 4)
							(4) 雑役務費 323( 323)
							6. 食品添加物の使用基準における食品分類の明確化及び食品分類ごとの食品摂取量推計事業(要望)
							(1) 印刷製本費 0( 0)
							(2) 通信運搬費 0( 0)
							(3) 会議費 0( 0)
							計 1,118( 1,185)
95016-2123-09-2311	食品等試験検査費	271,671	264,555			7,116	1. 食品添加物規格策定費 1,862( 1,908)
							(1) 消耗品費 182( 182)
							(2) 印刷製本費 90( 134)
							(3) 通信運搬費 78( 80)
							(4) 雑役務費 1,512( 1,512)
							2. 食品添加物基準策定費(要望) 0( 5,767)
							(1) 備品費 0( 0)
							(2) 消耗品費 0( 91)
							(3) 印刷製本費 0( 2,530)
							(4) 通信運搬費 0( 802)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) 雑役務費 0( 2,344)
						(6) 借料及び損料 0( 0)
						(7) 賃金 0( 0)
						(8) 保険料 0( 0)
						(9) 子ども・子育て拠出金 0( 0)
						(10) 職員厚生経費 0( 0)
						3. 食品添加物等安全性確認費
						(1) 雑役務費 93,547( 93,106)
						4. 食品添加物一日摂取量調査費(要望)
						(1) 消耗品費 0( 153)
						(2) 印刷製本費 0( 7)
						(3) 通信運搬費 0( 7)
						(4) 雑役務費 0( 4,182)
						5. 食品添加物指定費 169,146( 166,541)
						(1) 備品費 495( 495)
						(2) 消耗品費 432( 466)
						(3) 通信運搬費 31( 31)
						(4) 雑役務費 147,732( 147,731)
						(5) 借料及び損料 2,812( 977)
						(6) 賃金 16,011( 15,255)
						(7) 保険料 1,564( 1,514)
						(8) 子ども・子育て拠出金 58( 55)
						(9) 職員厚生経費 11( 17)
						6. 食品添加物の使用基準における食品分類の明確化及び食品分類ごとの食品摂取量推計事業(要望)
						(1) 備品費 0( 0)
						(2) 消耗品費 0( 0)
						(3) 通信運搬費 0( 0)
						(4) 雑役務費 0( 0)
						(5) 借料及び損料 0( 0)
						(6) 賃金 0( 0)
						(7) 保険料 0( 0)
						(8) 子ども・子育て拠出金 0( 0)
						(9) 職員厚生経費 0( 0)
						計 264,555( 271,671)
11	容器包装等規格基準設定 推進費	3,036	3,373		337	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>1. 食品用器具・容器包装等の総合衛生検討費 3,373 ( 3,036)</p> <p>( 要求要旨)</p> <p>飲食時等に用いられる器具・容器包装・玩具等には多種多様な化学物質が使用されており、人体への有害性が懸念されているものに起因する食品の安全性を確保する観点から、現在市場に流通している器具・容器包装等に使用、又は混入している化学物質に関する情報を収集し、試験法の開発及び規格基準を検討し、策定する。</p> <p>また、平成30年6月に食品衛生法が改正され、令和2年6月に器具・容器包装(合成樹脂)のポジティブリスト制度(原則使用を禁止した上で、使用を認める物質を定め、安全が担保されたもののみ使用できる)が施行された。このため、食品用器具・容器包装の規格の設定、分析法の開発などの制度を運用するための基準等を設定し、制度の推進を図る。さらに、既存物質のリスク評価を効果的に行うために、毒性試験が必要な物質の選定を検討・整理したうえで、毒性試験を実施する。</p> <p>これらの食品器具・容器包装等の対策を総合的に進めるために必要な経費である。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	432	439		7	<p>1. 容器包装安全対策検討会出席謝金</p> <p>6人 4回 2時間 @6,100 293( 288)</p> <p>2. 同等性調査法開発検討会出席謝金</p> <p>3人 4回 2時間 @6,100 146( 144)</p> <p>計 439( 432)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,847	1,977		130	<p>内国旅費</p> <p>ポジティブリスト制度普及推進旅費</p> <p>2人 8回 (39,810) @47,960 767( 637)</p> <p>外国旅費 1,210( 1,210)</p> <p>1 EU(イタリア、ベルギー)</p> <p>1人 1回 @505,440 505( 505)</p> <p>2 中国 1人 1回 @244,140 244( 244)</p> <p>3 アメリカ合衆国 1人 1回 @461,040 461( 461)</p> <p>計 1,977( 1,847)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	477	576		99	<p>1 容器包装安全対策検討会出席旅費</p> <p>2人 4回 (39,810) @47,960 384( 318)</p> <p>2 同等性調査法開発検討会出席旅費</p> <p>1人 4回 (39,810) @47,960 192( 159)</p> <p>計 576( 477)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	280	381		101	<p>食品用器具・容器包装等の総合衛生検討費</p> <p>( 1 ) 印刷製本費 251( 146)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
16	健康栄養食品規格基準設定推進費	75,066	75,021	45	(2) 通信運搬費 115( 119) (3) 会議費 15( 15) 1 健康食品規格基準策定費 75,021 ( 75,066) (要 求 要 旨) 健康食品による健康被害事例に迅速・適切に対応するため、食経験の乏しい食品や健康影響等が指摘された健康食品について、安全性試験、分析調査を実施し、食品衛生法第7条の判断等を行うとともに、保健機能食品において、食品成分となる栄養成分等の規格基準(規格基準型食品の表示基準等)の設定を行うために必要な経費である。  健康食品安全対策推進費 健康食品による健康被害事例に迅速・適切に対応するための、健康被害情報の収集・解析や安全性の疑われる食品成分にかかる安全性試験及び健康食品の正しい利用を推進するための普及啓発に必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	120	122	2	1 健康食品規格基準策定費 (1) 健康食品安全対策推進費 ア 相談員養成事業検討会出席謝金 2人 5回 2時間 @6,100 122( 120)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	119	144	25	1 健康食品規格基準策定費 (1) 健康食品安全対策推進費  ア 製造方法現地調査旅費 1人 3ブロック (39,810) @47,960 144( 119)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	103	109	6	1 健康食品規格基準策定費 (1) 健康食品安全対策推進費  ア 相談員養成事業検討会旅費 1人 3回 (34,190) @36,360 109( 103)
95016-2123-09-1010	庁 費	20	53	33	健康食品安全対策推進費 (1) 印刷製本費 44( 11) (2) 会議費 9( 9)
95016-2123-09-2311	食品等試験検査費	74,704	74,593	111	1. 健康食品規格基準策定費 74,593( 74,704) (1) 消耗品費 544( 544) (2) 借料及び損料 168( 109) (3) 雑役務費 49,845( 50,845) (4) 賃金 21,802( 21,021) (5) 保険料 2,139( 2,086) (6) 子ども・子育て拠出金 79( 76) (7) 職員厚生経費 16( 23)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
21	食品衛生対策運営経費					<p>1. 食品基準審査課行政文書電子媒体変換業務費 0( 0)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>食品基準行政の執行に当たって、業務の効率化・高度化やリモートワークのための環境整備を図るため、これまで単に保存されていた紙媒体資料等を整理するとともに、それらをまとめ、検索可能な電子化作業を行うもの。</p> <p>2. 評価調査会運営費 0( 0)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>食品衛生基準科学研究事業において、外部有識者による事前評価及び中間・事後評価を適切に行うことで、科学的な根拠に基づいた食品のリスク管理を実施するために必要な経費である。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	評価調査会出席謝金(要望) 0( 0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0		0	評価調査会出席(要望) 0( 0)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	0	0		0	食品基準審査課行政文書電子媒体変換業務費(要望) 0( 0)
						評価調査会運営費(要望) 0( 0)
						計 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
056	消費者安全の啓発に必要な経費					
021	消費者安全啓発推進経費	70,795	70,530		265	<p>30年度 元年度 2年度 3年度 4年度</p> <p>予 算 額 ( 35,971 ) ( 35,456 ) ( 28,287 ) ( 41,523 ) ( 63,215 )                      ( 35,971 ) ( 35,456 ) ( 28,287 ) ( 41,589 ) ( 63,306 )</p> <p>(要求要旨)</p> <p>消費者の安全に資する行政の体制のあり方及び消費者の安全に対する意識の向上の方策等の視点から、各分野における消費者事故の防止のためのリスクコミュニケーションの推進が重要である。</p> <p>特に食品安全の分野にあっては、東京電力福島第一原子力発電所の事故による食品中の放射性物質について、ALPS処理水関連の情報を含めた正確な情報を広く周知し、政策への理解を得ることが必須である。また、食品安全分野においては、消費者が正確な情報に接し、リスクに関する理解を深め、自らの判断により適切な消費行動が行えるようにすることが健康被害を防止する観点から極めて重要であることから、食中毒、食品添加物、健康食品等、消費者の関心が高いテーマによる意見交換会等を自ら実施するとともに、多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進体制の整備や、外国人を含めた消費者への情報発信手法を充実・強化することとし、これらの取組に必要な経費を計上するものである。</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	18,310	18,310		0	<p>1. 政策調査員の賃金・保険料等 12,207( 12,207)</p> <p>( 1 ) 政策調査員手当 2人 243日 @17,300 8,408( 8,408)</p> <p>( 2 ) 通勤手当 2人 12月 @27,500 660( 660)</p> <p>( 3 ) 期末・勤勉手当 2人 @1,569,456 3,139( 3,139)</p> <p>2. 政策調査員の賃金・保険料等 6,103( 6,103)</p> <p>( 1 ) 政策調査員手当 1人 243日 @17,300 4,204( 4,204)</p> <p>( 2 ) 通勤手当 1人 12月 @27,500 330( 330)</p> <p>( 3 ) 期末・勤勉手当 1人 @1,569,456 1,569( 1,569)</p> <p>計 18,310( 18,310)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,098	1,098		0	<p>1. 意見交換会の開催 466( 466)</p> <p>( 1 ) 大学教授級 1人 1時間 8回 @7,900 63( 63)</p> <p>( 2 ) 大学教授級 2人 1時間 6回 @7,900 95( 95)</p> <p>( 3 ) 大学教授級 3人 1時間 13回 @7,900 308( 308)</p> <p>2. 意見交換会の開催(要望)</p> <p>大学教授級 0( 0)</p> <p>3. 多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							大学教授級 4人 2時間 10回 @7,900 632( 632) 計 1,098( 1,098)
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,155		2,170		15	1.意見交換会の開催 1,446( 1,437) (1)10~7級(全国平均 日帰り) (36,120) 1人 20回 @36,360 727( 722) (2)6~3級(全国平均 日帰り) (35,720) 1人 20回 @35,960 719( 715) 2.意見交換会の開催(要望) (1)10~7級(全国平均 日帰り) 0( 0) (2)6~3級(全国平均 日帰り) 0( 0) 3.多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進 724( 718) (1)10~7級(全国平均 日帰り) (36,120) 1人 10回 @36,360 364( 361) (2)6~3級(全国平均 日帰り) (35,720) 1人 10回 @35,960 360( 357) 計 2,170( 2,155)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	2,948		2,962		14	1.意見交換会の開催 1,974( 1,966) (1)10~7級(全国平均 1泊2日) (50,520) 1人 20回 @50,760 1,015( 1,011) (2)6~3級(全国平均 1泊2日) (47,720) 1人 20回 @47,960 959( 955) 2.意見交換会の開催(要望) (1)10~7級(全国平均 1泊2日) 0( 0) (2)6~3級(全国平均 1泊2日) 0( 0) 3.多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進 988( 982) (1)10~7級(全国平均 1泊2日) (50,520) 1人 10回 @50,760 508( 505) (2)6~3級(全国平均 1泊2日) (47,720) 1人 10回 @47,960 480( 477) 計 2,962( 2,948)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	46,284		45,990		294	1.意見交換会の開催 18,843( 18,507)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)意見交換会 1テーマ 14回 @851,700 1.10 13,116( 13,116)
							(2)人件費 2,475( 2,475)
							主任研究員 1人 45日 @18,090 1.10 895( 895)
							研究員 1人 60日 @16,380 1.10 1,081( 1,081)
							臨時事務補助職員 1人 50日 @9,080 1.10 499( 499)
							(3)報告書作成費(A4、白黒、平版印刷、上質、100頁) 100部 @537 1.10 59( 59)
							(4)印刷製本費 パンフレット(A4、カラー、平版印刷、上質、56頁) (117.00) 18,000部 @123.90 1.10 2,453( 2,317)
							(5)事務費 740( 540)
							消耗品費
							コピー用紙(A4 500枚×5冊) (1,225) 350箱 @1,703 1.10 656( 472)
							通信運搬費(都道府県 宅配便 100サイズ) (1,440) 47カ所 @1,790 84( 68)
							2.意見交換会の開催(要望) 0( 0)
							3.多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進 24,209( 23,889)
							(1)ALPS処理水に係る食品安全のリスクコミュニケーション 11,821( 11,588)
							人件費 8,865( 8,875)
							a.主任研究員 1人 90日 @18,090 1.10 1,791( 1,791)
							b.研究員 3人 105日 (16,408) @16,380 1.10 5,676( 5,686)
							c.臨時事務補助員 2人 70日 @9,080 1.10 1,398( 1,398)
							事務費 2,838( 2,595)
							a.消耗品費 937( 694)
							コピー用紙(A4 500枚×5冊) 500箱 @1,703 1.10 937( 0)
							前年度限りの経費(コピー用紙) 0( 270)
							前年度限りの経費(コピー用紙) 0( 424)
							b.通信運搬費 1,901( 1,901)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( a ) 通話料 ( 1 0 0 km 超 昼間 1 0 分 ) 200回 @133.3 1.10 29( 0)
							( b ) 配送料 ( 四国 宅配便 1 0 0 サイズ ) 1,200個 @1,560 1,872( 0)
							( c ) 前年度限りの経費 ( 通信運搬費 ) ( 1,433)
							( d ) 前年度限りの経費 ( 通信運搬費 ) ( 468)
							報告書調査作成費 ( A 4 白黒 平版印刷 上質 1 0 0 頁 ) 200部 @537 1.10 118( 118)
							( 2 ) 消費者の理解増進のためのコンテンツ作成 人件費 12,388( 12,301)
							a . 主任研究員 1人 50日 @18,090 1.10 995( 995)
							b . 研究員 1人 120日 @16,380 1.10 2,162( 2,162)
							c . 臨時事務補助員 1人 120日 @9,080 1.10 1,199( 1,198)
							報告書作成経費 ( A 4、白黒、平版印刷、上質、1 0 0 頁 ) 120部 @537 1.10 71( 71)
							アンケート 国内向けアンケート ( サンプル 1 , 0 0 0 件 設問 2 0 問 ) 5回 @585,000 1.10 3,218( 3,218)
							事務費 1,496( 1,172)
							a . 消耗品費 393( 279)
							コピー用紙 ( A 4、5 0 0 枚 × 5 冊 ) 210箱 @1,703 1.10 393( 0)
							前年度限りの経費 ( コピー用紙 ) 0( 135)
							前年度限りの経費 ( コピー用紙 ) 0( 144)
							b . 通信運搬費 1,103( 893)
							( a ) 通話料 ( 1 0 0 km 超、昼間、1 0 分間 ) 200回 @133.3 1.10 29( 29)
							( b ) 配送料 ( 都道府県、宅急便、1 0 0 サイズ ) 600個 (1,440) @1,790 1,074( 864)
							制作費 パンフレット ( A 4、カラー、平版印刷、上質、2 0 頁 ) (26.40) 120,000部 @24.60 1.10 3,247( 3,485)
							4 . 政策調査員等の賃金・保険料等 2,938( 3,888)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( 1 ) 保険料 ( 政策調査員 ) 2,872( 3,800)
						健康保険料 (4) 3人 12月 1 @29,851 1 1,075( 1,432)
						厚生年金保険 1,682( 2,232)
						(4) (46,516) 3人 5月 1 @46,737 1 701( 930)
						(4) (46,516) 3人 7月 1 @46,737 1 981( 1,302)
						雇用保険料 (4) 3人 1 (34,133) @38,424 115( 136)
						( 2 ) 子ども・子育て拠出金 ( 政策調査員 )
						(4) 3人 12月 1 @1,830 66( 88)
						計 45,990( 46,284)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 概 算	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
061	消費者の安全確保のための 施策推進経費						
001	消費者安全の対策に必要な 経費	87,391		84,540		2,851	<p>30年度 元年度 2年度 3年度 4年度</p> <p>予 算 額 ( 123,520 ) ( 113,397 ) ( 111,292 ) ( 91,164 ) ( 86,496 )                      ( 123,660 ) ( 113,851 ) ( 111,707 ) ( 91,396 ) ( 86,708 )</p> <p>(要求要旨)                      消費者安全法や消費生活用製品安全法等の所管法令に関する消費者団体との意見交換、執行状況の調査、                      実地検査・立入検査等の実施により、適切な法執行を行い、消費者利益の擁護を推進する。また、重大                      事故等が発生した場合の緊急時に緊急対策本部を設置し、現地からの情報収集や有識者からの意見聴取を                      踏まえて、政府全体で迅速かつ適切に対応する。</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	42,723		42,723		0	<p>政策調査員の賃金・保険料等 42,723( 42,723)</p> <p>(1) 政策調査員手当 7人 243日 @17,300 29,427( 29,427)</p> <p>(2) 通勤手当 7人 12月 @27,500 2,310( 2,310)</p> <p>(3) 期末・勤勉手当 7人 @1,569,456 10,986( 10,986)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	346		267		79	<p>1. 緊急時の対応のための経費                      意見交換会(緊急時対応)の開催</p> <p>有識者 1人 1回 3時間 @10,400 31( 31)</p> <p>2. 消費者庁製品事故情報検討会の出席手当 157( 157)</p> <p>(1) 臨時委員(座長) 1人 2回 @19,600 39( 39)</p> <p>(2) 臨時委員 3人 2回 @19,600 118( 118)</p> <p>3. 事故情報分析・調査等に資する情報収集                      会議開催に係る経費</p> <p>講師(大学教授級) (6)                      3人 2時間 1回 @7,900 47( 95)</p> <p>4. 事故情報の収集・活用の強化に関する調査                      有識者ヒアリング</p> <p>専門家(教授級) (8)                      4人 1時間 @7,900 32( 63)</p> <p>5. 前年度限りの経費 0( 0)</p> <p>計 267( 346)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,686		2,722		964	<p>1. 所管法律の執行のための経費 999( 1,700)</p> <p>(1) 行政指導・法執行に必要な経費 499( 997)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					10～7級(全国平均 2泊3日) (8) 1人 4力所 @64,920 260( 519) 6～3級(全国平均 2泊3日) (8) 1人 4ヶ所 @59,720 239( 478) (2) 地方説明会 190( 238) 消費生活用製品安全法 6～3級(全国平均 1泊2日) 1地域 2人 1回 @47,720 95( 95) 消費者安全法 6～3級(全国平均 1泊2日) (3) 1地域 2人 1回 @47,720 95( 143) (3) 立入検査 消費者安全法 310( 465) a. 6～3級(全国平均 1泊2日) (3) 2人 2回 @47,720 191( 286) b. 6～3級(ブロック内 1泊2日) (3) 2人 2回 @27,480 110( 165) c. 6～3級(県内 日帰り) (3) 2人 2回 @2,350 9( 14) 2. 緊急時の対応を行うための経費 1,032( 1,032) (1) 緊急時における職員の現地派遣(全国平均 3泊4日) 351( 351) 大臣 1人 1回 @101,540 102( 102) 指定職 1人 1回 @97,570 98( 98) 10～7級 1人 1回 @79,320 79( 79) 6～3級 1人 1回 @71,720 72( 72) (2) 緊急時における職員の現地派遣(東京～北京 6泊7日) 681( 681) 10級 1人 1回 @348,500 349( 349) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 10～7級 (398,300) 31,500 81,000 236,000 丙4,500 ×7 丙13,500 ×6

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6級 1人 1回 @332,200 332( 332) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) (384,500) 6~3級 236,000 26,600 69,600 丙3,800 ×7 丙11,600 ×6 3. 事故情報分析・調査等に資する情報収集 6~3級(全国平均 1泊2日) 1人 (7) 3ヶ所 @47,720 143( 334) 4. 事故情報分析・調査等に資する情報収集(要望) 6~3級(全国平均 1泊2日) 0( 0) 5. 事故情報分析の収集・活用の強化に関する調査 6~3級(全国平均 日帰り) 2人 (6) 5ヶ所 @35,720 357( 429) 6. 事故情報分析の収集・活用の強化に関する調査(要望) 6~3級(全国平均 日帰り) 0( 0) 7. 医療機関ネットワーク事業で収集した生命・身体事故情報の分析 強化 参画医療機関における消費者に向けた周知啓発 6~3級(全国平均 1泊2日) 1人 4カ所 1回 @47,720 191( 191) 計 2,722( 3,686) 1. 所管法律の執行等のための経費 都道府県との連絡会議 消費者安全法 10~7級(ブロック平均 日帰り) 1人 (47) 40県 @15,880 635( 746) 2. 所管法律の執行等のための経費(要望) 都道府県との連絡会議 消費者安全法 10~7級(ブロック平均 日帰り) 0( 0) 3. 消費者庁製品事故情報検討会の出席旅費 (1) 10~7級(ブロック内 日帰り) 1人 2回 @15,880 32( 32)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	2,197	1,871		326	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)10~7級(県内 日帰り) 3人 2回 @2,450 15( 15)
						4. 事故情報分析・調査等に資する情報収集 病院長 10~7級(全国平均 日帰り) 27人 1回 @36,120 975( 975)
						5. 事故情報の収集・活用の強化に関する調査 6~3級(全国平均 日帰り) (6) 2人 3カ所 @35,720 214( 429)
						計 1,871( 2,197)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	1,075	1,075		0	事故情報分析・調査等に資する情報収集 危害情報通報ダイヤルの運営に必要な経費 危害情報通報センタースタッフ人件費(コールセンター、受付時間:通年17:00~翌9:00) オペレーター 1式 @1,075,000 1,075( 1,075)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	37,364	35,882		1,482	1. 所管法律の執行等のための経費 7,168( 7,486) (1) 行政指導・法執行に必要な経費 6,630( 6,948) 人件費 831( 831) a. 主任研究員 1人 6日 @18,090 1.10 119( 119) b. 研究員 2人 12日 @16,380 1.10 432( 432) c. 臨時職員 2人 14日 @9,080 1.10 280( 280) 委員手当 393( 393) a. 委員会出席手当 219( 219) (a) 委員長 1人 1回 @22,700 1.10 25( 25) (b) 委員 9人 1回 @19,600 1.10 194( 194) b. 有識者ヒアリング(2時間) 専門家(教授級) 10人 2時間 @7,900 1.10 174( 174) 旅費 751( 1,069) a. 国内出張旅費(実態調査) 274( 274) (a) 10~7級(全国平均2泊3日) 2人 1回 @64,920 1.10 143( 143)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(b) 6～3級(全国平均2泊3日)		
							2人 1回 @59,720 1.10	131(	131)
							b. 委員等旅費(委員会出席)		
							10～7級(全国平均日帰り)		
							(10) 6人 2回 @36,120 1.10	477(	795)
							事務費	28(	28)
							a. 消耗品費		
							コピー用紙(A4、500枚×5冊)		
							5箱 @1,350 1.10	7(	7)
							b. 印刷製本費		
							報告書(A4、平版印刷、上質、100頁)		
							10部 @537 1.10	6(	6)
							c. 通信運搬費		
							通話料(100km超、昼間、10分間)		
							100回 @133.33 1.10	15(	15)
							原因分析経費(意識調査) 2件 @2,103,000 1.10	4,627(	4,627)
							(2) 借料及び損料		
							都道府県との連絡会議 会場借料(会議室大)	538(	538)
							a. 消費生活用製品安全法 1地域 1回 @244,200 1.10	269(	269)
							b. 消費者安全法 1地域 1回 @244,200 1.10	269(	269)
							2. 消費者庁製品事故情報検討会の開催に係る経費	165(	165)
							(1) 資料(A4 軽印刷 中質 40頁)		
							35部 2回 @276.4 1.10	21(	21)
							(2) 会議費 35人 2回 @150 1.10	12(	12)
							(3) 速記料	132(	132)
							2時間 2回 @20,000 1.10	88(	88)
							1時間 2回 @20,000 1.10	44(	44)
							3. 事故情報分析・調査等に資する情報収集	177(	177)
							(1) 安全に関する調査の対象商品購入費	110(	110)
							消費生活用製品安全法 50点 2件 @500 1.10	55(	55)
							消費者安全法 50点 2件 @500 1.10	55(	55)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 重大事故等対応に必要な経費		
							消耗品費 コピー用紙(A4)		
							50箱 @1,225 1.10	67(	67)
							4. 政策調査員等の賃金・保険料等	26,311(	27,173)
							(1) 保険料(政策調査員)	6,702(	7,605)
							健康保険料		
							(8) 7人 12月 1 @29,851 1	2,507(	2,866)
							厚生年金保険	3,926(	4,466)
							7人 @560,846	3,926(	0)
							前年度限りの経費	(	4,466)
							雇用保険料 (8) 7人 1 (34,133) @38,424	269(	273)
							(2) 子ども・子育て拠出金(政策調査員)		
							8人 12月 1 @1,847	154(	177)
							7人 @22,066	154(	0)
							前年度限りの経費	0(	177)
							(3) 事務補助員手当	18,991(	18,927)
							事務補助員(1年以上) 3人 (4,731,630) @4,854,266	14,563(	14,195)
							事務補助員(1年未満) 1人 (4,731,630) @4,428,478	4,428(	4,732)
							(4) 保険料(事務補助員)		
							事務補助員(1年未満) 1人 @446,336	446(	446)
							(5) 子ども・子育て拠出金(事務補助員)		
							事務補助員(1年未満) 1人 @17,560	18(	18)
							5. リコール情報周知の強化のための費用		
							O E C Dリコールポータルへの接続のために必要な経費	2,061(	2,363)
							(1) 接続費用	1,181(	1,483)
							システムエンジニア (3) 1人 2月 @302,250	605(	907)
							プログラマ 1人 2月 @288,000	576(	576)
							(2) 翻訳料(日本語 英語) 100枚 @8,000 1.10	880(	880)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					6 . 新たな態様の事故に係る体制整備の推進(要望) 0( 0) 計 35,882( 37,364)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
063	消費者事故調査等に必要な経費					
001	生命・身体分野の消費者事故調査等に関する経費	71,413	62,727		8,686	<p>30年度 元年度 2年度 3年度 4年度</p> <p>予 算 額 ( 84,755 ) ( 81,855 ) ( 78,136 ) ( 77,250 ) ( 68,522 )                      ( 84,815 ) ( 82,107 ) ( 78,366 ) ( 77,416 ) ( 68,674 )</p> <p>(要求要旨)                      消費者安全調査委員会は、生命・身体の被害に関する消費者事故等の中から、事故等の発生・拡大の防止及び被害の軽減を図るために原因を究明する必要がある事故の調査を行う。その際、消費者安全調査委員会は、調査権限を行使するなどして自ら調査を行うほか、他の行政機関等により調査が行われている場合には、その調査を評価して原因を究明する。また、必要に応じて、被害の発生・拡大防止のため講ずべき施策・措置について、内閣総理大臣や関係行政機関の長に勧告や意見具申を行う。</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	30,517	30,517		0	<p>1. 政策調査員 30,517( 30,517)</p> <p>(1) 政策調査員手当 5人 243日 @17,300 21,020( 21,020)</p> <p>(2) 通勤手当 5人 12月 @27,500 1,650( 1,650)</p> <p>(3) 期末・勤勉手当 5人 @1,569,456 7,847( 7,847)</p> <p>2. 政策調査員(要望)</p> <p>(1) 政策調査員手当 0( 0)</p> <p>(2) 通勤手当 0( 0)</p> <p>(3) 期末・勤勉手当 0( 0)</p> <p>計 30,517( 30,517)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,467	2,920		453	<p>1. 事故情報の分析に関する経費                      専門委員等との意見交換</p> <p>大学教授級 1人 1時間 35件 @7,900 277( 277)</p> <p>2. 事故等原因調査(自ら調査)の実施に関する経費 2,309( 1,711)</p> <p>(1) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ</p> <p>大学教授級 2人 1時間 (6) (5)                      12回 2件 @7,900 379( 474)</p> <p>(2) 事故現場の確認、関係者ヒアリング等の調査の実施</p> <p>大学教授級 1人 1時間 (6) (5)                      12回 2件 @7,900 190( 237)</p> <p>(3) 事故等原因調査報告書の執筆</p> <p>事故等原因調査報告書の執筆 2人 (5) (5) (2,000)                      150枚 2件 @2,900 1,740( 1,000)</p> <p>3. 事故等原因調査(自ら調査)の実施に関する経費(要望)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ 大学教授級 0( 190)
						4. 他の行政機関等による調査等の結果の評価の実施に関する経費 208( 163)
						( 1 ) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ 大学教授級 2人 1時間 4回 1件 @7,900 63( 63)
						( 2 ) 評価書の執筆 評価書の執筆 1人 50枚 1件 (2,000) @2,900 145( 100)
						5. 他の行政機関等による調査等の結果の評価の実施に関する経費 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ 大学教授級 126( 126)
						計 2,920( 2,467)
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,461	1,018		443	1. 事故情報の分析に関する経費 209( 206)
						( 1 ) 緊急初動調査 113( 112)
						6～3級(全国 日帰り) 1人 3件 (35,720) @35,960 108( 107)
						6～3級(県内 日帰り) 1人 2件 (2,350) @2,390 5( 5)
						( 2 ) 専門委員等との意見交換 6～3級(県内 日帰り) 1人 40件 (2,350) @2,390 96( 94)
						2. 事故等原因調査(自ら調査)の実施に関する経費 661( 684)
						( 1 ) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ 6～3級(県内 日帰り) 2人 3回 2件 (4) (2,350) @2,390 29( 56)
						( 2 ) 事故現場の確認、関係者ヒアリング等の調査の実施 6～3級(全国平均 日帰り) 2人 4回 2件 (35,720) @35,960 575( 572)
						6～3級(県内 日帰り) 2人 4回 3件 (2,350) @2,390 57( 56)
						3. 事故等原因調査(自ら調査)の実施に関する経費(要望) ( 1 ) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ 6～3級(県内 日帰り) 0( 0)
						4. 新しい製品・サービスに関する先行調査の実施に関する経費(要望)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,210	1,465	255	<p>担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ</p> <p>6～3級(県内 日帰り) 0(42)</p> <p>5. 他の行政機関等による調査等の結果の評価の実施に関する経費 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ</p> <p>6～3級(県内 日帰り) 1人 3回 1件 @2,350 7(7)</p> <p>6. 調査で得られた知見を事業者等関係者に共有する仕組みの検討に関する経費 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ</p> <p>6～3級(県内 日帰り) 2人<sup>(3)</sup> 4回 2件 @2,390<sup>(2,350)</sup> 38(28)</p> <p>7. 調査で得られた知見を事業者等関係者に共有する仕組みの検討に関する経費(要望) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ</p> <p>6～3級(県内 日帰り) 0(0)</p> <p>8. 被害者等への情報提供 103(102)</p> <p>(1) 6～3級(ブロック内 日帰り)</p> <p>1人 2回 3件<sup>(15,480)</sup> @15,500 93(93)</p> <p>(2) 6～3級(県内 日帰り)</p> <p>1人 2回 2件<sup>(2,350)</sup> @2,390 10(9)</p> <p>9. 海外研修経費(要望)</p> <p>6～3級(南カリフォルニア大学事故調査コース受講)</p> <p>6～3級 0(392)</p> <p>計 1,018(1,461)</p> <p>1. 事故情報の分析に関する経費</p> <p>緊急初動調査</p> <p>政策調査員 113(112)</p> <p>a. 6～3級(全国 日帰り)</p> <p>1人 3件<sup>(35,720)</sup> @35,960 108(107)</p> <p>b. 6～3級(県内 日帰り)</p> <p>1人 2件<sup>(2,350)</sup> @2,390 5(5)</p> <p>2. 事故等原因調査(自ら調査)の実施に関する経費 1,307(1,010)</p> <p>(1) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ 専門委員</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10～7級(県内 日帰り) (4) (2,450) 2人 3回 2件 @2,490 30( 59)
							(2) 事故現場の確認、関係者ヒアリング等の調査の実施 1277( 951) 専門委員 642( 637)
							a. 10～7級(全国平均 日帰り) (36,120) 2人 4回 2件 @36,360 582( 578)
							b. 10～7級(県内 日帰り) (2,450) 2人 4回 3件 @2,490 60( 59)
							政策調査員 635( 314)
							a. 6～3級(全国平均 日帰り) (1) (35,720) 2人 4回 2件 @35,960 575( 286)
							b. 6～3級(県内 日帰り) (1) (2,350) 2人 4回 3件 @2,490 60( 28)
							3. 事故等原因調査(自ら調査)の実施に関する経費(要望) (1) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ 専門委員 10～7級(県内 日帰り) 0( 0)
							4. 新しい製品・サービスに関する先行調査の実施に関する経費(要望) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ 専門委員 10～7級(県内 日帰り) 0( 44)
							5. 他の行政機関等による調査等の結果の評価の実施に関する経費 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ 専門委員 10～7級(県内 日帰り) (2,450) 2人 3回 1件 @2,490 15( 15)
							6. 調査で得られた知見を事業者等関係者に共有する仕組みの検討に関する経費(要望) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ 専門委員 10～7級(県内 日帰り) (2,450) 2人 3回 2件 @2,490 30( 29)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	35,758	26,807			8,951	計	1,465(	1,210)
							1. 事故情報及び消費者の行動特性等の分析に関する実施 簡易な実験・分析等の実施		
							簡易な実験・分析等 (334,124) (25) @391,992 20件 1.10	8,624(	9,188)
							2. 事故情報及び消費者の行動特性等の分析に関する実施(要望) 簡易な実験・分析等の実施		
							簡易な実験・分析等	0(	5,513)
							5. 事故等原因調査(自ら調査)の実施に関する経費 (1)再現実験・高度な分析等の実施	5,314(	5,281)
							再現実験・高度な分析等 (4,721,859) (1) @2,375,692 2件 1.10	5,227(	5,194)
							(2)事故等原因調査報告書の印刷・製本 A4・カラー・両面・平版印刷・上質・50頁 30部 5件 @525.00 1.10	87(	87)
							6. 他の行政機関等による調査等の結果の評価の実施に関する経費 評価書の印刷・製本 A4・カラー・両面・平版印刷・上質・50頁 30部 1件 @525.00 1.10	17(	17)
							7. 事故等原因調査等の申出の対応に関する経費 (1)消耗品費	60(	17)
							コピー用紙(A4) 1箱 (1,225) @1,703 1.10	2(	1)
							封筒(角2号・80枚) 1箱 (1,480) @1,570 1.10	2(	2)
							(2)通信運搬費 運搬費(定形外簡易書留郵便・50gまで) 40件 3回 @470	56(	14)
							前年度限りの経費(運搬費(定形外郵便・50gまで))	0(	14)
							8. 非常勤職員手当 (1)健康保険料	4,900(	4,866)
							5人 1 12月 @29,903 1	1,794(	1,794)
							(2)厚生年金保険料		
							5人 1 12月 (46,516) @46,737 1	2,804(	2,791)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3)雇用保険料 5人 12月 (2,844) @3,202 192( 171)
							(4)子ども・子育て拠出金 5人 1 12月 @1,830 110( 110)
							9.海外研修経費(要望) 6~3級(南カリフォルニア大学事故調査コース受講) 6~3級 0( 419)
							10.事故の背景要因の研究 7,892( 10,457)
							(1)消費者の行動特性に関する調査・検証 1件 (4,721,859) @2,375,692 1.10 2,613( 5,194)
							(2)諸外国における事故事例や当局の対応に関する調査 (1) (4,721,859) 2件 @2,375,692 1.10 5,227( 5,194)
							(2)諸外国における事故事例や当局の対応に関する調査(要望) 0( 0)
							(3)印刷・製本(A4、カラー、両面、平版印刷、上質、100 頁) (20) 15部 3件 @1,050.0 1.10 52( 69)
							(3)印刷・製本(A4、カラー、両面、平版印刷、上質、100 頁)(要望) 0( 0)
							計 26,807( 35,758)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
066	消費者取引対策に必要な 経費					
001	特定商取引適正化推進等 経費	230,712	220,135		10,577	<p>30年度 元年度 2年度 3年度 4年度</p> <p>予 算 額 ( 262,169 ) ( 239,270 ) ( 258,644 ) ( 228,419 ) ( 275,218 )                      ( 262,319 ) ( 240,297 ) ( 231,512 ) ( 228,938 ) ( 240,740 )</p> <p>(要求要旨)                      訪問販売など消費者トラブルを生じやすい特定の取引類型を対象に、トラブル防止のルールを定め事業者による不正な勧誘行為等を取り締まる特定商取引法等取引関係の法律の適正な執行を図るための経費。</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	105,720	112,455		6,735	<p>1. 特定商取引法等の執行</p> <p>法執行補助職員 95,113( 84,355)</p> <p>補助職員給与(2年以上勤務)                      10人 @6,072,900 60,729( 0)</p> <p>補助職員給与(1年以上勤務)                      (9) (5,811,837)                      4人 @5,923,617 23,694( 52,307)</p> <p>補助職員給与(1年未満勤務)                      2人 @5,345,082 10,690( 0)</p> <p>前年度限りの経費(補助職員給与(1年未満勤務40歳以上)) 0( 32,048)</p> <p>2. 預託法の執行</p> <p>法執行補助職員 17,342( 21,365)</p> <p>補助職員給与(2年以上勤務)                      1人 @6,072,900 6,073( 0)</p> <p>補助職員給与(1年以上勤務)                      1人 @5,923,617 5,924( 0)</p> <p>補助職員給与(1年未満勤務)                      (4) (5,341,250)                      1人 @5,345,082 5,345( 21,365)</p> <p>計 112,455( 105,720)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	726	1,012		286	<p>1. 特定商取引法等の執行</p> <p>講師謝金(大学教授級) 2時間 (10)                      13人 1回 @7,900 205( 158)</p> <p>2. 特定商取引法等のモニタリング</p> <p>委員謝金(大学教授級) 2時間 (8)                      9人 3回 @7,900 427( 379)</p> <p>3. 預託法の執行</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							講師謝金(大学教授級) 2時間 (2) 6人 2回 @7,900 190( 63)
							4. 預託法のモニタリング
							委員謝金(大学教授級) 2時間 (2) 3人 4回 @7,900 190( 126)
							計 1,012( 726)
95016-2122-08-2010	職員旅費	7,622	12,002			4,380	1. 特定商取引法等の執行 3,931( 3,865)
							(1) 全国平均(2泊3日)6~3級
							(56) (59,720) 45人回 @59,960 2,698( 3,344)
							(2) ブロック内(2泊3日)6~3級
							(12) (39,480) 30人回 @39,500 1,185( 474)
							(3) 県内(日帰り)6~3級 20人回 (2,350) @2,390 48( 47)
							2. 特定商取引法等のモニタリング 2,415( 2,601)
							(1) 全国平均(1泊2日)6~3級
							(48) (47,720) 35人回 @47,960 1,679( 2,291)
							(2) ブロック内(1泊2日)6~3級
							(10) (27,480) 25人回 @27,500 688( 275)
							(3) 県内(日帰り)6~3級 (15) (2,350) 20人回 @2,390 48( 35)
							3. 預託法の執行 3,631( 680)
							(1) 全国平均(2泊3日)6~3級
							(8) (59,720) 40人回 @59,960 2,398( 478)
							(2) ブロック内(2泊3日)6~3級
							(5) (39,480) 30人回 @39,500 1,185( 197)
							(3) 県内(日帰り)6~3級 (2) (2,350) 20人回 @2,390 48( 5)
							4. 預託法のモニタリング 2,025( 476)
							(1) 全国平均(1泊2日)6~3級
							(7) (47,720) 30人回 @47,960 1,439( 334)
							(2) ブロック内(1泊2日)6~3級
							(5) (27,480) 20人回 @27,500 550( 137)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( 2 ) (2,350) ( 3 ) 県内(日帰り) 6～3級 15人回 @2,390 36( 5)
						計 12,002( 7,622)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	4,348	5,002		654	1. 特定商取引法等の執行 928( 2,653)
						( 1 ) 全国平均( 2泊3日) 6～3級 (30) (59,720) 10人回 @59,960 600( 1,792)
						( 2 ) ブロック内( 2泊3日) 6～3級 (20) (39,480) 8人回 @39,500 316( 790)
						( 3 ) 県内(日帰り) 6～3級 (30) (2,350) 5人回 @2,390 12( 71)
						2. 特定商取引等のモニタリング 2,044( 296)
						( 1 ) 全国平均( 1泊2日) 10～7級 (1) (2) (50,520) 3人 9回 @50,760 1,371( 101)
						( 2 ) ブロック内( 1泊2日) 10～7級 (2) (2) (30,280) 3人 7回 @30,300 636( 121)
						( 3 ) 県内(日帰り) 10～7級 (10) (3) (2,450) 3人 5回 @2,490 37( 74)
						3. 預託法の執行 829( 724)
						( 1 ) 全国平均( 2泊3日) 6～3級 (8) (59,720) 9人回 @59,960 540( 478)
						( 2 ) ブロック内( 2泊3日) 6～3級 (6) (39,480) 7人回 @39,500 277( 237)
						( 3 ) 県内(日帰り) 6～3級 (4) (2,350) 5人回 @2,390 12( 9)
						4. 預託法のモニタリング 1,201( 675)
						( 1 ) 全国平均( 1泊2日) 10～7級 (4) (2) (50,520) 2人 8回 @50,760 812( 404)
						( 2 ) ブロック内( 1泊2日) 10～7級 (4) (2) (30,280) 2人 6回 @30,300 364( 242)
						( 3 ) 県内(日帰り) 10～7級 (6) (2) (2,450) 2人 5回 @2,490 25( 29)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	61,224	38,592			22,632	計	5,002(	4,348)
							1. 特定商取引法等の執行	22,267(	12,023)
							(1) 印刷製本費	177(	175)
							処理結果報告書( A 4、平版、上質、10頁)		
							(48) 50部 20件 @53.7 1.10	59(	57)
							法執行証拠収集 封筒印刷 250部 2件 @22 1.10	12(	12)
							申出の手引き 4,500部 @23.5	106(	106)
							(2) 通信費	326(	326)
							連絡費(通話料、100km、15分)		
							60件 @200 1.10	13(	13)
							法執行証拠収集 送付・返送費		
							250部 2件 @390 1.10	215(	215)
							申出の手引き発送費 250箇所 @390	98(	98)
							(3) 消耗品	22(	24)
							立入検査証 (20) 18人 @800 1.10	16(	18)
							法執行証拠収集 送付・返送用封筒		
							250部 2件 @10.9 1.10	6(	6)
							(4) 備品費	121(	121)
							デジタルカメラ 3台 @10,000 1.10	33(	33)
							外付けハードディスクドライブ		
							1台 @10,000 1.10	11(	11)
							法執行証拠収集 オフラインスマホ		
							1台 @70,000 1.10	77(	77)
							(5) 事務費	7,363(	763)
							会場借料(供会場) 1室 5件 @26,400	132(	132)
							自動車借上料 1台 14件 @25,010	350(	350)
							私書箱借上げ 1室 12月 @2,950 1.10	39(	39)
							試買品購入 1式 8件 @27,500 1.10	242(	242)
							研修費用 12人 @500,000 1.10	6,600(	0)
							(6) 法執行補助職員	9,400(	5,538)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						保険料 9,065( 5,410) a . 補助職員 ( 2 年以上勤務 ) 10人 @574,345 5,743( 5,410) b . 補助職員 ( 1 年以上勤務 ) 4人 @570,393 2,282( 0) c . 補助職員 ( 1 年未満勤務 ) 2人 @520,131 1,040( 0) 子ども・子育て拠出金 335( 128) a . 補助職員 ( 2 年以上勤務 ) 10人 @21,146 211( 128) b . 補助職員 ( 1 年以上勤務 ) 4人 @21,315 85( 0) c . 補助職員 ( 1 年未満勤務 ) 2人 @19,537 39( 0) ( 7 ) 事務補助 4,858( 5,076)  賃金 1人 (4,382,299) @4,428,478 4,428( 4,382)  保険料 1人 (677,990) @414,220 414( 678)  子ども・子育て拠出金 1人 (16,304) @16,296 16( 16) 2 . 特定商取引等モニタリング 4,936( 781) ( 1 ) モニタリング 消耗品費 187( 187) a . 消耗品費 12月 @10,000 1.10 132( 132) b . 書籍購入費 5冊 @10,000 1.10 55( 55) ( 2 ) 事務費 154( 154) 印刷製本費 報告書 ( A 4、軽印刷、1 0 0 頁 ) 2部 @681 1.10 1( 1)  会場借料 2回 @26,400 1.10 58( 58)  会議費 (10) (2) 4人 5回 @150 1.10 3( 3)  速記料 2時間 2回 @20,800 1.10 92( 92)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(3) 雑役務費	4,595(	440)
							人件費	4,416(	286)
							a. 謝金		
							委員(大学教授級) 2人 (2) 4日 @15,800 1.10	139(	70)
							b. 研究員手当	4,277(	216)
							(a) 主任研究員 (1) (4) 3人 20日 @17,700 1.10	1,168(	78)
							(b) 研究員 (2) (4) 4人 45日 @15,700 1.10	3,109(	138)
							事務費	179(	154)
							a. 備品費		
							国内図書 (20) 19冊 @3,300 1.10	69(	73)
							b. 消耗品費		
							コピー用紙 (3) (1,350) 5箱 6ヶ月 @1,703 1.10	56(	27)
							c. 印刷製本費		
							報告書(A4、軽印刷、100頁)		
							30部 @681 1.10	22(	22)
							d. 通信運搬費		
							通信料(100km超、10分)		
							20回 @133.33 1.10	3(	3)
							e. 会場借料 1回 @26,400 1.10	29(	29)
							3. 預託法の執行	9,941(	9,352)
							(1) 印刷製本費	47(	24)
							処理結果報告書(A4、平版、上質、10頁)		
							(20) (10) 30部 20件 @53.7 1.10	35(	12)
							法執行証拠収集(封筒印刷) 250部 2件 @22 1.10	12(	12)
							(2) 通信費	218(	218)
							連絡費(通話料、100Km、15分)		
							15件 @200 1.10	3(	3)
							法執行証拠収集(送付・返送費)		
							250部 2件 @390 1.10	215(	215)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(3) 消耗品	15(	15)
							立入検査証 10人 @800 1.10	9(	9)
							法執行証拠収集(送付・返信用封筒 250部 2件 @10.9 1.10	6(	6)
							(4) 備品費	110(	110)
							デジタルカメラ 2台 @10,000 1.10	22(	22)
							外付けハードディスクドライブ 1台 @10,000 1.10	11(	11)
							法執行証拠収集(オフラインスマホ) 1台 @70,000 1.10	77(	77)
							(5) 事務費	2,967(	217)
							会場借料(供述会場) 1室 2件 @26,400	53(	53)
							自動車借上料 1台 5件 @25,010	125(	125)
							私書箱借上げ 1室 12月 @2,950 1.10	39(	39)
							研修費用 5人 @500,000 1.10	2,750(	0)
							(6) 法執行補助職員	1,726(	3,692)
							保険料	1,664(	3,607)
							a. 補助職員(2年以上勤務)		
							1人 @574,345	574(	3,607)
							b. 補助職員(1年以上勤務)		
							1人 @570,393	570(	0)
							c. 補助職員(1年未満勤務)		
							1人 @520,131	520(	0)
							子ども・子育て拠出金	62(	85)
							a. 補助職員(2年以上勤務)		
							1人 @21,146	21(	85)
							b. 補助職員(1年以上勤務)		
							1人 @21,315	21(	0)
							c. 補助職員(1年未満勤務)		
							1人 @19,537	20(	0)
							(7) 事務補助	4,858(	5,076)
							賃金 (4,382,299) 1人 @4,428,478	4,428(	4,382)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							保険料	1人	(677,990) @414,220	414(	678)
							子ども・子育て拠出金	1人	(16,304) @16,296	16(	16)
							4. 預託法のモニタリング			448(	438)
							(1) モニタリング				
							消耗品費			187(	187)
							a. 消耗品費	12月	@10,000 1.10	132(	132)
							b. 書籍購入費	5冊	@10,000 1.10	55(	55)
							(2) 事務費			159(	156)
							印刷製本費	(2) 5部	@681 1.10	4(	1)
							会場借料	2回	@26,400 1.10	58(	58)
							会議費	15人 2回	@150 1.10	5(	5)
							速記料	2時間 2回	@20,800 1.10	92(	92)
							(3) 雑役務費			102(	95)
							a. 備品費				
							国内図書	10冊	@3,300 1.10	36(	36)
							b. 消耗品費				
							コピー用紙	3箱 6カ月	(1,350) @1,703 1.10	34(	27)
							c. 通信運搬費				
							通話料(100Km超 10分)				
							20回	@133.33 1.10		3(	3)
							d. 会場借料	1回	@26,400 1.10	29(	29)
							5. 特定商取引法の違反行為による二次被害防止対策				
							人件費			1,000(	1,000)
							業務責任者	1人 26日	@6,783 1.10	194(	194)
							データ入力作業員	12人 26日	@2,348 1.10	806(	806)
							6. 特定商取引法等の契約書面等の電子化関係経費(要望)			0(	15,139)
							(1) モニタリング調査員人件費			0(	6,266)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-1205 消費者政策委託費	51,072	51,072		0	(2) 情報収集・整理費用 0( 1,557) (3) 借室料 0( 5,940) (4) 一般管理費(諸経費の10%) 0( 1,376) 7. 前年度限りの経費(デジタルフォレンジック保守等関係経費) 0( 22,491) 計 38,592( 61,224) インターネット通信販売等適正化事業 委託先: 民間団体等 インターネット通信販売調査事業委託費 51,072( 51,072) (1) 調査員人件費 人件費 37,554( 37,554) (2) 情報収集・整理費用 8,591( 8,591) 電算機等 a. 修繕費 1,462( 1,462) 消耗品費 6,429( 6,429) 試買品購入 700( 700) (3) 一般管理費 284( 284) (4) 消費税 4,643( 4,643) 国庫債務負担行為 令和4年度議決分(事項: 電子商取引モニタリング事業)(単位: 千円) 区 分 限 度 額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 予 算 額 予 算 額 予 算 額 議決額 248,133 82,711 82,711 82,711 契約額 153,609 51,465 51,072 51,072 国債を要し なかった額 94,524

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
071	消費者表示対策に必要な 経費	200,692	183,199		17,493	
001	消費者表示適正化推進等 経費	116,950	100,015		16,935	<p>30年度 元年度 2年度 3年度 4年度</p> <p>予 算 額 ( 129,718) ( 124,169) ( 132,988) ( 152,836) ( 163,633)</p> <p>( 129,718) ( 124,493) ( 116,564) ( 113,075) ( 92,860)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>都道府県等との連絡等、景品表示法に基づく告示や運用基準の制定・改廃、公正競争規約の遵守状況調査等、対消費者電子商取引にかかる不当表示等の調査、消費者向け商品・サービスの表示の実態調査、表示に関する相談業務・事故調査業務の補助、住宅性能表示制度の普及啓発、家庭用品品質表示法の説明会、食品の表示に係る調査、消費税転嫁対策特措法に係る普及啓発及び調査等に必要経費。</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	22,777	23,116		339	<p>1. 景品表示法に係る普及啓発経費</p> <p>表示に関する相談業務関係</p> <p>一年未満勤務 1人 (5,341,378) @5,345,082 5,345( 5,341)</p> <p>2. 食品表示関連経費</p> <p>食品表示に関する違反事件調査等</p> <p>一年以上勤務 3人 (5,811,837) @5,923,617 17,771( 17,436)</p> <p>計 23,116( 22,777)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,904	1,904		0	<p>景品表示法に係る普及啓発等関連経費</p> <p>(1) 告示・運用基準の制定・改廃等関係</p> <p>告示制定等意見聴取</p> <p>学識経験者等(大学教授級)</p> <p>8人 6件 @7,900 379( 379)</p> <p>告示制定等公聴会出席謝金</p> <p>965( 965)</p> <p>a. 学識経験者等(大学教授級)</p> <p>8人 6件 @7,900 379( 379)</p> <p>b. 関連団体代表 8人 6件 @6,100 293( 293)</p> <p>c. 消費者代表 8人 6件 @6,100 293( 293)</p> <p>(2) 景品表示法違反の未然防止活動</p> <p>表示に関する実態聴取</p> <p>560( 560)</p> <p>a. 学識経験者(大学教授級)</p> <p>8人 5回 @7,900 316( 316)</p> <p>b. 事業者 8人 5回 @6,100 244( 244)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,072	2,804	268	1. 景品表示法に係る普及啓発等関連経費 (1) 告示・運用基準の制定・改廃等関係 告示等普及説明会 a. 全国平均 (1泊2日) 6~3級 (47,720) 1人 1回 @47,960 b. ブロック平均 (1泊2日) 6~3級 (27,480) 1人 1回 @27,500 告示制定等に係るヒアリング ブロック平均(1泊2日) 6~3級 (27,480) 1人 1回 @27,500 (2) 都道府県等との連絡等関係 都道府県連絡会議(ブロック会議) 全国平均(1泊2日) 6~3級 (47,720) 2人 8地区 2回 @47,960 (3) 協定又は規約の設定、普及・啓発関係 公正取引協議会総会出席 ブロック平均 (日帰り) 6~3級 (15,480) 1人 4件 @15,500 規約実態調査等 ブロック平均 (1泊2日) 6~3級 (27,480) 1人 2件 @27,500 (4) 景品表示法違反の未然防止活動 専門家からのヒアリング a. 全国平均 (1泊2日) 6~3級 1回 1人 @47,720 b. 県内 (日帰り) 6~3級 1回 1人 @1,800 事業者からのヒアリング a. 全国平均 (2泊3日) 6~3級 1回 1人 @59,720 b. ブロック平均(1泊2日) 6~3級 1回 1人 @27,480 (5) 景品表示法違反の未然防止活動(要望)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(6)表示管理責任に係る普及啓発、遵守状況調査等 336( 334)
						関係省庁との連絡会議 全国平均(1泊2日)6~3級 1人 4地区 1回 (47,720) @47,960 192( 191)
						景品表示法普及啓発サポーター研修会 全国平均(1泊2日)6~3級 1人 3箇所 (47,720) @47,960 144( 143)
						2.家庭用品品質表示法に基づく表示の設定、普及、遵守状況調査に係る経費 288( 286)
						(1)地方説明会 全国平均(1泊2日)6~3級 1人 4箇所 (47,720) @47,960 192( 191)
						(2)遵守状況調査 全国平均(1泊2日)6~3級 1人 2箇所 (47,720) @47,960 96( 95)
						3.食品表示関連経費 287( 569)
						(1)食品表示に関する違反事件調査等 96( 380)
						健康増進法 全国平均(1泊2日)6~3級 1人 2回 (47,720) @47,960 96( 95)
						前年度限りの経費(JAS法・食品衛生法・米トレサ法) 0( 285)
						(2)虚偽誇大広告等監視指導 191( 189)
						地方厚生局連絡会議旅費 全国平均(1泊2日)6~3級 3ブロック 1人 1回 (47,720) @47,960 144( 143)
						現地調査 ブロック平均(日帰り)6~3級 3ブロック 1人 1回 (15,480) @15,500 47( 46)
						4.前年度限りの経費 0( 0)
						計 2,804( 3,072)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,474	1,477		3	1.景品表示法に係る普及啓発等関連経費 1,477( 1,474)
						(1)告示・運用基準の制定・改廃等関係 告示制定等公聴会出席 20( 19)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						a. ブロック平均(日帰り) 6~3級 (15,480) 1人 1回 1件 @15,500 16( 15)
						b. 県内(日帰り) 6~3級 2人 1回 1件 (1,800) @1,840 4( 4)
						(2) 都道府県等との連絡等関係 都道府県連絡会議 ブロック平均(日帰り) 6~3級 (15,480) 1人 47県 2回 @15,500 1,457( 1,455)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	3,697	2,697		1,000	食品表示関連経費 食品表示に関する違反事件調査等 「健康食品」の安全性・有効性情報データベース使用経費 (3,697,100) @2,697,100 2,697( 3,697)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	84,026	68,017		16,009	1. 景品表示法に係る普及啓発等関連経費 62,801( 75,118) (1) 告示・運用基準の制定・改廃等関係 258( 516) 借料及び損料 告示等普及説明会会場借料 (8) 4地区 1回 @24,000 1.10 106( 211) 会議費(飲料水) 告示制定等に係る公聴会 30人 (6) 3件 1回 @150 1.10 15( 30) 雑役務費 告示制定等に係る公聴会速記料 (6) 1件 3回 2時間 @20,800 1.10 137( 275)
						(2) 協定又は規約の設定、普及・啓発関係 696( 1,012) 規約総合説明資料作成 規約総合説明資料作成 696( 854) (a) 人件費 316( 316) ア. 原稿執筆者 13日 @20,000 1.10 286( 286) イ. 送付作業に係る手当 3日 @9,080 1.10 30( 30) (b) 印刷製本費 説明資料印刷費(A4、上質、軽印刷、50頁) (2,100) 1,000部 @130.25 1.10 143( 301)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(c) 通信運搬費 237( 237)
							ア. 都道府県 47個 @998 1.10 52( 52)
							イ. 消費生活センター 160個 @714 1.10 126( 126)
							ウ. 公正取引委員会 18個 @998 1.10 20( 20)
							エ. 公正取引協議会 82個 @420 1.10 38( 38)
							オ. 公正取引協議会連合会 1個 @420 1.10 1( 1)
							前年度限りの経費(規約設定支援業務) 0( 158)
							(a) 雑役務費 0( 130)
							(b) 借料及び損料 0( 26)
							(c) 会議費 0( 2)
							(3) 景品表示法違反の未然防止活動 1,409( 1,409)
							表示実態調査に関するアンケート調査委託 1,409( 0)
							前年度限りの経費 0( 1,409)
							a. 雑役務費 0( 1,378)
							b. 消耗品費 0( 31)
							(4) 景品表示法違反の未然防止活動(要望)
							表示実態調査に関するアンケート調査委託 0( 0)
							(5) 表示に関する相談業務関係
							事務補助員
							賃金
							(3) (4,753,364)
							一年以上勤務 2人 @4,854,266 9,709( 14,260)
							(6) 景品表示法の普及・啓発関係 307( 343)
							印刷製本費
							説明資料印刷費(A4、上質、軽印刷、50頁)
							(500)
							250部 @130.3 1.10 36( 72)
							通信運搬費 178( 178)
							a. 都道府県 47個 @998 1.10 52( 52)
							b. 消費生活センター 160個 @714 1.10 126( 126)
							翻訳料
							和文 外国語 英語 15枚 @5,630 1.10 93( 93)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(7)表示管理責任に係る普及啓発、遵守状況調査等	422(	2,398)
							広報用ポスターの作成等	260(	2,095)
							a.広報用ポスター製作デザイン一式		
							(500,000) @200,000 1.10	220(	550)
							b.印刷製本費(A2カラー上質)		
							(500) 250枚 @27.6 1.10	8(	15)
							c.通信運搬費	32(	1,530)
							(a)都道府県 47個 @610 1.10	32(	32)
							(b)前年度限りの経費(市区町村・商工会議所)	0(	1,498)
							表示管理責任の遵守状況調査		
							a.人件費	162(	303)
							(a)主任研究員 1人 (5) 3日 @19,600 1.10	65(	108)
							(b)研究員 1人 (10) 5日 @17,700 1.10	97(	195)
							(8)デジタル広告の監視(外部委託による一次スクリーニング)業務	50,000(	50,000)
							(9)前年度限りの経費(定期表示実態調査)	0(	5,180)
							雑役務費	0(	4,203)
							消耗品費	0(	660)
							借料及び損料	0(	317)
							2.家庭用品品質表示法に基づく表示の設定、普及、遵守状況調査に係る経費	665(	960)
							(1)地方説明会会場借料 (8) 4箇所 @24,000 1.10	106(	211)
							(2)印刷製本費		
							家庭用品品質表示法ガイドブック(A4カラー、上質、平版、100頁)		
							(1,500) 1,000部 @346.0 1.10	381(	571)
							(3)通信運搬費		
							家庭用品品質表示ガイドブック	178(	178)
							a.都道府県 47個 @998 1.10	52(	52)
							b.消費生活センター 160個 @714 1.10	126(	126)
							3.食品表示関連経費	4,463(	7,860)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							( 1 ) 食品表示に関する違反事件調査等	273(	3,670)
							消費品費		
							違反事件試買品等購入費	152(	1,744)
							( a ) 健康増進法		
							食品類	152(	436)
							(20) (20) 3ヶ月 10種類 10件 @199 1.10	66(	263)
							(20) 10種類 @7,850 1.10	86(	173)
							( b ) 前年度限りの経費 ( J A S 法 ・ 食品衛生法 ・ 米トレサ法 )	0(	1,308)
							事情聴取等会場借料	26(	632)
							a . 健康増進法 (3) (2) 1ヶ所 1日 @24,000 1.10	26(	158)
							b . 前年度限りの経費 ( J A S 法 ・ 食品衛生法 ・ 米トレサ法 )	0(	474)
							審査活動タクシー借料	4(	84)
							a . 健康増進法 (3) (2) 1ヶ所 1台 1日 @3,230 1.10	4(	21)
							b . 前年度限りの経費 ( J A S 法 ・ 食品衛生法 ・ 米トレサ法 )	0(	63)
							雑役務費		
							試買品分析検査 (4) (10) 1点 3件 @27,500 1.10	91(	1,210)
							( 2 ) インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示の監視		
							インターネット上の監視・収集・評価 ( 2 , 0 0 0 件 )	4,190(	4,190)
							4 . 住宅性能表示制度の普及促進		
							印刷製本費		
							広報用パンフレット ( A 4 カラー、上質、平版印刷、2 0 頁 )		
							2,600部 @30.8 1.10	88(	88)
							計	68,017(	84,026)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	景品表示法違反事件調査 経費	83,742	83,184		558	<p>3 0 年度 元 年度 2 年度 3 年度 4 年度</p> <p>予 算 額 ( 63,056 ) ( 62,823 ) ( 63,510 ) ( 62,310 ) ( 61,193 )                      ( 63,206 ) ( 63,193 ) ( 63,850 ) ( 62,549 ) ( 61,422 )</p> <p>( 要求要旨 )</p> <p>表示は消費者が商品・サービスを選択する際の重要な判断材料であることから、適正な表示がなされる                      ことが消費者の利益確保のためにも重要であるところ、景品表示法を適切に運用し、違反行為に対して厳                      正に対処するために必要な経費。</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	67,861	68,769		908	<p>1 . 違反事件処理関係 50,998 ( 50,425 )</p> <p>( 1 ) 一年未満勤務 4人 (5,341,378)                      @5,345,082 21,380 ( 21,366 )</p> <p>( 2 ) 一年以上勤務 5人 (5,811,837)                      @5,923,617 29,618 ( 29,059 )</p> <p>2 . 課徴金制度の運用関係</p> <p>一年以上勤務 3人 (5,811,837)                      @5,923,617 17,771 ( 17,436 )</p> <p>計 68,769 ( 67,861 )</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,068	1,068		0	<p>1 . 違反事件端緒関係</p> <p>専門家等から意見聴取 ( 大学教授級 )</p> <p>5人 3件 @7,900 119 ( 119 )</p> <p>2 . 違反事件処理関係</p> <p>専門家等から意見聴取 ( 大学教授級 )</p> <p>5人 4件 @7,900 158 ( 158 )</p> <p>3 . 効能・効果表示の違反事件調査関係</p> <p>専門家等から意見聴取 ( 大学教授級 )</p> <p>5人 5件 @7,900 198 ( 198 )</p> <p>4 . 課徴金制度の運用関係</p> <p>専門家等からの意見聴取 ( 大学教授級 )</p> <p>5人 5件 3時間 @7,900 593 ( 593 )</p> <p>計 1,068 ( 1,068 )</p>
95016-2122-08-2025	審査活動旅費	5,269	4,814		455	<p>1 . 違反事件端緒関係 1,566 ( 1,756 )</p> <p>( 1 ) ブロック内 ( 1泊2日 ) 6 ~ 3 級</p> <p>(9) (27,480)                      8人 7回 @27,500 1,540 ( 1,731 )</p> <p>( 2 ) 県内 ( 日帰り ) 2 ~ 1 級 1人 14回 (1,800)                      @1,840 26 ( 25 )</p> <p>2 . 違反事件処理関係 1,559 ( 1,721 )</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)ブロック内(1泊2日)6~3級 (20) (27,480) 18人 3回 @27,500 1,485( 1,649)
						(2)県内(日帰り)2~1級 10人 4回 (1,800) @1,840 74( 72)
						3. 効能・効果表示の違反事件調査関係 730( 838)
						(1)ブロック内(1泊2日)6~3級 (30) (27,480) 26人 1回 @27,500 715( 824)
						(2)県内(日帰り)2~1級 8人 1回 (1,800) @1,840 15( 14)
						4. 課徴金制度の運用関係 全国平均(1泊2日)6~3級 2人 5回 2回 (47,720) @47,960 959( 954)
						計 4,814( 5,269)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	352	352		0	違反事件調査旅費(法執行専門職員) (1)ブロック内(1泊2日)6~3級 3人 4回 (27,480) @27,500 330( 330)
95016-2122-08-7011	参考人等旅費	62	62		0	(2)県内(日帰り)6~3級 3人 4回 (1,800) @1,840 22( 22)
						1. 違反事件処理関係 事情聴取のための旅費 ブロック内(日帰り)6~3級相当 2人 (15,480) @15,500 31( 31)
						2. 効能・効果表示の違反事件調査関係 事情聴取のための旅費 ブロック内(日帰り)6~3級相当 2人 (15,480) @15,500 31( 31)
						計 62( 62)
95016-2123-09-6220	審査活動費	9,130	8,119		1,011	1. 違反事件端緒関係 消耗品費 雑誌 8種 4件 12月 @415 1.10 175( 175)
						2. 違反事件処理関係 2,657( 2,838)
						(1)消耗品費 試買品費等 226( 251)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							a . 食品類	(25) 20種 1件 1月 @2,000 1.10	44( 55)
							b . 家庭用品類	(70) 65種 1件 1月 @2,500 1.10	179( 193)
							c . 衣料品	5種 1件 1月 @600 1.10	3( 3)
							( 2 ) 借料及び損料		400( 556)
							事情聴取会場借料	(10) 5回 @31,166	156( 312)
							タクシー賃料	12件 3カ所 2台 @3,391	244( 244)
							( 3 ) 雑役務費		
							試買品分析検査	5件 @369,200 1.10	2,031( 2,031)
							3 . 効能・効果表示の違反事件調査関係		5,287( 6,117)
							( 1 ) 消耗品費		
							試買品費等		535( 634)
							a . 食品類	10種 @3,600 1.10	40( 40)
							b . 衣料品	(180) 150種 @3,000 1.10	495( 594)
							( 2 ) 雑役務費		
							試買品分析調査	(15) 13件 @332,280 1.10	4,752( 5,483)
							4 . デジタルフォレンジックによる違反事件調査業務の効率化( 要望 )		0( 0)
							計		8,119( 9,130)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
076	食品表示対策に必要な経費						
001	食品表示適正化推進等経費	224,732		207,380		17,352	30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予 算 額 ( 283,168 ) ( 266,203 ) ( 371,053 ) ( 247,430 ) ( 341,871 ) ( 283,328 ) ( 266,657 ) ( 249,515 ) ( 247,696 ) ( 207,784 )
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	48,827		48,827		0	食品表示対策の推進 48,827( 48,827) ( 1 ) 政策調査員 8人 243日 @17,300 33,631( 33,631) ( 2 ) 通勤手当相当分 8人 12月 @27,500 2,640( 2,640) ( 3 ) 期末・勤勉手当相当額 8人 @1,569,456 12,556( 12,556)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	3,458		2,714		744	食品表示対策の推進 2,714( 3,458) ( 1 ) 食品表示制度に係る個別課題の検討 2,714( 3,016) 大学教授級 16人 2時間 <sup>(10)</sup> 9回 @7,900 2,275( 2,528) 大学准教授級 4人 2時間 <sup>(10)</sup> 9回 @6,100 439( 488) ( 2 ) 前年度限りの経費(コーデックス連絡協議会) 0( 442)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	5,475		484		4,991	食品表示対策の推進 484( 5,475) ( 1 ) 食品表示制度に係る個別課題の検討 64( 63) 6～3級(全国平均 1泊2日) 1人 1回 (47,720) @47,960 48( 48) 6～3級(ブロック平均 日帰り) 1人 1回 (15,480) @15,500 16( 15) ( 2 ) 食品表示に係る説明会 84( 84) 6～3級(全国平均 1泊2日) 1人 1回 (47,720) @47,960 48( 48) 6～3級(ブロック平均 日帰り) 1人 2回 (15,480) @15,500 31( 31)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6～3級(県内 日帰り) 2人 1回 (2,350) @2,390 5( 5)
						(3) 特定保健用食品の収去にかかる経費
						6～3級(全国平均 1泊2日) (47,720) 1人 1回 @47,960 48( 48)
						(4) 食品表示に関する違反事件調査等
						JAS法
						6～3級(全国平均 1泊2日) 1人 2回 @47,960 96( 0)
						食品衛生法
						6～3級(全国平均 1泊2日) 1人 2回 @47,960 96( 0)
						米トレサ法
						6～3級(全国平均 1泊2日) 1人 2回 @47,960 96( 0)
						(5) 前年度限りの経費(コーデックス委員会)
						0( 5280)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,227	1,065		162	食品表示対策の推進
						(1) 食品表示制度に係る個別課題の検討
						10～7級(全国平均 1泊2日) (50,520) 2人 3回 @50,760 305( 303)
						10～7級(ブロック平均 日帰り)
						(15,880) 5人 5回 @15,900 398( 397)
						10～7級(県内平均 日帰り)
						(2,450) 8人 5回 @2,490 100( 98)
						6～3級(ブロック平均 日帰り)
						(15,480) 3人 5回 @15,500 233( 232)
						6～3級(県内平均 日帰り)
						(2,350) 2人 6回 @2,390 29( 28)
						(2) 前年度限りの経費(コーデックス連絡協議会)
						0( 169)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	3,888	3,888		0	特定保健用食品データベースの運用
						「健康食品」の安全性・有効性情報データベース使用経費
						1件 @3,888,000 3,888( 3,888)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	161,857	150,402		11,455	1. 食品表示制度の検討・担保 63,140( 66,808)
						(1) 食品の検査法の開発に必要な調査研究 (22,919,000) 1テーマ 2 @21,067,000 42,134( 45,838)
						(1テーマあたりの内訳) 消耗品費 21,067 ( 22,919)
						試薬・検査キット等 1式 @6,774,760 1.10 7,452 ( 7,452)
						人件費 7,527 ( 9,433)
						a. 主任研究員 1人 (189) 140日 @18,090 1.10 2,786 ( 3,761)
						b. 研究員 1人 (210) 180日 @16,380 1.10 3,243 ( 3,784)
						c. データ収集分析 1人 (189) 150日 @9,080 1.10 1,498 ( 1,888)
						雑役務費 1式 @5,375,000 1.10 5,913 ( 5,913)
						通信運搬費 1式 @30,000 1.10 33 ( 33)
						報告書作成費 142 ( 88)
						a. コピー用紙(A4 500枚 5冊) (10) (1,225) @1,703 1.10 37 ( 13)
						b. 報告書作成(A4 軽印刷 上質 200ページ) (50) @1,362 1.10 105 ( 75)
						(2) 食品表示に関する消費者意向調査 4,160( 4,154)
						人件費 1,006( 1,006)
						a. 主任研究員 1人 21日 @18,090 1.10 418( 418)
						b. 研究員 1人 21日 @16,380 1.10 378( 378)
						c. データ収集分析 1人 21日 @9,080 1.10 210( 210)
						webアンケート(サンプル10,000件、設問数30問以上) @2,795,000 1.10 3,075( 3,075)
						報告書作成費 79( 73)
						a. コピー用紙(A4 500枚 5冊) (1,225) @1,703 1.10 19( 13)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						b. 報告書作成 (A4 軽印刷 上質 200ページ) 40部 @1,362 1.10 60( 60)
						(3) 食物アレルギーに関する検査法開発 人件費 16,846( 16,816) 4,403( 4,403)
						a. 主任研究員 1人 84日 @18,090 1.10 1,672( 1,672)
						b. 研究員 1人 105日 @16,380 1.10 1,892( 1,892)
						c. データ収集分析 1人 84日 @9,080 1.10 839( 839)
						消耗品費
						試薬・検査キット等 1式 @2,516,000 2,516( 2,516)
						事業者向け調査費 1式 @3,812,420 3,812( 3,812)
						検査法の開発及び検証 1式 @5,982,081 5,982( 5,982)
						印刷製本費 133( 103)
						a. コピー用紙 (A4 500枚 5冊)
						(10) (1,225) 15箱 @1,703 1.10 28( 13)
						b. 報告書作成 (A4 軽印刷 上質 200ページ)
						(60) 70部 @1,362 1.10 105( 90)
						2. 食品表示制度(保健機能食品制度を除く。)の適正化・充実 17,278( 7,548)
						(1) 食物アレルギーに関する全国実態調査事業 5,008( 5,008)
						人件費 2,391( 2,391)
						a. 主任研究員 1人 80日 @18,090 1.10 1,592( 1,592)
						b. データ収集分析 1人 80日 @9,080 1.10 799( 799)
						消耗品費
						試薬・検査キット 1式 @400,000 1.10 440( 440)
						印刷製本費 104( 104)
						a. 依頼文書印刷 1,100件 3回 @6.16 1.10 22( 22)
						b. 調査票印刷 1,100件 3回 @6.16 1.10 22( 22)
						c. 報告書作成 (A4 軽印刷 上質 200ページ)
						40部 @1,362 1.10 60( 60)
						通信運搬費 741( 741)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							a . 依頼文書送付 (定形外郵便物 規格内)		
							1,100件 3回 @120 1.10	436(	436)
							b . 調査票返信 1,100件 3回 @84 1.10	305(	305)
							検体測定費用 1式 @800,000 1.10	880(	880)
							一般管理費 1式 @411,000 1.10	452(	452)
							(2) グローバル化に対応した食品表示の見直しの検討	11,000(	0)
							食品表示懇談会の開催	5,511(	0)
							a . 人件費	3,981(	0)
							(a) 主任研究員 1人 105日 @18,090 1.10	2,089(	0)
							(b) 研究員 1人 105日 @16,380 1.10	1,892(	0)
							b . 謝金	560(	0)
							(a) 大学教授級 4人 2時間 5回 @7,900	316(	0)
							(b) 大学准教授級 4人 2時間 5回 @6,100	244(	0)
							c . 委員等旅費	628(	0)
							10~7級(ブロック 日帰り)		
							4人 5回 @15,900	318(	0)
							6~3級(ブロック 日帰り)		
							4人 5回 @15,500	310(	0)
							d . 印刷製本費	93(	0)
							(a) コピー用紙(A4 500枚 5冊)		
							30箱 @1,703 1.10	56(	0)
							(b) 運営マニュアル・進行台本・プログラム印刷(平版印刷 A4 中質)		
							50頁 25部 5回 @5.37 1.10	37(	0)
							e . 借料及び損料(会議室(小))		
							5回 @44,000 1.10	242(	0)
							f . 会議費 8人 5回 @150 1.10	7(	0)
							デジタルによる食品表示情報に関する調査	5,489(	0)
							a . 人件費	5,034(	0)
							(a) 主任研究員 1人 90日 @18,090 1.10	1,791(	0)
							(b) 研究員 2人 90日 @16,380 1.10	3,243(	0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							b. 謝金		
							大学教授級 2人 2時間 5回 @7,900	158(	0)
							c. 調査旅費		
							6~3級(ブロック 日帰り)		
							2人 5回 @15,500	155(	0)
							d. 事務費	142(	0)
							(a) 印刷製本費	89(	0)
							イ コピー用紙(A4 500枚 5冊)		
							26箱 @1,703 1.10	49(	0)
							ロ 調査票(平板印刷、A4、両面20頁、上質)		
							200件 @107.4 1.10	24(	0)
							ハ 依頼状・礼状(A4 平板印刷 上質 200ページ)		
							200件 @5.37 1.10	1(	0)
							ニ 報告書作成(A4 軽印刷 上質 50ページ)		
							20部 @681 1.10	15(	0)
							(b) 通信運搬費(調査票発送・返信代)		
							400件 @120 1.10	53(	0)
							(3) 消費者委員会の答申書を踏まえた実態調査等		
							(2)		
							1テーマ <sup>1</sup> @1,270,000	1,270(	2,540)
							(1テーマあたりの内訳)	1,270 (	1,270)
							人件費	1,007 (	1,007)
							a. 主任研究員 1人 21日 @16,380 1.10	378 (	378)
							b. データ収集分析 1人 63日 @9,080 1.10	629 (	629)
							データ取得費用 1式 @200,000 1.10	220 (	220)
							報告書作成費	43 (	43)
							a. コピー用紙(A4 500枚 5冊)		
							(10) (1,225)		
							7箱 @1,703 1.10	13 (	13)
							b. 報告書作成(A4 軽印刷 上質 200ページ)		
							20部 @1,362 1.10	30 (	30)
							3. 食品表示制度の普及・啓発	3,200(	3,242)
							(1) 地方説明会	759(	750)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6～3級(全国平均 日帰り) 1人 9カ所 1回 (35,720) @36,360 327( 321)
							6～3級(全国平均 1泊2日) 1人 9カ所 1回 (47,720) @47,960 432( 429)
							(2)人件費 研究員 1人 (63) 61日 @16,380 1.10 1,099( 1,135)
							(3)消耗品費 文具等消耗品 1式 @50,000 1.10 55( 55)
							(4)報告書作成費 コピー用紙(A4 500枚 5冊) (5) (1,225) 4箱 @1,703 1.10 7( 7)
							報告書作成(A4 軽印刷 上質 200ページ) (20) 10部 @1,362 1.10 15( 30)
							(5)通信運搬費 配布文書送付(定形外郵便物(規格外4kgまで)) 1箱 9カ所 (1,350) @1,330 1.10 13( 13)
							(6)借料及び損料 会議室(大) 9カ所 @126,500 1.10 1,252( 1,252)
							4.保健機能食品制度等の適正化・充実 1テーマ (2) (5,685,000) 3箇所 @5,193,000 15,579( 11,370)
							(1テーマあたりの内訳) (1)人件費 主任研究員 1人 (53) 54日 @18,090 1.10 1,075 ( 1,055)
							研究員 1人 (53) 54日 @16,380 1.10 973 ( 955)
							データ収集分析 1人 (26) 36日 @9,080 1.10 360 ( 260)
							(2)諸謝金 大学教授級 (9) (5) 8人 2時間 3回 @7,900 379 ( 711)
							(3)データ取得費用 1式 @1,200,000 1.10 1,320 ( 1,320)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						(4)印刷製本費		304 ( 326)	
						コピー用紙(A4 500枚 5冊) (10) 14箱	(1,225) @1,703	1.10	26 ( 13)
						調査票(A4 平版印刷 両面30頁 上質) (2,400) 2,000件	@107.4	1.10	236 ( 284)
						依頼状・礼状(A4 平版印刷 片面1頁 上質) (2,400) 2,000件	@5.37	1.10	12 ( 14)
						報告書作成(A4 軽印刷 両面200頁 上質) (10) 20部	@1,362	1.10	30 ( 15)
						(5)通信運搬費			
						調査票発送・返信 (4,800) 4,000件	@120	1.10	528 ( 634)
						(6)借料及び損料 会議室(中) (5) 3回	@77,000	1.10	254 ( 424)
						5.買上調査による検証事業		14,639( 14,639)	
						(1)買上調査の実施		8,646( 8,646)	
						人件費		568( 568)	
						a.主任研究員	1人 15日 @18,090	1.10	298( 298)
						b.研究員	1人 15日 @16,380	1.10	270( 270)
						消耗品費		1,306( 1,306)	
						a.試薬・検査キット等	1式 @737,000	1.10	811( 811)
						b.対象商品購入費	100サンプル @4,500	1.10	495( 495)
						対象商品分析費	70サンプル @87,000	1.10	6,699( 6,699)
						報告書作成費		73( 73)	
						a.コピー用紙(A4 500枚 5冊)			
						(10) 7箱	(1,225) @1,703	1.10	13( 13)
						b.報告書作成(A4 軽印刷 上質 200ページ)			
						40部 @1,362	1.10	60( 60)	
						(2)食品の検査法の開発に必要な調査研究		5,993( 5,993)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							人件費	2,182(	2,182)
							a . 主任研究員 1人 21日 @18,090 1.10	418(	418)
							b . 研究員 1人 63日 @16,380 1.10	1,135(	1,135)
							c . データ収集分析 1人 63日 @9,080 1.10	629(	629)
							消耗品費	3,308(	3,308)
							a . 試薬・検査キット等 1式 @2,977,000 1.10	3,275(	3,275)
							b . 検体購入費 5サンプル @6,000 1.10	33(	33)
							文献調査費 1式 @370,000 1.10	407(	407)
							通信運搬費 1式 @21,000 1.10	23(	23)
							報告書作成費	73(	73)
							a . コピー用紙 ( A 4 5 0 0 枚 5 冊 )		
							(10) (1,225)		
							7箱 @1,703 1.10	13(	13)
							b . 報告書作成 ( A 4 軽印刷 上質 2 0 0 ページ )		
							40部 @1,362 1.10	60(	60)
							6 . 食品表示対策の推進	36,566(	33,250)
							( 1 ) 消耗品費	1,528(	220)
							表示に関する調査の対象商品購入費		
							食品表示法 200点 2件 @500 1.10	220(	220)
							違反事件試買品等購入費	1,308(	0)
							a . J A S 法		
							食品類	436(	0)
							3カ月 20種類 20件 @199 1.10	263(	0)
							20種類 @7,850 1.10	173(	0)
							b . 食品衛生法		
							食品類	436(	0)
							3カ月 20種類 20件 @199 1.10	263(	0)
							20種類 @7,850 1.10	173(	0)
							c . 米トレサ法		
							食品類	436(	0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						3カ月 20種類 20件 @199 1.10	263(	0)
						20種類 @7,850 1.10	173(	0)
						(2)印刷製本費	668(	1,029)
						パンフレット作成・製本関係		
						食品表示法(平版 A4 白黒 上質紙 200頁)		
						(450) 244部 @1,074 1.10	288(	532)
						内閣府令、告示の制定・改廃等関係		
						食品表示法(平版 A4 カラー 上質紙 8頁)		
						(5) (22.6) 4,000部 3件 @28.8 1.10	380(	497)
						(3)借料及び損料	1,629(	974)
						食品表示制度の個別課題検討に係る会場借料 会議室(大)		
						(7) 食品表示法 5回 @126,500 1.10	696(	974)
						事情聴取等会場借料 会議室(小)	870(	0)
						a. JAS法 3カ所 2日 @44,000 1.10	290(	0)
						b. 食品衛生法 3カ所 2日 @44,000 1.10	290(	0)
						c. 米トレサ法 3カ所 2日 @44,000 1.10	290(	0)
						審査活動タクシー借料	63(	0)
						a. JAS法 3カ所 1台 2日 @3,200 1.10	21(	0)
						b. 食品衛生法 3カ所 1台 2日 @3,200 1.10	21(	0)
						c. 米トレサ法 3カ所 1台 2日 @3,200 1.10	21(	0)
						(4)会議費		
						食品表示制度の個別課題検討に係る会場借料		
						(20) (7) 食品表示法 52人 5回 @150 1.10	43(	23)
						(5)賃金	24,478(	23,658)
						期間業務職員(再任用者(2回目))		
						(4,731,630) 4人 @4,905,954	19,624(	18,926)
						期間業務職員(再任用者(1回目))		
						(4,731,630) 1人 @4,854,266	4,854(	4,732)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(6) 保険料 7,045( 6,990)
							政策調査員 4,794( 4,758)
							a. 厚生年金保険料 8人 (12月) ( 46,516) 1年 @560,846 4,487( 4,466)
							b. 雇用保険料 8人 @38,424 307( 292)
							期間業務職員 保険料 2,251( 2,232)
							a. 再任用者(2回目) 4人 (446,336) @450,546 1,802( 1,786)
							b. 再任用者(1回目) 1人 (446,336) @449,448 449( 446)
							(7) 子ども・子育て拠出金 266( 264)
							政策調査員 8人 (21,961) @22,066 177( 176)
							期間業務職員 89( 88)
							a. 再任用者(2回目) 4人 (17,560) @17,726 71( 70)
							b. 再任用者(1回目) 1人 (17,560) @17,682 18( 18)
							(8) 雑役務費 909( 92)
							食品表示制度に係る個別課題の検討(速記料)
							4回 @20,800 1.10 92( 92)
							試買品分析検査 3点 9件 @27,500 1.10 817( 0)
							7. 時代に即した食品表示への対応のための調査・検討(要望) 0( 0)
							8. 食品ロス削減に向けた期限表示の在り方の検討(要望) 0( 0)
							9. 食物アレルギー表示制度の検証推進事業費(要望) 0( 0)
							10. 外食・中食における食物アレルギーに関する情報提供の検証推進事業費(要望) 0( 0)
							11. 食品衛生基準行政との連携強化を生かした特別用途食品等の制度の改善(要望) 0( 0)
							12. 前年度限りの経費(デジタルによる食品表示の充実) 0( 25,000)
081	法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法律の執行等に必要な経費		0	70,000		70,000	30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 0) 0 0 0 0 0
							不当寄附勧誘防止法は法人等による不当な寄附の勧誘を禁止するとともに、行政上の措置等を定めることにより、法人等からの寄附の勧誘を受ける者の保護を図ることを目的として、令和4年12月に成立し

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						たところ、消費者庁に寄せられた情報を調査分析し、適切に法を運用していくことが必要である。そのため、法に基づき、個別具体的な事案について情報収集を遂行するとともに、不当な寄附勧誘に対する取消権や債権者代位権などの寄附をする者が行使できる権利の理解が深まるよう、また、法人等が不当な寄附勧誘をしないよう法の周知を実施する必要がある。また、法の施行後2年を目途にこの法律の規定に検討を加え、必要な措置を取るとされていることを踏まえ、有識者等の意見を聴取するなど制度の改善に向けた検討を行う。さらに、法の施行により我が国の寄附文化に起こった変化について調査を実施することで、制度の改善の検討につなげる。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	237		237	1. 行政措置等につなぐ行政調査(情報収集活動) 執行アドバイザーへの意見伺い 144( 0) (1) 大学学長級 1人 1時間 3回 @11,300 34( 0) (2) 大学学部長級 2人 1時間 3回 @8,700 52( 0) (3) 大学教授級 1人 1時間 3回 @7,900 24( 0) (4) 民間役員相当 1人 1時間 3回 @11,300 34( 0) 2. 法の施行後の状況を踏まえた制度の改善の検討 不当寄附勧誘防止法の改正に向けた有識者ヒアリング 93( 0) (1) 大学学長級 1人 1時間 1回 @11,300 11( 0) (2) 大学学部長級 3人 1時間 1回 @8,700 26( 0) (3) 大学教授級 2人 1時間 1回 @7,900 16( 0) (4) 民間役員相当 3人 1時間 1回 @11,300 34( 0) (4) 民間課長相当 1人 1時間 1回 @6,100 6( 0) 計 237( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	4,555		4,555	1. 行政措置等につなぐ行政調査(情報収集活動) 行政措置等に係る調査 2,365( 0) (1) 端緒調査(6~3級) 812( 0) 全国平均 1泊2日 7回 2人 @47,960 671( 0) ブロック平均 日帰り 3回 2人 @15,500 93( 0) 都内 日帰り 10回 2人 @2,390 48( 0) (2) 事情聴取(6~3級) 470( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							全国平均 1泊2日 4回 2人 @47,960 384( 0) ブロック平均 日帰り 2回 2人 @15,500 62( 0) 都内 日帰り 5回 2人 @2,390 24( 0) (3) 立入調査(6~3級) 659( 0) 全国平均 1泊2日 2回 5人 @47,960 480( 0) ブロック平均 日帰り 2回 5人 @15,500 155( 0) 都内 日帰り 2回 5人 @2,390 24( 0) (4) 執行アドバイザーへの意見伺い(6~3級) 424( 0) 全国平均 1泊2日 3回 2人 1箇所 @47,960 288( 0) ブロック平均 日帰り 3回 2人 1箇所 @15,500 93( 0) 都内 日帰り 3回 2人 3箇所 @2,390 43( 0) 2. 法の周知啓発 不当寄附勧誘防止法に関する法人等向け説明会 1,791( 0) (1) 10~7級 612( 0) 全国平均 1泊2日 7回 1人 @50,760 355( 0) 全国平均 日帰り 7回 1人 @36,360 255( 0) 都内 日帰り 1回 1人 @2,490 2( 0) (2) 6~3級 1,179( 0) 全国平均 1泊2日 7回 2人 @47,960 671( 0) 全国平均 日帰り 7回 2人 @35,960 503( 0) 都内 日帰り 1回 2人 @2,390 5( 0) 3. 法の施行後の状況を踏まえた制度の改善の検討 不当寄附勧誘防止法の改正に向けた有識者ヒアリング 399( 0) (1) 10~7級 202( 0) 全国平均 1泊2日 1回 1人 1箇所 @50,760 51( 0) 全国平均 日帰り 1回 1人 3箇所 @36,360 109( 0) ブロック平均 日帰り 1回 1人 2箇所 @15,900 32( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							都内 日帰り 1回 1人 4箇所 @2,490 10( 0) (2) 6~3級 197( 0) 全国平均 1泊2日 1回 1人 1箇所 @47,960 48( 0) 全国平均 日帰り 1回 1人 3箇所 @35,960 108( 0) ブロック平均 日帰り 1回 1人 2箇所 @15,500 31( 0) 都内 日帰り 1回 1人 4箇所 @2,390 10( 0) 計 4,555( 0) 1. 行政措置等につなぐ行政調査(情報収集活動) 3,037( 0) (1) 事務費 2,773( 0) 情報集約 送付・返送用封筒(角3号) 1,200部 @13.8 1.10 18( 0) 会場借料(会議室(小)) 1室 8回 @88,000 1.10 774( 0) 会場借料(会議室(中)) 1室 2回 @154,000 1.10 339( 0) 自動車借上料(ワゴン車) 814( 0) a. 1泊2日 1台 10回 @51,000 1.10 561( 0) b. 1日(9時間) 1台 10回 @23,000 1.10 253( 0) コピー用紙 36箱 @1,703 1.10 67( 0) 翻訳料 569( 0) a. 英語 日本語 60枚 @4,050 1.10 267( 0) b. 中・韓国語 日本語 60枚 @4,580 1.10 302( 0) SDカード(改ざん防止用100枚入り) @74,250 1.10 82( 0) 書籍購入費 10冊 @10,000 1.10 110( 0) (2) 通信運搬費 264( 0) 立入調査資材発送費(東京 関西、160サイズ) 5箱 10回 @2,630 132( 0) 集取物品発送費(関西 東京、160サイズ) 5箱 10回 @2,630 132( 0) 2. 法の周知啓発 30,207( 0)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	0		65,208		65,208	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 事業者向け説明会 25,207(0)
							説明会設営・運営(150名規模) 1,203(0)
							a. 6～3級(都内) 6人 1箇所 1回 @2,390 1.10 16(0)
							b. 6～3級(全国平均日帰り) 6人 5箇所 1回 @35,960 1.10 1,187(0)
							人件費 20,524(0)
							a. 統括責任者 1人 10日 6回 @18,090 1.10 1,194(0)
							b. 常勤スタッフ 2人 60日 6回 @16,380 1.10 12,973(0)
							c. 補助員 2人 20日 6回 @9,080 1.10 2,397(0)
							d. 管理費 120日 @30,000 1.10 3,960(0)
							有識者謝金(大学教授級) 1人 3時間 6回 @7,900 142(0)
							有識者旅費 184(0)
							a. 10～7級(都内) 1人 1箇所 1回 @2,490 2(0)
							b. 10～7級(全国平均日帰り) 1人 5箇所 1回 @36,360 182(0)
							速記料 3時間 6箇所 1回 @20,800 1.10 412(0)
							啓発媒体の企画制作費 1,000(0)
							報告書作成費 112(0)
							a. コピー用紙(A4 500枚 5冊) 20箱 @1,703 1.10 37(0)
							b. 報告書作成(A4 軽印刷 上質 200ページ) 50部 @1,362 1.10 75(0)
							通信運搬費 配布文書送付(定形外郵便物(規格外4kgまで)) 2箱 6箇所 @1,350 1.10 18(0)
							借料及び損料 会場借料(会議室(大)) 6回 1日 @244,200 1.10 1,612(0)
							(2) 不当寄附勧誘防止法等の普及啓発に必要な経費 5,000(0)
							3. 法の施行後の我が国寄附文化への影響の調査 不当寄附勧誘防止法が我が国に導入されたことによる影響調査 13,473(0)
							(1) 人件費 7,301(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						主任研究員 1人 20日 @18,090 1.10 398( 0)
						研究員 4人 60日 @16,380 1.10 4,324( 0)
						データ収集分析 3人 20日 @9,080 1.10 599( 0)
						管理費 60日 @30,000 1.10 1,980( 0)
						(2) 調査旅費 248( 0)
						a. 6~3級(都内日帰り) 2人 2回 @2,390 1.10 11( 0)
						b. 6~3級(全国平均日帰り) 2人 3回 @35,960 1.10 237( 0)
						(3) アンケートの調査設計(サンプル5,000件、設問数20問程度) @3,000,000 1.10 3,300( 0)
						(4) 報告書作成費 79( 0)
						a. コピー用紙(A4 500枚 5冊) 10箱 @1,703 1.10 19( 0)
						b. 報告書作成(A4 軽印刷 上質 200ページ) 40部 @1,362 1.10 60( 0)
						(5) 雑務費 2,545( 0)
						4. 法の施行後の状況を踏まえた制度の改善の検討 不当寄附勧誘防止法に関する有識者会議の運営 18,491( 0)
						(1) 人件費 10,699( 0)
						統括責任者 1人 50日 @18,090 1.10 995( 0)
						常勤スタッフ 3人 100日 @16,380 1.10 5,405( 0)
						補助員 2人 10日 5回 @9,080 1.10 999( 0)
						管理費 100日 @30,000 1.10 3,300( 0)
						(2) 有識者謝金 845( 0)
						大学学長級 1人 2時間 5回 @11,300 1.10 124( 0)
						大学教授級 4人 2時間 5回 @7,900 1.10 348( 0)
						民間役員相当 3人 2時間 5回 @11,300 1.10 373( 0)
						(3) 有識者旅費 1,041( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 容器包装等規格基準設定 推進費					<p>(10) 子ども・子育て拠出金 351( 331)</p> <p>(11) 職員厚生経費 80( 91)</p> <p>食品用器具・容器包装等の総合衛生検討費 440,286 ( 575,670)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>飲食時等に用いられる器具・容器包装・玩具等には多種多様な化学物質が使用されており、人体への有害性が懸念されているものに起因する食品の安全性を確保する観点から、現在市場に流通している器具・容器包装等に使用、又は混入している化学物質に関する情報を収集し、試験法の開発及び規格基準を検討し、策定する。</p> <p>また、平成30年6月に食品衛生法が改正され、令和2年6月に器具・容器包装(合成樹脂)のポジティブリスト制度(原則使用を禁止した上で、使用を認める物質を定め、安全が担保されたもののみ使用できる)が施行された。このため、食品用器具・容器包装の規格の設定、分析法の開発などの制度を運用するための基準等を設定し、制度の推進を図る。さらに、既存物質のリスク評価を効果的に行うために、毒性試験が必要な物質の選定を検討・整理したうえで、毒性試験を実施する。これらの食品器具・容器包装等の対策を総合的に進めるために必要な調査研究等の経費である。</p>
	13087-2203-09-2300 食品衛生基準調査研究費	575,670	440,286		135,384	<p>食品用器具・容器包装等の総合衛生検討費 440,286( 575,670)</p> <p>(1) 備品費 447( 2,193)</p> <p>(2) 消耗品費 26( 34)</p> <p>(3) 借料及び損料 451( 451)</p> <p>(4) 雑役務費 364,262( 506,029)</p> <p>(5) 賃金 65,747( 60,652)</p> <p>(6) 保険料 8,985( 6,019)</p> <p>(7) 子ども・子育て拠出金 335( 218)</p> <p>(8) 職員厚生経費 33( 74)</p>
	006 食品衛生基準科学研究費					
	13087-2715-16-1289 食品衛生基準科学研究費補助金	197,628	197,628		0	<p>(要求要旨)</p> <p>食品衛生基準科学研究費補助金(優れた成果につながる提案を確保するため、競争的環境の下で公募し、採択するもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・香料を含む添加物の安全性確保に向けた遺伝毒性等の健康影響評価手法の開発・標準化に資する研究</li> <li>・食品中の動物用医薬品等の新たな評価管理手法の導入のための研究</li> </ul>
	011 食品衛生基準行政調査研究費					
	13087-2715-16-2429 食品衛生基準行政推進調査事業費補助金	58,567	58,567		0	<p>(要求要旨)</p> <p>食品衛生基準行政推進調査事業費補助金(優れた成果につながるものにするため、当該研究課題を実施する者を指定するもの)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<ul style="list-style-type: none"><li>・食品中の放射性物質の基準値施行の検証と内部被ばく線量推定に関する研究</li><li>・「健康食品」の科学的知見を活用した安全性確保に関する研究</li><li>・食品行政における国際整合性の確保と食品分野の国際動向に関する研究</li></ul>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																										
4	030 独立行政法人国民生活センター運営費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>( 4,196,156 ) ( 3,290,446 )</td> <td>( 4,177,471 ) ( 3,045,105 )</td> <td>( 4,211,034 ) ( 3,120,343 )</td> <td>( 3,282,370 ) ( 3,025,830 )</td> <td>( 3,025,830 ) ( 3,025,830 )</td> </tr> </table>		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	予算額	( 4,196,156 ) ( 3,290,446 )	( 4,177,471 ) ( 3,045,105 )	( 4,211,034 ) ( 3,120,343 )	( 3,282,370 ) ( 3,025,830 )	( 3,025,830 ) ( 3,025,830 )																																																																														
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																										
	予算額	( 4,196,156 ) ( 3,290,446 )	( 4,177,471 ) ( 3,045,105 )	( 4,211,034 ) ( 3,120,343 )	( 3,282,370 ) ( 3,025,830 )	( 3,025,830 ) ( 3,025,830 )																																																																																										
	01-95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>( 4,196,156 ) ( 3,290,446 )</td> <td>( 4,177,471 ) ( 3,045,105 )</td> <td>( 4,211,034 ) ( 3,120,343 )</td> <td>( 3,282,370 ) ( 3,025,830 )</td> <td>( 3,025,830 ) ( 3,025,830 )</td> </tr> </table>		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	予算額	( 4,196,156 ) ( 3,290,446 )	( 4,177,471 ) ( 3,045,105 )	( 4,211,034 ) ( 3,120,343 )	( 3,282,370 ) ( 3,025,830 )	( 3,025,830 ) ( 3,025,830 )																																																																														
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																											
予算額	( 4,196,156 ) ( 3,290,446 )	( 4,177,471 ) ( 3,045,105 )	( 4,211,034 ) ( 3,120,343 )	( 3,282,370 ) ( 3,025,830 )	( 3,025,830 ) ( 3,025,830 )																																																																																											
001 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費																																																																																																
001 ( 通常要求分 )																																																																																																
	95191-2305-16-7765 独立行政法人国民生活センター運営費交付金	3,365,830	3,279,247		86,583	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>( 4,196,156 ) ( 3,290,446 )</td> <td>( 4,177,471 ) ( 3,045,105 )</td> <td>( 4,211,034 ) ( 3,120,343 )</td> <td>( 3,282,370 ) ( 3,025,830 )</td> <td>( 3,025,830 ) ( 3,025,830 )</td> </tr> </table> <p>( 要求要旨 )</p> <p>国民生活の安定及び向上に寄与するため、総合的見地から、国民生活に関する情報の提供及び調査研究を行うとともに、重要消費者紛争について法による解決のための手続きを実施し、またその利用を容易にするために必要な独立行政法人国民生活センターに対する運営費交付金である。</p> <p>( 運営費交付金の算定ルール )</p> <p>I . 収入</p> <table border="0"> <tr> <td>令和5年度予算見込</td> <td></td> <td>既定分</td> <td></td> <td>新規分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>125,579</td> <td>=</td> <td>125,579</td> <td>+</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table> <p>II . 支出</p> <table border="0"> <tr> <td>1 . 業務経費</td> <td>5年度平年度化予算額</td> <td>効率化係数</td> <td>政策係数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2,517,928</td> <td>=</td> <td>1,729,868</td> <td>*</td> <td>0.958659852</td> <td>* 1.51832871</td> </tr> <tr> <td>2 . 一般管理費</td> <td>5年度平年度化予算額</td> <td>公租公課</td> <td>効率化係数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>176,458</td> <td>=</td> <td>( 181,187 - 23,571 )</td> <td>*</td> <td>0.97</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>公租公課</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>+</td> <td>23,571</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 . 人件費</td> <td>5年度平年度化予算額</td> <td>人件費調整係数</td> <td>退職手当</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1,570,013</td> <td>=</td> <td>1,518,026</td> <td>*</td> <td>1.000000000</td> <td>+ 51,987</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="4">5年度平年度予算額から退職手当分を引いた額</td> </tr> <tr> <td>4 . 計 ( 1 + 2 + 3 )</td> <td>業務経費</td> <td>一般管理費</td> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4,264,399</td> <td>=</td> <td>2,517,928</td> <td>+</td> <td>176,458</td> <td>+ 1,570,013</td> </tr> </table>		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	予算額	( 4,196,156 ) ( 3,290,446 )	( 4,177,471 ) ( 3,045,105 )	( 4,211,034 ) ( 3,120,343 )	( 3,282,370 ) ( 3,025,830 )	( 3,025,830 ) ( 3,025,830 )	令和5年度予算見込		既定分		新規分		125,579	=	125,579	+	0		1 . 業務経費	5年度平年度化予算額	効率化係数	政策係数			2,517,928	=	1,729,868	*	0.958659852	* 1.51832871	2 . 一般管理費	5年度平年度化予算額	公租公課	効率化係数			176,458	=	( 181,187 - 23,571 )	*	0.97				公租公課						+	23,571			3 . 人件費	5年度平年度化予算額	人件費調整係数	退職手当			1,570,013	=	1,518,026	*	1.000000000	+ 51,987			5年度平年度予算額から退職手当分を引いた額				4 . 計 ( 1 + 2 + 3 )	業務経費	一般管理費	人件費			4,264,399	=	2,517,928	+	176,458	+ 1,570,013
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																											
予算額	( 4,196,156 ) ( 3,290,446 )	( 4,177,471 ) ( 3,045,105 )	( 4,211,034 ) ( 3,120,343 )	( 3,282,370 ) ( 3,025,830 )	( 3,025,830 ) ( 3,025,830 )																																																																																											
令和5年度予算見込		既定分		新規分																																																																																												
125,579	=	125,579	+	0																																																																																												
1 . 業務経費	5年度平年度化予算額	効率化係数	政策係数																																																																																													
2,517,928	=	1,729,868	*	0.958659852	* 1.51832871																																																																																											
2 . 一般管理費	5年度平年度化予算額	公租公課	効率化係数																																																																																													
176,458	=	( 181,187 - 23,571 )	*	0.97																																																																																												
		公租公課																																																																																														
		+	23,571																																																																																													
3 . 人件費	5年度平年度化予算額	人件費調整係数	退職手当																																																																																													
1,570,013	=	1,518,026	*	1.000000000	+ 51,987																																																																																											
		5年度平年度予算額から退職手当分を引いた額																																																																																														
4 . 計 ( 1 + 2 + 3 )	業務経費	一般管理費	人件費																																																																																													
4,264,399	=	2,517,928	+	176,458	+ 1,570,013																																																																																											

